

號別特報會議會題問市都國全

# 會總議會議會題問市都國全回三第

[屋古名・年七和昭]

1

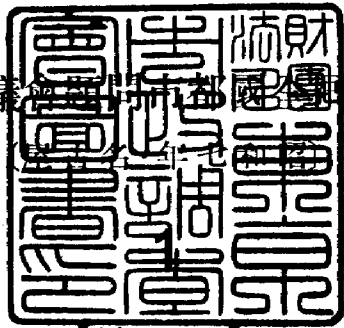
## 告報究研

編題議一第

(制稅並擔負)

議會議會題問市都國全

第三卷 全國都市問題會議總會



# 研究報告

第一議題編

(負擔稅制)

第二冊・研究報告第二題編

第三冊・參考資料第一題編

第四冊・昭和六年地方財政概要

第五冊・參考資料第二題編

第六冊・議事要錄

全國都市問題會議

## 凡 例

- 一 本書は昭和七年五月名古屋市中に於て開催の第三回全國都市問題會議總會の主報告要旨並に一般参加申込者の中より提出せられたる研究報告類中、第一議題に關する分を輯録したるものにして、別冊「研究報告第二議題編」及「參考資料」三種と併せて總會の豫備資料を作し、更に總會終了後刊行すべき「議事要録」を加へて總會關係文書を組成するものなり。
- 二 研究報告類の配列は大體議題の内容順序に従ふを旨としたるも、印刷と提出期との關係上必ずしも一貫せず。
- 三 本書に收むる研究報告類の提出者は、全國都市問題會議規約第四條第一項第一號乃至第三號に掲ぐる諸團體等の代表員たる資格に於ける者を主とするも、同第四號及第五號に掲ぐる個人の資格に於ける者も亦若干を存す。尙提出者の多くは正會員の代表員又は正會員なり。
- 四 議題に關する研究及討議に就て諸項記入上の便宜を慮り、各頁の上部空欄を特に多からしめたり。
- 五 本書は前掲の如く、總會の豫備資料として總會参加者に配付するを主旨としたるが、獨立の文獻として取扱ふも、一般都市問題研究上の好箇の參考資料たるを信ず。
- 六 本書の成るに際し、研究報告類提出者の勞に對して厚き敬意と感謝とを捧ぐ。

昭和七年四月

### 第三回全國都市問題會議總會第一冊研究報告

#### 第一議題編(負擔並稅制) 目次

凡 例

開催要項	………	一
議 題	………	二
第一 市町村民の負擔並市町村の税制問題	………	三
第二 都市に於ける汚物處理並汚染防止問題	………	六

#### 主 報 告

市町村税制に關する報告要旨	………	京都帝國大學教授 神 戸 正 雄 …… 九
一 現行市町村税制と其缺點	………	法 學 博 士 …… 九
二 改正案と其長短	………	……… 二
戸數割代税の現状	………	……… 一五
	………	……… 一



序 説	一
一 戸數割及其の代税の地位	一
二 戸數割代税の種類	一
第一 所得税附加税	一
一 戸數割との關係	一
二 賦課額	二
三 戸數割との比較	三
第二 家屋税附加税	三
一 戸數割との關係	三
二 代税額の推算	三
三 戸數割との比較	三
第三 所得税	三
一 戸數割及所得税附加税との關係	三
二 納税義務者及税源	三
三 税率	三
第四 戸別割	三
結 語	三

一般報告

仙臺市民の負擔狀況並地方税制に關する考察  
仙臺市長 澁谷徳三郎 四二

一 仙臺市民の負擔の現状	四二
二 仙臺市税制の實施沿革、課額、課率及其實收成績	四九
三 仙臺市税の地位及徵税の組織	五一
四 負擔の適否	五三
五 市町村税に關する制度の適否並之が改廢に關する具體案	五五
六 市町村民の負擔並市町村の税制に關する根本方策	五九
市町村の税制問題	五九
總 記	六〇
租税體系	六〇
課税標準及税率	六四
租税負擔	六五
税制の改正	六六
税務機關の統一	六九
市町村税制改正具體案の若干	七〇
國稅附加税(七〇)……各税の滯納處分方法及缺損處分方法(七一)……國府縣市町村等の間に於ける 税源配分關係(七一)	七〇
大都市財政の合理化	七三
總 記	七三

一 地租の移譲	七四
二 特別負擔金及使用料制度	七六
三 所得税の還元	八二
戸數割負擔の社會的意義	八七

戸數割負擔の本邦直接税負擔中に於ける地位(八七)……戸數割負擔の都市財政上の意義(九一)……  
戸數割負擔の非社會政策的性質(九二)……戸數割制度支持の社會的根據(九六)

區に屬する市税に就て	九
------------	---

一 概 説	九
二 區の財政	一〇〇
三 區に屬する市税	一〇六
四 提 議	一一七
夫役現品制存廢論	一二〇

第一序 言	一二〇
第二 本邦地方制度上に於ける夫役現品制	一二二
第三 夫役現品制の史的觀察	一二六
第四 夫役現品の性質	一二〇
第五 夫役現品制の運用狀態	一二六
第六 結論及若干の提議	一二九
市税の滞納に就て	一三三

最近三箇年に於ける滞納狀況(一四三)……人口に依る滞納狀況(一四五)……各種市税別滞納狀況比較(一四八)……國府縣税との比較(一五〇)……總括(一五一)

租税滞納の累積過程	一五三
-----------	-----

一 序説(一五二)……二 租税滞納と租税の再生産過程に於ける諸問題(一五六)……三 租税滞納と租税負擔の適度(一五八)……四 租税滞納と租税負擔の不公平(一六四)……五 結語(一七〇)

都市計畫特別税の將來	一七二
------------	-----

一 沿革(一七一)……二 實施の現状(一七八)……三 現状に對する意見(一七九)……四 目的税に關する考察(一八〇)……五 改制所説(一一八二)……六 改制提唱(一八三)

市町村各種特別税の研究	一八七
-------------	-----

一 所論特別税の範圍(一八七)……二 現行特別税の分類(一八九)……三 一般市町村税中に占むる特別税の地位(一九〇)……四 特別税の内容(一九二)……五 特別税内容の動向と改制提唱總記(一九四)……六 戸數税系統(一九五)……七 所得税系統(二〇〇)……八 地稅系統(二〇二)……九 觀覽及興業税系統(二〇三)……一〇 漁業税系統(二〇四)……一一 遊興税系統(二〇五)……一二 不動産取得税系統(二〇七)……一三 入湯税(二〇七)……一四 軌道税(二〇八)……一五 屠宰税(二〇八)……一六 石類税(二〇九)……一七 營業税系統(二一〇)……一八 電氣扇税(二一一)……一九 棧橋税(二一一)……二〇 製鐵業税(二一一)……二一 商品切手税(二一二)……二二 金庫税(二一二)……二三 タンク税(二二三)……二四 電柱税(二二三)……二五 伐木税系統(二二四)……二六 輸出税系統(二二五)……二七 運送税(二二五)……二八 水車割(二二六)……

二九 牛馬稅系統(二一六)……三〇	船舶稅(二一七)……三一	陶窯稅(二一八)……三二	火葬稅(二一八)……三三	白砂稅(二一八)……三四	府縣費全額分賦の神戸市に於ける特別稅雜種稅(二一九)
-------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	----------------------------

## 家屋稅及其の附加稅の地方稅制上に於ける偏重傾向……………

財團法人東京市政調査會理事 池 田 宏…三〇

一 はしがき(二二一)……二	地方稅に關する法制上に帶有する家屋稅及其の附加稅の地方財政上の使命(二二三)……三	家屋稅及其の附加稅の實績(二二七)……四	家屋稅及其の附加稅の偏重傾向(二三〇)……五	家屋稅及其の附加稅偏重傾向の影響と之が救済(二三二)
----------------	---	----------------------	------------------------	----------------------------

## 開 催 要 項

全國都市問題會議は、昭和六年四月一日、會議規約の設定と共に從來の隨時開催の主旨を變じて獨立恒久の組織となれるものなり。而して會議規約第七條は、都市政策其他各般の都市問題に關する研究を遂げ並に之に關する資料の交換を行ふ爲めに、隔年一回總會を開く旨を規定す。今次の總會は即ち此の規定に基く定時會合にして、新組織設定後初めての總會なるが故に、本來は第一回總會と稱すべきものなるも、従前二回に互る會議、即ち昭和二年五月大阪都市協會主催の下に大阪市に開催のもの、及昭和五年十月財團東京市政調査會主催の下に東京市に開催のものとの聯繫を保たしむること寧ろ便宜ならんとの考慮より、敢て第三回總會と指稱することとせり。

總會開催に就ての要項は、「會報第一號を以て之を發表したるが、其の後に於ける確定事項と併せて必要部分を摘録すること左の如し。

一 開催期 昭和七年五月十九日(木)、二十日(金)、二十一日(土)

二 開催地 名古屋市

三 議題 左の二題にして、内容後掲の如し。

第一 市町村民の負擔並市町村の稅制問題

## 第二 都市に於ける汚物處理並汚染防止問題

四 議事の方法 第一日及第二日を事務報告並に議題に關する報告討議等に充て、第三日を實地視察に充つ。

五 主報告者 議題に關する主報告者左の如し。

第一議題に就て

京都帝國大學教授 神 戶 正 雄 氏  
法 學 博 士  
内 務 事 務 官 永 安 百 治 氏

第二議題に就て

内務省衛生局豫防課長 高 野 六 郎 氏  
内務技師 醫學博士  
名古屋水道部長 池 田 篤 三 郎 氏  
技 師  
大阪市立衛生試驗所長 藤 原 九 十 郎 氏  
技 師 醫學博士

六 準備文書等

參加申込者には總會準備文書として、「研究報告」及「參考資料」等通計五冊並に總會用「會報」類を總會期日前に交付し、總會終了後「議事要録」等を配付す。

## 議 題

### 第一 市町村民の負擔並市町村の税制問題

#### 一 市町村民の負擔の現狀

イ 各種租税（國稅、府縣稅、市町）負擔  
（村稅其の他地方稅）

（一） 各種租税の税目、課額及課率

（二） 人的負擔及物的負擔の區分

（三） 所得級別及職業別に依る負擔の區分

ロ 租税以外の直接負擔

（一） 受益者負擔金の負擔額

（二） 夫役現品の負擔額

（三） 公共組合（水利組合、土地區劃整理組合、耕地整理組合、商工會議所）費の負擔額  
（農會、水産組合、森林組合、畜産組合、各種同業組合の類）

（四） 其の他共益費（衛生組合費、納税組合費、火災豫防組合費、）の負擔額  
（水防組合費其の他町内會費及各種協議費の類）

ハ 以上二項に該當せざる負擔

ニ 市町村債其の他市町村民の負擔を特に重からしむる事項

## 二 市町村税制の實施沿革、課額、課率及其の實收成績

### イ 實施沿革、課額及課率

- (一) 國稅附加稅(普通市町村稅及都市計畫特別稅等)
- (二) 府縣稅附加稅(普通市町村稅、都市計畫特別稅及區に屬する市稅等)
- (三) 各種特別稅
- ロ 前掲イの各稅の一部賦課及不均一賦課
- ハ 前掲イの各稅の滯納及過年度調定

## 三 市町村稅の地位及徵稅の組織

- イ 國稅及府縣稅等に對する市町村稅の地位
- ロ 市町村歲入中に於ける市町村稅の地位
- ハ 徵收の組織、方法及經費

## 四 負擔の適否

### イ 各種租稅負擔

- (一) 國稅、府縣稅、市町村稅其他地方稅の區分に依る負擔關係
- (二) 人的及物的の區分に依る負擔關係
- (三) 所得級別及職業別に依る負擔關係
- ロ 受益者負擔金、夫役現品、公共組合費其他共益費負擔關係
- ハ 其他各種負擔關係及負擔を重からしむる市町村債等

## 五 市町村稅に關する制度の適否並之が改廢に關する具體案

### イ 國稅附加稅

### ロ 府縣稅附加稅

### ハ 各種特別稅

### ニ 各稅の一部賦課及不均一賦課

### ホ 各稅の滯納處分方法及缺損處分方法

### ヘ 國府縣市町村等の間に於ける稅源配分關係

### ト 地方稅制限

## 六 市町村民の負擔並市町村の稅制に關する根本方策

## 第二 都市に於ける汚物處理並汚染防止問題

### 一 都市に於ける汚物發生並汚染の現狀

#### イ 現に處理しつゝある都市汚物

- (一) 都市汚物(汚物掃除法に依る汚物並路塵、飛塵の類)の種類及其の性狀
- (二) 都市汚物の發生量並其の發生及集積に因る各種の影響

#### ロ 現に防止に努めつゝある都市汚染

- (一) 公水の汚染狀況(腐敗、稠濁、廢物投棄に因る汚染の類)及之に因る各種の影響
- (二) 各種地域上に於ける空氣の汚染狀況(交通機關の排氣、煤煙、工場よりの飛散物等に因る汚染)及其の與ふる各種の影響

### 二 都市汚物並汚染の措置方法(現に採用中の方法及採用を計畫し若くは採用を勸奨せらるべき方法)

#### イ 汚物發生並汚染の防止

- (一) 防止方法選定の根據
- (二) 防止の施設
- (三) 防止方法の適用

#### (四) 防止方法適用の結果

#### ロ 汚物の處理並汚染の淨化

- (一) 處理又は淨化方法選定の根據
- (二) 處理又は淨化の施設(汚物容器、蒐集搬出用具及施設の類を含む)
- (三) 處理又は淨化方法の適用
- (四) 處理又は淨化方法適用の結果

### 三 都市汚物並汚染の措置に關する制度

#### イ 關係現行諸法規(附屬法令並地方廳令等を含む)の適否並之が改廢に關する具體案

#### ロ 關係行政處分例の適否並其の改廢に關する具體案

#### ハ 關係現行諸法規適用地域指定標準の適否

#### ニ 現行制度上に於ける私人、衛生組合、市町村内諸地域的團體(市制第六條の市の區、町内會の類)、市町村(街、邑、面等)、道府縣、國其の他特殊地域(停車場、港灣の類)に於ける責任者の事務の分配及連絡

#### ホ 行政官廳の關係事務組織及監督制度

#### ヘ 前掲ニの各種責任者の當該責任事務の直營組織又は之が依託若くは請負關係市町村に於ける關係従事員の處遇

#### 四 都市汚物並汚染の措置に關する財政

##### イ 各種責任者の費用

(一) 施設諸費(私人の塵芥容器費の類をも含む)

(二) 經常經費(私人の屎尿汲取費の類をも含む)

(三) 市町村費用の其の總歲出に於ける地位

##### ロ 各種責任者の財源の種類及金額

(一) 汚物並汚染の措置より直接に生ずる收入(物品を含む)

(二) 關係基金類並之より生ずる收入

(三) 關係受益者負擔金、補助金、寄附金の類其の他特定の財源

##### ハ 費用の經濟化

##### ニ 費用調達方法の合理化並新財源の探索

#### 五 都市清潔保持の社會教育

##### イ 社會教育的施設

##### ロ 公德運動

#### 六 都市に於ける汚物處理並汚染防止の根本方策

## 市町村税制に關する報告要旨

主 報 告 者  
京 都 帝 國 大 學 教 授  
法 學 博 士

神 戸 正 雄

#### 一 現行市町村税制と其缺點

(A) 現行税制——に依れば市町村税は、物税たる地租附加税、特別地稅附加税、家屋稅附加税、營業收益稅附加税、營業稅附加税を根幹となし、之に配するに人稅たる戶數割(所得稅附加税と家屋稅附加税増率とにて代ふることあり)を以てし、更に添ふるに雜種稅附加税、雜種稅的なる特別稅を以てするものと認められる。

##### (B) 其缺點

(い) 人稅物稅の關係——人稅物稅の割合が原則上(例外はあり)、人稅は市にありては、稅總額の百分三十七以内とあるは可なれども、町村にては、百分六十以内とあり、尙其上にも實際には其以上ともなるのは、人稅偏重の嫌あり。

##### (ろ) 人 稅——

(1) 人税物税を對立せしめて其の各をして之が機能を發揮せしめんとしながら、人税に代ふるに物税たる家屋税を以てする場合あるは遺憾なりとする。人税に代ふるに齊しく人税たる所得税附加税を以てするのも、戸數割と所得税附加税と、二者其課税方法の異なるに於て齟齬を生ずる間隙がある。人税につきては其を全國統一的となし得るものにしたし。

(2) 人税たる所得税附加税に於て、一部の所得(第二種)を源泉課税として第三種の所得の綜合的人的課税から除外し、而かも其源泉課税部に地方附加税を禁止したる爲め、此が人税としては不完全なるものとなり、戸數割にては斯かる除外なく、凡べての所得の綜合課税となるのは、人税として結構なれども、かくして綜合課税を爲しながらも、異進率とせず比例率を適用するのは大に不満足である。

(3) 所得税附加税につきて、土地家屋營業の所得のみは所在地課税として住所地課税から除くのも人税としては不満足であり、そして住所地課税となるものにも、或人が數多の住居所を有つ場合に於て、其の偶々住所とした一の市町村のみの課税とするのも、實際には不満足である。

(4) 戸數割につき、一人に屬する數多の戸あるとき、其戸の屬する市町村の間の分配に關しても、財源所在地と戸所在地と別異なる場合に於ける兩地間の分配に關しても不満足なるものがある。

(5) 戸數割については、更らに義務者として滞在三箇月以上に重きを置く爲め、能力なき滯在者に課するの不都合を來たし、其資産計算方法にも不満足なるものがある。

(は) 物 税——市町村の物税としては全く附加税のみに依り、國税又は府縣税の附加税のみを採用する爲め、其課税標準が自ら長く固定不動となり、折角増加しつゝある能力を課し得ぬこととなつて其結果は、市町村の財政收入の上に不利を招き、且つ義務者の間の能力の變化に追隨せず、時と共に益々、不公平を増長することになるといふ缺點がある。

(に) 雜種税——大體、あまりに零碎なる財源を漁り、細民を苦しめる嫌がある。

## 二 改正案と其長短

(A) 改正案——としては色々のものが工夫され得る。或は姑息なる小改正を行ふのも一案だが、試みに根本的の改正案を示すならば下の如し。

### (イ) 物 税

(1) 土地家屋營業の税は凡て市町村税とする。即ち地租、營業收益税は國からして市町村に委譲し(尤も地租につきては國税の名義を維持し、其收入の歸屬を市町村とした方が反對がなくて済まう)、特別地税、家屋税、營業税も府縣から市町村に移す。

(2) 課税標準は、土地家屋につきては其々の税から取るべき收入の約二分一は時價により、他の二分一程度のは推定所得による。營業税にありては其收入期待額の約半分は外形標準により、他半は所得(現實又は推定)による。



(3) 課税物件は、土地家屋につきては空き地、空き家にも課税することとし、營業に對しては無所得又は缺損の場合にも、外形標準に關する限り之を課する。

(4) 課税物件及標準の確定につきては、國、府縣、市町村の三種の吏員の共力に依る。國家吏員が之に關與するのは、一には其結果が所得税相續税等の徴税上に關係するのと、又二には、此が地方税の賦課の良否が結局國家的行政の良否を意味し、そして、市町村吏員のみ任かしては調査決定し難きものが存し、且つ諸の地方の間の均衡を失ふこととなる恐もあるのによる。府縣の之に關與するのは、之に附加税を課するにつきての利害關係と、市町村間の均衡の維持との二點からである。

### (ろ) 人 税

(1) 人税として地方の取るべきものは一切、國に任かす。即ち一方には戸數割、所得税附加税の全部、家屋税の増率を廢止し、他方、國税たる所得税、相續税を相當に改造且つ増率し、下級民に對する所得税の代役を爲す消費税をも適當に増徴し、國家にして初めて能く課し得る資本利子税と之が附加税に相當するだけ増徴し、以て國が失ふ所の地租、營業收益税の缺陷を補填し且つ市町村交付の財源をも得るやうにする（其上、財産税の設定が出来れば一層能く之に應じ得るが、此が行はれずとも、上記の方法如何によりては目的を達し得るであらう）。

(2) 市町村人税に相當する収入は、大體、市町村物税収入の二分一程度とし（人税一、物税二の割合）、其だけのものを國より市町村に交付する。

(3) 交付の標準は主として、二分一は住民數、二分一は直接國税額か、或は二分一就學兒童數、二分一土地賃貸價格（推定所得又は時價）か、何れかに依る。別に貧弱市町村への特別補助の意味の交付をも行ふ。

(は) 雜種税——大體、不動産交通税、奢侈税により、出来るだけ税種を少くする。自動車、船舶の如き可動物件の税は國税として統一し其収入を適當に地方に交付するのが適切と考へられる。

(B) 其 長 短

### (5) 長 所

(1) 國地方を通じて税體系が立ち負擔の公平が得られる。

(2) 土地家屋（營業）税の課税標準が實際に近づき、公平上、財政收入上、満足なるものに近づく。

(3) 人税が全國統一的網羅的に課せられて、重複又は遺漏なく、且つ可なり多くのものが綜合累進課税下に立ち、不満足の點少きを得る。

### (ろ) 短 所

(1) 國、地方、各別にては税體系整はず。

(2) 人税收入の地方分配標準が多少不満足なることを免れぬ。

(3) 地方團體員が團體員として負ふ人税なきは遺憾である。

# 戸數割代税の現狀

主報告者  
内務事務官

永安百治

## 序 説

### 一 戸數割及其の代税の地位

戸數割は、一戸を構ふる者又は一戸を構へざるも獨立の生計を営む者に對し、其の者の所得額及び資産の狀況に依り算定したる資力を標準として賦課せる市町村特別税であるが、昭和六年度に於て之を賦課せる市町村の數は、七三市及び一一、五三一町村の多きに及び、其の關係人口は四千九百萬人の多きに達してゐる。而して其の市の數は全國の六割七分、町村の數は同じく九割八分を占め、又關係人口は全國の七割七分に當つてゐる。而して其の税額は、昭和六年度豫算に依れば、總額一一四一二七千圓に達し、市町村税總額の約三割五分に當り、各税目中首位を占めてゐるが、更に之を戸數割を賦課する市町村のみに付て觀れば、戸數割の總額は、市町村税總額の五割一分に當つてゐる。

斯くの如く、戸數割は、市町村税として極めて重要な地位を占めてゐるのみならず、市町村の本

以上述べた所を、一括表示すれば左の如くである。

[illegible]

- 一 市町村の數は、伊豆七島及小笠原島を除く内地に於ける昭和六年四月一日現在である。
- 二 人口は昭和五年の國勢調査に依る。但し部隊艦船在刑務所人員を除く。尙其の後昭和六年四月一日迄に、町村を廢し、其の區域を市に編入したものは之を市部の人口として計算した。

三 市町村税は昭和六年度當初豫算額である。但し縣費の全部の分賦を受けたる神戸市に於ける縣稅相當額を控除した。

## 二 戸數割代稅の種類

戸數割を賦課し難き市町村に於ける戸數割の代稅として、法令に於て直接認められてゐるのは、所得稅附加稅と家屋稅附加稅とであつて、特別稅として之が設定を許されてゐるのは、所得稅と戸別割とである。而して此等戸數割代稅の額は、昭和六年度當初豫算に依れば次の如き數字を示してゐる。

	市		町		村		計		千稅 分 比 額
	賦課團體數	稅 額	賦課團體數	稅 額	賦課團體數	稅 額	賦課團體數	稅 額	
所得稅附加稅	三六	九、一四九 <sup>千円</sup>	一五六	一、四三六 <sup>千円</sup>	一九二	一〇、五八五 <sup>千円</sup>	二二四	一〇、五八五 <sup>千円</sup>	二三一
家屋稅附加稅	三六	二六、一〇一	一八八	八、八四〇	二二四	三四、九四一	二二四	三四、九四一	七六二
特別稅所得稅	七	一八三	一	一	八	一八四	一	一八四	四
同 戸別割	一七	一一五	一四	一五	三一	一三〇	三	一三〇	三
計	三六	三五、五四八	一八八	一〇、二九二	二二四	四五、八四〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	

備考 家屋稅附加稅は戸數割代稅としての推算額である。尙神戸市稅家屋稅は之を家屋稅附加稅と看做し且縣稅相當額は之を控除した。

これに依つて觀れば、戸數割代稅の過半は家屋稅附加稅であつて、總額の七割六分を占め、次は所

得稅附加稅の二割三分で 所得稅及び戸別割に至つては、殆んどいふに足らない程度である。而して戸數割代稅としての沿革の最も舊いのは、家屋稅附加稅と戸別割とであつて、性質の戸數割に最も近いのは所得稅附加と所得稅とである。

## 第一 所得稅附加稅

### 一 戸數割との關係

所得稅附加稅は、大正十四年度迄は、總ての市町村に於て之を賦課し得たのであるが、大正十五年に行はれた地方稅制の改正に依り、道府縣稅戸數割の廢止補填財源の一部に充つる爲め、市町村から之を道府縣に委譲し、市町村は原則として所得稅附加稅を賦課し得なくなり、たゞ戸數割を賦課し難き市町村に於てのみ、主務大臣の許可を受けて賦課し得ることとなつたのである。即ち地方稅制限に關する法律第三條第二項に於て「北海道府縣以外ノ公共團體ハ府縣費ノ全部又ハ一部ノ分賦ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外所得稅ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課稅スルコトヲ得ス」と規定し、原則として市町村に於ける所得稅附加稅の賦課を禁止せるに拘らず、同條第三項に於て「戸數割ヲ賦課シ難キ市町村ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス内務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ所得稅附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ其ノ賦課率ハ所得稅百分ノ七ヲ超ユルコトヲ得ス」と規定してゐるから、市町村稅たる所得稅附加稅が戸數割代稅たることは明瞭である。尤も同條第二項に所謂府縣費の全部の分賦を受けたる場合とは、府縣制第

百四十條第二項の「特別ノ事情アル府縣ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ市部郡部ノ經濟ヲ分別シ市部會郡部會市部參事會郡部參事會ヲ置キ其ノ他必要ナル事項ニ關シ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得」の規定に基く府縣制施行令第二十八條の「市部會及郡部會ヲ設ケタル府縣ニ於テハ府縣會ノ議決ヲ經テ其ノ市部ニ屬スル部分ニ賦課スヘキ額ヲ市ニ分賦スルコトヲ得」の規定及び地方税制限に關する法律第四條第一項の「府縣費ノ全部ヲ市ニ分賦シタル場合ニ於テハ市ハ前三條ノ市税制限ノ外其ノ分賦金額以內ニ限リ府縣税制限ニ達スル迄課税スルコトヲ得」の規定に依リ賦課する場合であつて、これに該當する市は、昭和五年度に於ては、京都、神戸及び廣島の三市であつたが、昭和六年度に於ては單に神戸市のみである。然るに同市は右規定に依り縣費の分賦に充つる爲めのみならず、一般市費に充つる爲めにも、戸數割を賦課し難きものとして、地方税制限に關する法律第三條第三項の規定に依り主務大臣の許可を受けて、所得税附加税を賦課してゐるから、同市の賦課する所得税附加税は、縣稅代税と戸數割代税との兩者を合せたものである。而して同市は、昭和六年度に於て、前記の制限を超過して所得税附加税を賦課してゐるが、其の制限外課税は縣費分賦以外の市費に充つる爲めに行ひ、縣費分賦に充つべき所得税附加税は、縣稅の制限滿度迄賦課してゐるから、所得税附加税額より縣稅制限額を控除して殘額が戸數割代税に當るものと看るべきである。

次に同法第三條第二項に所謂府縣費の一部の分賦を受けたる場合とは府縣制第三百三條第二項の「府縣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ費用ヲ市町村ニ分賦スルコトヲ得」の規定に基く府縣制施行令第十二

六條の「府縣ハ臨時少額ノ費用ノ爲特ニ賦課徵收ヲ爲スヲ要スル場合ニ於テハ當該年度ノ府縣稅既定豫算額ノ十分ノ一ノ範圍内ニ於テ其ノ費用ヲ府縣内市町村ニ分賦スルコトヲ得」の規定に該當する場合であるが、此の規定に依り分賦せられた費用に充つる爲め、市町村が所得税附加税を賦課した事例は當初豫算に依る課率に於ては存しないと思はれる。

## 二 賦課額、

昭和六年度に於て、戸數割を賦課し難きため、其の代税を賦課せる市町村の數は、三六市、一八八町村であるが、其の中所得税附加税を賦課してゐるのは、市に在りては三六市全部であるが、町村に在りては一五六町村であつて、殘の三二町村に於ては之を賦課してゐない。而して戸數割代税としての賦課額は、所得税附加税豫算の總額一一、四五三千圓から、神戸市に於ける縣費分賦に充つべき縣稅制限相當額八六八千圓を控除した殘額一〇、五八五千圓である。

所得税附加税の賦課の制限は、前述の如く、本稅の百分の七であるが、特別の必要ある場合には、監督官廳の許可を得て其の百分の十二迄、又法定の費用に充つる爲め必要ある場合には、監督官廳の許可を得て更に制限を超過して課税することが出来るやうになつてゐる。而して昭和六年度に於ける賦課率を觀るに制限内に於て之を賦課するものは一市、七四町村、制限外課税を行つてゐるものは三五市、八二町村であつて、課率の最も高いものは、制限率の三倍に及んでゐる。昭和六年度豫算額を

制限内と制限外とに分つと左の如き數字となる。

市 町 村 計	總 額		内 制 限 額		課 制 限 外 賦 課 額		平均賦課率 (本税に對する)		制限率に對 する割合	
	市 千円	町 千円	市 千円	町 千円	市 千円	町 千円	市 円	町 円	市 %	町 %
	九、一四九	一、四三六	四、一一五	九五五	五、〇三四	四八一	〇・一五五	〇・一〇五	二・二一	一・五〇
	一〇、五八五	五、〇七〇					〇・一四六	二・〇八		

備考 賦課率が制限率に達せざるもの七町村あるが、其の制限内餘裕額は合して四五八圓に過ぎない。

### 三 戸數割との比較

所得稅附加稅の實質を、戸數割と比較するに、課稅物件の相違以外に、次の四の點に於て異つてゐる。第一は納稅義務者の範圍、第二は稅源の範圍、第三は稅率の定め方、第四は彈力性の程度である。

#### (一)、納稅義務者

納稅義務者の範圍は、更に次の三の點に於て異つてゐる。第一は法人を含むこと、第二は住民又は三月以上の滞在者に限らざること、第三は納稅者の範圍狹きことである。

(1) 法人 戸數割の納稅義務者は自然人に限られてゐるが、所得稅附加稅はこれに限らず、法人

にも賦課することとなつてゐる。即ち第一種所得稅及び第三種所得稅の兩者に對し共に附加稅を賦課することとなつてゐるのである。昭和五年度に於て、戸數割を賦課し難き爲め其の代稅の一部として所得稅附加稅を賦課した市町村の統計(一部未調査のものあり)に依り、同年度所得稅附加稅の調定額を、個人に對する分と法人に對する分とに分別すれば左の如くであつて、法人は戸數割を賦課せざるが爲めに所得稅附加稅に於て重課せられ、反對に本來の戸數割納稅義務者はそれだけ負擔を輕減せられてゐる譯である。

市 町 村 計	所得稅附加稅賦課額		内 個人に對する分		法人に對する分		總額に對する法 人分の割合	
	市	町	村	計	市	町	村	計
	一三、四六三	一、四七八	一四、九四一	二九、八八二	八、八二二	一、一六四	九、九八六	一九、九五一

備考 府縣費の全部の分賦を受けたる京都、神戸及び廣島の三市に於ける縣稅所得稅附加稅制限相當額二、八五〇千圓を控除した

(2) 個人 次に戸數割納稅義務者の範圍は、市町村内に住所を有し又は三月以上滞在する構戸者又は獨立の生計を営む者に限られてゐるが(市制一一八條、町村制九八條、地方稅ニ關スル法律二三條)、所得稅附加稅の納稅義務者に付ても亦一般には之を要件とするが、土地家屋物件又は營業所を設

けた營業より生ずる收入に對しては、住所滞在の如何を問はず各税本の所在地市町村に於て賦課することとなつてゐる（市制一九條、一二〇條、町村制九九條、一〇〇條）。昭和五年度に於ける個人に對する所得税附加税の調定額を住民及び三月以上の滞在者に對する分と其の他の分とに分別すれば次の如くであつて、住民にもあらず又三月以上の滞在者にもあらずる者は、戸數割を賦課せざるがために所得税附加税に於て重課せられ、反對に本來の戸數割納税義務者はそれだけ負擔を軽減せられてゐる譯であるが、其の額は僅少である。

市 町 村 計	住民及三月以上滞 在者に對する分	其の他の分	計	總額に對する其 の他の分の割合
	千円	千円	千円	
市	八、六四一	一八一	八、八二二	〇・〇二
町	一、〇七二	九二	一、一六四	〇・〇八
村	九、七一一	二七三	九、九八六	〇・〇三

以上の如く、法人にしても、將又個人にしても、法律上に於ける納税義務者の範圍は、戸數割に於けるよりも所得税附加税に於ける方が廣いのであるが、免税點の關係上、實際の納税義務者は、戸數割に於けるよりも、所得税附加税に於ける方が遙に小いことは敢て説明を俟たないであらう。

## （二） 税 源

次に戸數割の課税標準は資力であるが、其の資力は所得額の外資産狀況に依り算定せられ、且所得

額は所得發生地の如何に拘らず、原則として之を綜合して計算することとなつて居り、たゞ同一人に對し數市町村に於て戸數割を賦課する場合に於ては、各其の市町村に於ける所得を以て其の者の資力算定の標準たる所得とし、其の分別し難きものは、之を關係市町村に平分し、又戸數割を納むる市町村以外の地に於ける所得は住所地市町村に於ける所得と看做されることになつてゐるが（地方税ニ關スル法律施行勅令二三條）、所得税附加税に在りては、前述の如く土地家屋物件又は營業所を設けた營業より生ずる收入に對しては各其の所在市町村に於て、其の他の收入に對しては住所又は三月以上の滞在地市町村に於て賦課し、若し住所滞在が市町村の内外に渉る場合は其の收入を關係市町村に平分することとなつてゐる（市制町村制施行令四二條）。故に市町村外に於ける土地家屋物件又は營業所より生ずる收入に對し所得税を納むる者は、戸數割を賦課する場合よりも負擔が軽減せられ、従つてそれだけ一般の者に於て負擔しなければならぬこととなる譯である。又資産狀況に依り算定すべき資力に付ても其の資産は其の市町村内に存するものに限らず總てを綜合することとなつてゐるから、此の點に付ても同様の結果を生ずるであらう。

## （三） 税 率

戸數割は比例税であるが、所得税附加税は、本税中第三種が累進税であるから、附加税其のものの賦課率は均一であつても、所得に對しては累進課税となつてゐる。従つて所得の大なる者は戸數割の場合に比し負擔が重くなる譯である。尤も戸數割に於ても資産狀況に依り算定すべき資力を標準とす

る賦課が存するから、戸數割全體としては或程度の累進課税となつてゐるかも知れない。尙所得税附加税の賦課額は、戸數割代税總額の二割五分に過ぎず、更に個人に對する賦課額は其の六割七分に止まるから、累進課税に依る負擔の重課も左程の程度には達しないであらう。

#### (四) 弾力性

戸數割は配賦税であつて、極めて弾力性に富むものであるが、所得税附加税は、財政上の必要に應じ各年度の間賦課率に多少の増減ある場合なきにあらざるも、制限法の適用を受くる關係もあり、大體に於て定率税化してゐるため、戸數割の如き弾力性に乏しい。

### 第二 家屋税附加税

#### 一 戸數割との關係

家屋税又は其の附加税を戸數割又は其の附加税の代税と爲すことは、舊き以前から行はれてゐる所であつて、即ち明治十一年の地方税規則が施行せられたとき既に戸數割の名に於て其の實家屋税を賦課してゐた團體もあつたやうであるが、制度として公に認められたのは、明治十五年に於ける區郡都會規則の改正であつて、爾來明治二十三年公布の府縣制、明治三十二年勅令第二百七十六號府縣稅家屋税に關する件、大正十五年の地方税に關する法律施行勅令と法令の變遷はあつたが、常に家屋税又は其の附加税を以て戸數割又は其の附加税の代税とすることを認め來つた。たゞ大正十五年の地方税

制改正後に於ては、府縣税として一般に家屋税の設定を認めた結果、市町村に於ては、家屋税附加税と戸數割とは併立するに至つたのである。故に大正十四年度以前に於ては、家屋税又は其の附加税の全額が戸數割又は其の附加税の代税であつたが、大正十五年度以後に於ては、本來の家屋税附加税と戸數割代税との二を合せたものとなるに至つたのである。即ち現行制度に於て、家屋税附加税の賦課の制限は、地方税に關する法律施行勅令中に規定せられてゐるが、戸數割を賦課する市町村と、戸數割を賦課し難き市町村との間に制限を異にしてゐる。即ち戸數割を賦課する市町村に於て賦課すべき家屋税附加税の賦課率は、同勅令第十條に於て、本税百分の五十以内と定められてゐるが、内務大臣及大藏大臣が戸數割を賦課し難きものと認めた市町村に於て賦課すべき家屋税附加税の賦課の制限は、同勅令第十一條に於て、戸數割の賦課の制限と同様に、市町村税總額を標準として規定せられ、戸數割を賦課する市町村に於ける制限よりも大となつてゐる。之に依つて是を觀れば、戸數割を賦課し難き市町村に於ける家屋税附加税は、本來の附加税と戸數割代税とを合せたものなること明瞭である。

#### 二 代税額の推算

戸數割代税を研究するには、家屋税附加税を本來の家屋税附加税の分と、戸數割代税の分とに區別する必要あるが、實際上二者は之を區別せられてゐないから、推定を用ゐるの外ない。聊か機械的の感はあるが、戸數割代税たる家屋税附加税の制限額は、戸數割を賦課し難き場合に於ける家屋税附加



税の制限額から、戸數割を賦課する場合に於ける家屋税附加税の制限額を控除した残額であると認むることが相當であると思ふ。而して市町村は、財政上の必要に應じ、家屋税附加税の賦課を制限内に止むる場合あり、或は制限を超過して課税する場合があるから、各市町村毎に、家屋税附加税の總額を戸數割代税たる家屋税附加税の制限額と、戸數割を賦課する場合に於ける家屋税附加税の制限額とに按分し、前者を戸數割の代税額、後者を本來の家屋税附加税額と看することが適當であると思ふ。尤も家屋税附加税と雖、都市計畫特別税は、戸數割代税とは關係ないから、之を控除して計算しなければならぬ。

昭和六年度に於て戸數割代税たる家屋税附加税を賦課してゐる市町村の數は、三五市、一八八町村である。此の外、神戸市が、所得税附加税に付述べた如く、戸數割を賦課し難きものとして主務大臣の許可を受けてゐるが、同市に於ては縣税を賦課せざる爲め、家屋税附加税なるものはなく、特別税家屋税を賦課してゐるが、此の家屋税は、結局他の市町村に於ける、縣税たる家屋税、市町村税たる本來の家屋税附加税及戸數割代税の三を合せたものに相當する。故に茲では、縣税たる家屋税の賦課率を兵庫縣郡部縣税家屋税の賦課率と同一と假定し、縣税相當額を控除した殘額を市税家屋税附加税と看做し、之より前述の方法に依り戸數割代税額を推算した。斯くの如き方法に依り、各市町村毎に戸數割代税たる昭和六年度の家屋税附加税を計算し、之を集計すると次の如き數字となる。

備考	市町村計	市町村數		家屋税附加税總額		特別市稅額		都計稅額		本縣附加稅額		家屋稅代稅額		總額に對する代稅額の割合		
		市	町村	加稅總額	家屋稅附加稅額	特別市稅額	都計稅額	本縣附加稅額	家屋稅附加稅額	家屋稅代稅額	總額に對する代稅額の割合					
縣費の全部の分賦を受けたる神戸市に於ける縣稅家屋稅相當額九千九百圓を控除した。	三六	一八八	二二四	三二、八九六	一〇、六二七	四三、五二三	一、四四九	八九	一、五三八	七、〇四四	二六、一〇一	八、八四〇	三四、九四一	八〇	八三	七九

### 三 戸數割との比較

#### (一) 納税義務者

(1) 法人 戸數割と其の代税たる家屋税附加税とは、全然税の性質を異にするが、先づ納税義務者に付ては、戸數割と所得税附加税とに於ける差異と同じく、家屋税附加税の戸數割代税たる部分をも法人に賦課することとなつてゐる。昭和五年度に於て戸數割を賦課し難き市町村に於ける家屋税附加税の調定額（一部未調査のものあり）を個人に對する分と法人に對する分とに分別すれば左の如き數字となつてゐる。

市	家屋税附加税總額	個人に對する賦課額	法人に對する賦課額	總額に對する割合
	三二、〇二二	二四、〇一〇	八、〇一二	二五

町	村	計
九、八七三	八、六三五	一、二三八
四一、八九五	三二、六四五	九、二五〇
		二二

備考 府縣費の全部の分賦を受けたる京都、神戸、廣島の三市に於ける家屋税中家屋賃賃格に郡部府縣稅課率を乗じて得たる二、四二〇千圓を縣稅相當額と看做し控除した。

右の表に依れば、戸數割代稅額は明瞭でないから、昭和六年度豫算に於ける總額に對する戸數割代稅額の割合（市と町村の各平均割合）に依り推算すれば左の如くであつて、法人は戸數割を賦課せざるがために、家屋稅附加稅に於てそれだけ重課せられてゐる譯である。

市	町	村	計	戸數割代稅額	代稅推算額	内	
						個人に對する分	法人に對する分
七九%	八三	八〇	八〇	二五、二九七	八、一九四	一八、九六八	六、三二九
				八、一九四	七、一六七	一、〇二七	
				三三、四九一	二六、一三五	七、三五六	

(2) 法人に對する不均一重課 斯くの如く戸數割を賦課する市町村に於ては、法人は戸數割の賦課を受けざるは勿論、之に代るべき課稅をも受けざるに拘らず、戸數割を賦課し難き市町村に於ては

本來法人に賦課せざる戸數割の代稅を、法人にも賦課するのみならず、中には法人の所有し且使用する建物に對し特に重課してゐる市町村さへ存するのであつて、昭和六年度に於ては、左の如き數字を

示してゐる。

市	町	村	計	市町村數	法人所有使用建物に對する稅額	内			平均重課割合
						一個課率	額同	重課額	
三	五	八	八	三	三二〇、〇三七	一五六、四一〇	一六三、六二七	一〇四	一〇四
					一〇六、三三七	六二、五六九	四三、七六八	七〇	七〇
					四二六、三七四	二一八、九七九	二〇七、三九五	九四	九四

法人建物に對し、家屋稅附加稅を重課するのは、全く沿革的事情に外ならない。即ち大正十四年度以前、府縣稅家屋稅又は其の附加稅が、府縣稅戸數割又は其の附加稅の代稅たりし時代に於て、其の戸數割代稅たる家屋稅又は其の附加稅は、法人にも之を賦課する關係もあり、旁々戸數割を賦課する市町村に於ける法人に對し、戸數割に相當すべき何等かの負擔を爲さしめんとする意圖の下に、府縣稅雜種稅として法人建物稅が設定せられ、市町村も之に對する附加稅を賦課してゐたのであるが、大正十五年に至り、家屋稅が一般的府縣稅となつたために、法人建物稅も之を家屋稅中に組入れられた。従つて市町村に於ても、法人建物に對し、家屋稅附加稅を賦課することとなつたのであるが、法人と個人とに對し均一の稅率を以て賦課するときは、法人の負擔は著しく減少し、それだけ個人の負擔を増加しなければならなくなつて、財政上困難を生ずる市町村に對してのみ、法人建物に對する家屋稅附加稅の重課を認められてゐるのである。従つて法人建物に對し家屋稅附加稅を重課することは、戸

數割を賦課する市町村に於ては、法人に對し、戸數割相當額を負擔せしむる意味に於て、一應の理由は存し、其の賦課市町村の數及び賦課額も、昭和六年度に於ては次の如くであつて、相當多きに上つてゐる。

市町村	數	法人に對する家屋稅附加稅額	内		平均重課割合
			個人課率	同額重課額	
市	二六	一、〇〇二、八五九	一六三、四九七	八三九、三六二	五一三%
町	三一	八六、七九七	一一、二一七	七五、五八〇	六七三
村	五七	一、〇八九、六五六	一七四、七一四	九一四、九四二	五二二
計					

然るに戸數割を賦課し難き市町村に於ては、法人に對しても、個人と同様に、戸數割代税を賦課してゐるのであるから、更に法人建物に對し重課すべき理由は之を認め難い。たゞ財政上負擔の激變を防ぐため、暫定的に認められてゐるに過ぎないものと思ふ。

(3) 個人 次に前述の個人に對する家屋稅附加稅の昭和五年度分調定額を、更に市町村の住民又は三月以上の滞在者に對する分と、其の他の分とに分別すると次の如くである。

市町村	住民又は三月以上の滞在者に對する分		計	總額に對する其の他の分の割合
	千円	円		
市	二一、四三三	二、五七〇	二四、〇一〇	一一%
町	六、六一八	二、〇一七	八、六三五	二三

計	二八、〇五一	四、五九四	三二、六四五	七一
---	--------	-------	--------	----

前者も亦戸數割代税額が明瞭でないから、昭和六年度に於ける平均割合に依り推算すれば左の如くであつて、住民にもあらず、又三月以上の滞在者にもあらずる者は、戸數割を賦課せざるがために、家屋稅附加稅に於て重課せられる譯であるが、併し此の場合に於ける家屋稅附加稅は、消費稅的性質を帯びてゐるから、現住者に轉嫁せられるものと看るべきであらう。

市町村	戸數割代税額	代税推算額	内	
			住民又は三月以上の滞在者に對する分	其の他の分
市	七九%	一八、九六八	一六、九三二	二、〇三六
町	八三	七、一六七	五、四九三	一、六七四
村	八〇	二六、一三五	二二、四二五	三、七一〇
計				

## (二) 稅源

次に家屋稅附加稅の客體は、市町村内に所在する家屋に限り、市町村住民の所有と雖も、市町村外に存する家屋に對しては、家屋稅附加稅を賦課することが出来ない。此の關係は、所得稅附加稅に付述べた所と大體同様である。

又家屋稅は、住家のみならず、生産設備たる家屋にも賦課せられるから、戸數割代税たる家屋稅附

加税も、一様に賦課せられる。

(三) 税率

(1) 家屋賃賃価格に対する割合 戸数割を賦課し難き市町村に於ける家屋税附加税の賦課の制限は、前述の通り市町村税總額を標準として定められてゐるから、其の賦課率は、各市町村の間甚だしき差異があつて、其の多きは本税の十一倍餘りとなつてゐる。然るに本税の賦課率も亦、道府縣の間甚だしく差異があるから、家屋賃賃価格を標準として、昭和六年度に於ける家屋税附加税の割合を計算するに、其の平均は次の如くである。

市町村	家屋賃賃価格	家屋税附加税額		賃賃価格に対する割合	
		本税附加税額	戸数割代税額	本税附加税額	戸数割代税額
市	五一〇、四一四	五、三四六	二六、一〇一	一・〇%	五・一%
町	二二二、九八一	一、六九八	八、八四〇	〇・八%	四・一%
計	七二四、三九五	七、〇四四	三四、九四一	〇・九%	四・八%

(2) 超過額累進課率 家屋税附加税の税率は、本税と同じく、比例税にして且均一税たることが原則であるが、法人に對する不均一賦課に付ては前述の如き状況であつて、其の外東京横濱兩市に於ては、賃賃価格三千圓（住宅専用に非ざるものは七千圓）を越ゆるものに對しては、少數の例外を除き、建物の用途構造を問はず、超過額累進課税を行つてゐるが、昭和六年度に於ける數字は次の如く

である。而して其の累進の程度は、東京市の如きは、本税百分の百から、最高百分の千六十（本税の税割合は百分の四強）迄に及んでゐる。

東京市 横濱市	家屋税附加税額		超過額累進課税額		總額に對する割合
	家屋税附加税額	超過額累進課税額	家屋税附加税額	超過額累進課税額	
東京市	三、六六〇、三七一	一、二二二、四四六	三三	四	
横濱市	一、三八一、二七二	六三、〇八九	四	三	

備考 都市計畫特別税及東京市に於ける區に屬する市税を除く。

(3) 國民所得との關係 戸数割又は其の代税たる所得税附加税は、課税標準の一部又は全部が所得であるから、所得の増減に應じ、税額も亦増減すべきは云ふを俟たない。而して家屋税は、賃賃價格を課税標準とし、且毎年度之を更訂するから、附加税額も、賃賃價格の騰落に應じる譯であるが、所得の増減の程度には比例しないであらう。殊に戸数割代税たる家屋税附加税は、配賦的性質を有するから課税標準たる本税が減ずれば、附加税の賦課率を引上げる場合が少くないから、家屋全體としての負擔は左程減じないことが多い。此の點は戸数割と傾向を同じうする。

第三 所得税

一、戸数割及所得税附加税との關係

市町村税特別税所得税は、國税所得税の賦課を受けざる者の所得に對し、所得税納税者の負擔する市町村税所得税附加税と負擔の均衡を計るために、賦課するものである。従つて市町村が、一般に所得税附加税を賦課し得た大正十四年度以前に於ては、戸數割を賦課する市町村に於ても、將又戸數割を賦課し難き市町村に於ても、財政上の必要に依り之が設定を認められたものであるが、大正十五年の地方税制改正後は、所得税附加税は、戸數割を賦課し難き市町村に於てのみ、之を賦課することを許されることとなつたから、特別税所得税も亦、戸數割を賦課し難き市町村に於て、所得税附加税を賦課する場合にのみ、之が設定を許さるゝに至つたのである。而して所得税附加税は、戸數割の代税であるから、特別税所得税も亦之を戸數割代税と認めなければならぬ。昭和六年度に於て、特別税所得税を賦課してゐるのは、僅に七市、一町村であつて、其の税額は十八萬四千圓に過ぎない。尙此の外、殖民地法令に依り所得税を賦課せらるべき法人に對し、内地に在る資産又は營業所より生ずる所得を標準として賦課する法人特別所得税を設定してゐる市町村が、二市、一町村あつて、其の税額は四千圓に達してゐるが、これは第一種所得税附加税と負擔の均衡を計るために設定せられたものであつて、第一種所得税附加税が戸數割代税中に計算せられるならば、本税も亦之を戸數割代税と認むるも敢て不當ではないが、少しく廻り遠くなるのみならず、且特殊のものであるから、本稿に於ては之を加へないこととした。

## 二 納税義務者及税源

特別税所得税の納税義務者が、住民又は三月以上の滞在者に限らざること及び土地家屋物件並營業所得は其の市町村内のものに限るべきことは、所得税附加税に付述べた所と全く同様である。

## 三 税率

次に特別税所得税の税率は、第三種所得税の最低税率の適用を受ける場合に於ける所得税附加税額の、所得に對する比率、即ち第三種所得税の最低税率と所得税附加税率との相乗積以下、例へば所得税附加税率が制限満度即ち百分の七とすれば、之と第三種所得税の最低税率千分の八との相乗積即ち十萬分の五十六以下たるべきものと思はれるが、實際の賦課率は、之より遙に高く、甚だしきは千分の十六、五を賦課してゐる。尙賦課率は、いづれも超過額累進税率となつてゐる。

## 第四 戸別割

特別税戸別割は、家屋税附加税の賦課を受けざる家屋に居住する者に對し、戸數割代税たる家屋税附加税との負擔の均衡を計るために設定せるものであるから、戸數割代税の一に數ふべきものである。即ち戸數割代税たる家屋税附加税は、之を居住者に轉嫁することを豫想したものといふべきであ

るが、家屋税附加税の賦課を受けざる家屋に居住する者は、之が轉嫁を受けないから、之を現住者から直接に徴收せんとするものである。従つて其の賦課額は、家屋税附加税を賦課する家屋の居住者に轉嫁することを豫想した家屋税附加税額、即ち戸數割代税額と均衡を保持する必要がある。而して戸數割を賦課し難き市町村に於ける家屋税附加税額中には、本來の家屋税附加税額と戸數割代税たる分とを包含するから、戸別割は後者と負擔の均衡を計ることとしなければならぬものと思ふ。

昭和六年度に於て、戸別割を賦課してゐる市町村は、十七市、十四町村に及び、其の税額は十二萬九千圓に達してゐる。而して其の課税標準は、家屋賃賃價格、家屋坪數又は府縣税家屋税相當額に依つてゐる。尙の此の外、戸別割の名稱を用ゐる受益者負擔的課税が僅か存してゐる。

### 結 語

戸數割の各代税を通じ、戸數割と異なる最も大なる點は、納税義務者の範圍であつて、即ち戸數割は、之を個人に對してのみ賦課するに拘らず、戸數割代税中其の大部分を占むる所得税附加税及び家屋税附加税は、法人にも之を賦課することとなつてゐる。昭和六年度豫算額に付推算したものを總括すれば次の如くである。

所得税附加税	個人に對する賦課額	法人に對する賦課額	計	總額に對する個人分の割合
	七、〇九二 <small>千円</small>	三、四九三 <small>千円</small>	一〇、五八五 <small>千円</small>	六七%

家屋税附加税	所得税	戸別割	計
二七、二五四	一八四	一三〇	三四、六六〇
七、六七八	一	一	一一、一八〇
三四、九四一	一八四	一三〇	四五、八四〇
七八	一〇〇	一〇〇	七六

右の表に依れば、戸數割代税中個人に賦課せられるものは、總額の七割六分であつて、殘の二割四分は法人に賦課せられてゐる計算である。而かもこれは經濟界の不況に伴ひ第一種所得税の激減した昭和五年度の實績を基準とした計算であるから、其の以前に於ては、個人に對する賦課額の割合は、之よりも低位なりしことは疑のない所である。而して戸數割代税中明に轉嫁を豫想したものは、個人に對しても賦課する家屋税附加税であつて、其の戸數割代税總額に對する割合は、五割九分に過ぎない。而して此の割合も亦、法人に對する所得税附加税の増加に反比例して低下すべきことはいふを俟たない。従つて財政状態の匹敵する市町村間に於ては、戸數割を賦課する市町村に於けるよりも、戸數割代税を賦課する市町村に於ける方が、個人の負擔は軽く、又法人の負擔は之に反して重くなつてゐる。故に人口は負擔の軽い方に移動せんとする傾向を有し、又法人重課額は、勢ひ生産費に影響するから、法人は他の市町村に於けるよりも生産取引上不利な立場に置かれてゐる。特に經濟界の不況に因り所得の減少した際に甚だしいのである。

又戸數割代税たる家屋税附加税は、生産設備にも均しく重課することになつてゐるから、生産者は

個人も、法人も、他市町村に於けるよりも、不利益であつて、法人は二重に不利の立場に置かれてゐる譯である。

又戸數割代税は、戸數割と異なり、市町村外に於ける資産又は營業若くは其の收入を課税の客體又は標準とすることを許されないから、戸數割を賦課する他市町村に於て、多大の土地家屋を所有し、又は營業所を設くる者は、戸數割を賦課する市町村に居住するよりも、戸數割代税を賦課する市町村に居住する方が負擔は軽い譯である。之がため所謂不在地主の發生、其の他負擔回避のためにする資産家の轉住を促す原因の一となつてゐる。

斯くの如く、戸數割と其の代税との負擔關係の差異に基き國民經濟其の他社會生活上種々な影響を及ぼしてゐるが、尙戸數割を賦課する市町村に於ては、市町村公民の殆んで總てが、直接の納税者であるに反し、特別税所得税以外の戸數割代税を賦課する市町村に於ては、市町村税の直接納税者は、極めて少部分であるから、自治行政の上に於ても、多少の影響なきを保し難いであらう。

附 記

本稿中に引用した數字の大部分は、内務省地方局調査に係るものである。

# 仙臺市民の負擔狀況並地方税制に關する考案

仙臺市長 澁谷徳三郎

## 一 仙臺市民の負擔の現狀

### イ 各種租税負擔調の一 (調定額)

種 別	昭 和 五 年	昭 和 四 年	昭 和 三 年
直 接 國 税	一、一三〇、六二九 <sup>四</sup>	一、一五六、二二八 <sup>四</sup>	一、一五八、四〇一 <sup>四</sup>
縣 税	七八三、〇五一	七九四、〇〇六	九二一、二四二
市 税	八七八、六四〇	九三九、一四三	九四八、四八四
計	二、七九二、三二〇	二、八八九、三七七	三、〇二八、一二七

### ロ 各種租税負擔調の二

種 別	昭 和 五 年	昭 和 四 年	昭 和 三 年
直 接 國 税	三二・二〇九 <sup>四</sup>	六・〇六三 <sup>四</sup>	三六・一二七 <sup>四</sup>
現住一戸當	一・一五八、四〇一 <sup>四</sup>	九二一、二四二 <sup>四</sup>	九四八、四八四 <sup>四</sup>
現住人口	二、七九二、三二〇	二、八八九、三七七	三、〇二八、一二七

種 別	昭和五年		昭和四年		昭和三年	
	現住一戸當	現住人口	現住一戸當	現住人口	現住一戸當	現住人口
市	二二・五〇六	四・一九九	二四・二二三	四・四二六	二八・七一	五・三八七
縣	二五・二五四	四・七一	二八・六五〇	五・二三五	二九・五六〇	五・五四六
計	七九・九六九	一四・九七三	八九・九八一	一六・四四五	九四・三九八	一七・七一一

(一) 各種租税の税目課額及課率

(1) 國税の部 (調定額)

税 目	昭和五年		昭和四年		昭和三年	
	課 額	課 率	課 額	課 率	課 額	課 率
地 租	九五、六六五	宅地・〇・二五 田畑・〇・四五 其他・〇・五五	九〇、九四四	宅地・〇・二五 田畑・〇・四五 其他・〇・五五	八九、九七九	宅地・〇・二五 田畑・〇・四五 其他・〇・五五
所 得 税	三〇一、四〇六	第三種 法人・〇・〇八以上 個人・〇・〇六	七二四、四三〇	第三種 法人・〇・〇八以上 個人・〇・〇六	七四四、六九	第三種 法人・〇・〇八以上 個人・〇・〇六
營 業 收 益 税	一五四、〇一五	法人・〇・〇六 個人・〇・〇六	一八五、四七六	法人・〇・〇六 個人・〇・〇六	一八三、三三三	法人・〇・〇六 個人・〇・〇六
礦 業 税	一、二二	千坪ニ付 三〇錢以上	二、〇三九	千坪ニ付 三〇錢以上	二、六三三	千坪ニ付 三〇錢以上
相 續 税	七〇、九六五	千分ノ五以上	八〇、三〇一	千分ノ五以上	八九、九六	千分ノ五以上

資 本 利 子 税	一〇四、四六六	・〇三	八三、〇三六	・〇三	七九、七四八	・〇三
直 接 接 税	一、一三〇、六二九	一石三六圓以上	一、一五六、三三八	一石三六圓	一、一八二、四〇一	一石三六圓以上
酒 税	四六八、五三二	一圓ニ付・〇	五四八、九三八	一圓ニ付・〇	一、三三〇、三〇六	一圓ニ付・〇
織 物 消 費 税	一六、三三七	一石七圓以上	一八、六六六	一石七圓以上	一九、九三八	一石七圓以上
清 涼 飲 料 税	一〇、一五五	一石二五圓	一二、五七六	一石二五圓	一三、五七	一石二五圓
麥 酒 税	六〇、一三七	一石二五圓	九〇、一六五	一石二五圓	—	一石二五圓
間 接 税	一、〇九八、一七八	一石二五圓	一、四七九、三九五	一石二五圓	一、三三三、一〇一	一石二五圓
合 計	二、三三三、〇〇七		二、六三五、五三三		二、八一一、一〇三	

(2) 縣税の部 (調定額)

種 別	税 目	昭和五年		昭和四年		昭和三年	
		課 額	課 率	課 額	課 率	課 額	課 率
直 接 國 税 附 加 税	地租 附加税	六八、七八四	宅地・五・八 其他・四・八	六五、九四八	宅地・五・八 其他・四・八	六八、八三三	宅地・五・八 其他・四・八
直 接 國 税 附 加 税	所得税 附加税	一五八、〇四一	・四〇	一三三、四七七	・四〇	一七四、七九九	・四〇



[illegible]

口 租税以外の直接負擔

(一) 受益者負擔金の負擔額

該當事實なし

(二) 夫役現品の負擔額

該當事實なし

(三) 公共組合費の負擔額調

(1) 水利組合費調

(調定額)

年次	組合費	組合員數	一人當
昭和三年	一〇、五〇四 <sup>円</sup>	二、三四三	四・四八三 <sup>円</sup>
昭和四年	六、五四二	一、七六九	三・七〇〇
昭和五年	六、四三四	一、八七五	三・四三〇

(2) 商工會議所費調

(調定額)

年次	賦課額	人員	一人當
昭和六年	二二、七三四 <sup>円</sup>	二、〇〇五	一一・〇九一 <sup>円</sup>
昭和五年	二七、八一七	二、一〇四	一三・二二六
昭和四年	二八、九三五	二、二〇三	一三・一三三

(3) 農會費調

(調定額)

年次	組合費	會員數	一人當
昭和三年	四、〇九三、六三〇 <sup>円</sup>	四、七五六	・八六〇 <sup>円</sup>
昭和四年	四、九四四、二八〇	四、五四〇	一・〇八九
昭和五年	四、八五四、〇〇〇	四、六二三	一・〇五〇
昭和六年	五、四八三、八五〇	四、八〇〇	一・一四二

(四) 其他共益費調

(1) 衛生組合費の部

年次	戸數	費	一人當
昭和五年	三四、七九二	一〇、四一三 <sup>円</sup>	・三〇〇 <sup>円</sup>
昭和四年	三二、七七九	一〇、八〇五	・四三三
昭和三年	三二、〇八六	六、四〇七三	・二二二

備考 納税組合費は市よりの交付金のみにて充當しある實況に在り、而して其の費額は「三ノハ」に詳記せり。

ハ 以上二項に該當せざる負擔 該當事實なし。

ニ 市債其他市民の負擔を特に重からしむる事項

本市に於ては夙に電氣事業の經營をなし低廉なる使用料を以て市民の需用に應じつゝあり。然か

も年額四五十萬圓の利益を挙げ一般會計は勿論水道都市計畫事業等の特殊事業に對しても其の費用の幾部として繰入支辨し、課税の調節を計りある實況に在り。而して昨年末現在負債及運用金額次表の如くにして其の多くは償還財源を事業收益金に求めあり。然らざるとするも負債償還金額一戸當貳圓強及運用金戻入額壹圓四拾貳錢に過ぎざるため特に負擔に苦しむが如きことなし。

(一) 負債調書

用途	現	在	額	償還財源	昭和六年度償還金
上水道事業	一、四一六、二二四、五〇〇			事業收益其他	元金 七九、一八七
電氣事業	五四九、六〇七、二九五			事業收益	元金 三五、四六四
電車事業	一、七二三、〇〇一、八一〇			事業收益	元金 一〇三、一四九
下水道工事	一四四、二三九、六六〇			一般市費	元金 二、五二六
住宅經營	一四七、六二五、九六〇			使用料及一般市費	元金 二、五二六
市立病院	九四、五三一、七四〇			病院一般收入	元金 四二、七一九
小學校増改築	二二九、七九一、六五〇			一般市費	元金 二八、九〇三
道	一〇七、〇〇〇、〇〇〇			一般市費	
水源補充築造	一三、六一〇、二五〇			一般市費	
貯水池新築	二、三九〇、五八〇			返納金	
維持費					
計	四、四二八、〇二三、四四五				

(二) 運用金調

昭和六年末

會計別	現	在	額	戻入財源	昭和六年度戻入額
一般會計	一、五四七、九七九、一一四			一般市費	元金 四九、四四六
電氣事業費	二六四、〇〇〇、〇〇〇			事業收益	元金 一〇五、〇〇〇
水道事業費	四五、〇〇〇、〇〇〇			事業收益	元金 一七、一六〇
工業學校移築費	一一一、五四二、〇〇〇			一般市費	元金 二、七〇〇
計	一、九六八、五二一、一一四				

二 仙臺市税制の實施沿革、課額、課率及其實收成績

イ 實施沿革課額及課率

實施沿革に關し特別税戸別税を除く外他市と特に異りたることなきにより省く。  
課額及課率は、一 仙臺市民の負擔の狀況に揭記したるを以て省く。  
都市計畫税は未だ徴收せず。戸別税特別税は昭和二年度より實施し縣稅家屋稅の賦課をなさざる

建物に居住し獨立の生計を營む戸主又は世帯主に對し賦課するものにして、其の課率は賃賃價格百圓に對する縣稅家屋稅の賦課率に市稅附加稅の課率を乘じて得たる金額とす。

ロ 一部賦課及不均一賦課該當事實なし。

ハの一 市稅滯納額調 (圓單位)

稅目	昭和五年			昭和四年			昭和三年		
	賦課額	實收額	未納額	賦課額	實收額	未納額	賦課額	實收額	未納額
地租附加稅	五、一〇七	五、一〇七	六、四九	五〇、二二三	五〇、四三三	三、九	五〇、〇〇〇	四九、七六〇	二、二〇
營業收益稅	一、三、四六六	一、八、〇〇八	五、四八八	一九、一一〇	一九、五五九	三、五五五	一、六、八〇五	一九、六二三	三、一八三
所得稅附加稅	五九、五五五	五九、〇六七	四八五	六、一、三三三	六、一、〇七〇	二、三	六、八、四八八	六、六、六六六	一、八二九
鑛業稅附加稅	五	五	三	五	四八	七	五〇	一	三
家屋稅附加稅	二、六、三三三	二、六、三三三	一、〇〇、一一〇	二、七、七〇七	二、七、〇七一	六、七	二、六、三三三	二、六、三三三	三、一〇〇
營業稅附加稅	四、〇〇〇	四、〇〇〇	三、三三三	四、〇〇〇	四、〇〇〇	二、三三三	四、〇〇〇	四、〇〇〇	二、三三三
雜種稅附加稅	二、五、六三三	二、七、七〇七	四、一一〇	二、五、六三三	二、五、六三三	三、三三三	二、五、六三三	二、五、六三三	三、三三三
特別地稅附加稅	一七	一七〇	一	二、三	二、三	一	二、三	二、三	一
特別稅戶別稅	三、七〇八	三、六六八	五〇	三、八、四九	三、八、四九	一六	四、三、六	四、三、六	二
計	九、七、六三〇	九、七、六三〇	六、一、一〇〇	九、七、六三〇	九、七、六三〇	四、三、六	九、七、六三〇	九、七、六三〇	四、三、六

ハの二 過年度調定額調

年次調定額	收入	不納缺損額	歳入未済額
昭和五年	九四、七九三・四六〇	一七、〇〇〇・一七〇	一一、一六五・二五〇
昭和四年	九九、三二六・二〇〇	三五、九〇六・六四〇	一三、二六七・一七〇

### 三 仙臺市稅の地位及徵稅の組織

イ 國稅及府縣稅等に對する市稅の地位

昭和五年度當市直接國稅總額百十三萬六千二百二十九圓、縣稅總額七十八萬三千五百五十圓にして、市稅總額は八十七萬六千三百三十九圓なり。即ち總稅額中國稅は四割一分、縣稅二割八分、市稅三割一分を示し之れを一人當負擔額に見るも國稅六圓六錢三厘、府縣稅四圓十九錢九厘、市稅四圓七十一錢一厘にして國稅に次ぐ重要負擔たり。

ロ 市歳入中に於ける市稅の地位

昭和六年度一般會計歳入總額百七十三萬八千七百八十一圓中、市稅は八十萬三千七百九十一圓即ち市費總額の四割六分を占め、其の第一位の財源たり。

ハ 徵收の組織方法及經費

納稅思想の涵養及徵稅の利便を期するため、納稅組合の設立を勸奨の結果、目下百八十二組合、加入戸數七、九五七、加入人員一〇、五五三を算し、逐次増加の趨勢にあり。

其成績亦良好なり、而して組合は貯金預金利息及市より受くる獎勵交付金を以て充當す。而して既往三ヶ年間に於て市より交付したる金額左の如し。

昭和五年度	七、七七六 <sup>四</sup>
昭和四年度	六、六三九
昭和三年度	六、九八四

#### 四 負擔の適否

##### イ 各種租稅負擔

(一) 國稅府縣稅市町村稅其他地方稅の區分に依る負擔關係  
市町村が委任事務費を負擔するが如きは變體にして不合理なるを以て之れを被委任團體の負擔に移し、市町村は其の本來の事務即ち福利事業及助長行政に關する事務費に限局するを相當と思料す。尙ほ「五ノヘ」を參照。府縣稅亦同様なり。

(二) 人的及物的の區分に依る負擔關係  
假りに前記原則を俄かに採用せられざるとするも市町村費の大部分を占むる教育費の如きは事の性質よりするも、人件費は國家に於て分擔し以て全國統一的に整備し、物件費は地方に於て其の實力に應じて支辨して相當の施設を爲さしむることとなさば、地方自治を傷けずして適切なる教育施

設を爲し得るものと思料す。其他土木費、衛生費、勸業費、社會事業費の如き同一に論ずることを得べし。

##### (三) 所得級別及職業別に依る負擔關係

所得稅の累進課稅及收益稅は大體に於て公平を得たるものにして特に記述すべき事項なし。

ロ 受益者負擔金夫役現品公共組合費其他共益費負擔關係

大體、應益的負擔にして社會人として止むを得ざる程度に出でたるものにして、特に記述すべき事項なし。

##### ハ 其他各種負擔關係及負擔を重からしむる市町村債等

(1) 地方稅法改正の結果其の系統等に一大改正を加へ面目を一新したるも未だ全く舊法より蟬脱し得ざるものあり、爲めに負擔關係に徹底的是正を缺くの嫌なきにあらず。例へば法人と個人との關係の如き、若くは戸數割を賦課し難き市町村に於ける人的課稅は僅かに少額の所得稅附加稅を存するのみにして殆んど缺如し居るが如き、又は國府縣稅附加稅として徵收するを便宜と認むる課稅基本に對する多額の戸數割を賦課するため、常に之れと關聯する問題を惹起し不在地主の増加を招來し居るが如きは未だ舊殼を脱せざるに由るものと思料す。

(2) 市町村の永久の利益となるべき事業及天災事變の爲め要する經費の財源を起債に求むるは寧ろ負擔の輕減及公平を期する上に於て獎勵すべき事と思料す。唯其の償還財源が確實を缺くが如き

は徒らに其の負擔を將來に貽すべきにより避くべきは當然なりとす。尙、償還期間は成るべく長期とし事業受益者全般の負擔とするを可とす。

五 市町村税に關する制度の適否並之が改廢に關する具體案

イ 國稅附加稅

ロ 府縣稅附加稅

國府縣稅々源の涵養を期する爲各制限を附するは止むを得ざるものとするも、市町村稅の課稅客體たることを禁止しある資本利子稅、相續稅、酒造稅等に對しても一定の制限の下に附加稅を許すも、其の負擔を特に重からしむるものあらざるを以て、之れが附加稅を許容するを適當と認む。假に課稅を許さるゝものとして本市の増加額を推算するときは左の如し。

稅目	本	稅課	率	附加稅額
相續稅	七〇、九六五	四	〇・五〇	三、五四八・二五〇
資本利子稅	一〇四、四六六		〇・五〇	五、二二三・三〇〇
酒稅	四六八、五三一		〇・五〇	二三、四二六・五五〇
麥酒稅	六〇一、三二七		〇・五〇	三〇、〇六六・三五〇
清涼飲料稅	一〇、一五三		〇・五〇	五〇七・六五〇

織物消費稅計	一六、三六七	〇・五〇	八一八・三五〇
			六三、五九〇・四五〇

ハ 各種特別稅

市町村の財政の膨脹に伴ひ之れが對應策とし、之れが財源に關しては常に講究を重ねる所なるも附加稅につきては自らの稅源涵養の爲め索求の範圍を制限せられ捻出の餘地なく、従つて特別新稅を要望する聲高きも其の實行に難色あり。然れ共土地増價稅、娛樂稅、空地稅等の如きは其の課率の如何に依りては必ずしも負擔者を苦ましむるにあらざるものと思料す。

ニ 各種の一部賦課及不均一賦課

特に記述すべき事項なし。

ホ 各稅の滯納處分方法及缺損處分方法

(1) 國稅徵收法第三條を削除すること。

參照

「第三條納稅人の財産上に質權又は抵當權を有するもの其の質權又は抵當權の設定が國稅の納期限より一ヶ年前に在ることを公正證書を以て證明したるときは該物件の價額を限とし其の債權に對して國稅を先取せざるものとす」

租税は國家の存立發展上必要なる資源なるを以て其の收入は最も確實なるを要するは多辯を要せざる所なり。

本條を削除するときは債權者に不測の損害を蒙らしめ、經濟的秩序を紊すの虞なしとせざるも實際に徴するに、其の多くは債權者が優先の地位にあるを好機とし、財産の處分を恐れ假裝するもの尠しとせず。又之れが實行を怠るため其の財産は長日月に涉り處分せず、其の儘放置するが爲め徒に課税額を増し、結局缺損處分をなすが如き有様にして、即ち擔税力乏しき財産に對し、無用の手数を繰返すに止まるを以て、税の本質に鑑み且つ手数の繁雜を避くるため本條を削除するを可と思料す。

(2) 近時權利の主張に吸々として義務の履行を閑却する者益々多きを加ふるの傾向あるは洵に憂慮すべき現象にして、之れが矯正は目下の急務なりと信ず。而して租税滞納者の如きは最も惡むべき義務違反者たり。依て該處分中に屬する者に對し公民權を停止し及各種選舉權を停止するが如きは極めて當然の措置にして一面滞納處分をして一層効果あらしむることを得るを以て徴收規定中に之れが制裁規定を設くること。

(3) 本件は其の事情を異にするも實際の取扱上極めて不便を感じあることは現金の出納が收入役におのみ專屬し分任を許さざることなり。國及府縣には各出納吏を設置し得る規定を設け事務の圓滑なる執行を期しあるに拘らず、市町村に之れを許さざるがため事實に於て不便を見るの例乏しからず。尠くも市及準市に對し國及府縣同様分任吏を設け得る様改正するを適當と認む。

#### へ 國府縣市町村等の間に於ける税源配分關係

先づ其經費負擔の關係を考慮するの要あり。現在の如く固有事務費のみならず委任事務費をも負擔するものとせば條理上複雑なる關係を生ずるも、單純に事務の性質により負擔關係を定むるものとせば地方税は主として其の地方の施設及發達により特別の利益を受くるが如き物體に對する負擔即ち物税に重きを置き、地租、家屋税、營業税を以て之れに充つべく、國税は其の性質上殆んど全國劃一的に施行すべき事業費に充當すべき租税なるを以て能力に適應する租税即ち人税を以て充つるを適當と思料す。而して經費負擔關係にして現在の如く税源亦前記配分方法に依られざる事情に在りとせば、國庫下渡金の擴張を必要とす。即ち義務教育費の國庫下渡金を徹底的に斷行するは勿論、土木費、勸業費、衛生費、社會事業費等苟くも委任事務費は總て國庫下渡金の支辨に移すべきなり。顧ふに天然の地勢、地味其の他種々の事情上市町村の富力に輕重差等あるは免れざる所、然るに現在の如く不平等なる負擔の基礎の上に平等なる經費の支辨をなすが如きは甚しき不公平なる負擔方法なるを以て、此の地方的不公平なる負擔を救済する上に於ても必行すべき事項と思料す。

#### ト 地方税制限

全國各市町村の大部分が制限外課税をなしあるの實情に照し然かも殆んど全部が其の課税を許可せられある現況に徴するも法定の制限率が低く、實際に即せざるものなることを推測し得べし。乃ち既往五ヶ年位の各地方の實課税率を調査し、適當と認めらるゝ點迄制限率を高むるは特に負擔を

重からしむるの虞なきのみならず、其の執行を簡略し其の勞務を省くや大なるものあるを信す。

## 六 市町村民の負擔並市町村の税制に關する根本方策

昭和三年度全國市町村費の決算總額は十五億九千九百九十四萬二千九百九十六圓(市九六九、七四九、五九四圓)  
 課稅額三億九千三百八十萬八千四百三十三圓(市一一五、〇七九、六〇二圓)にして十年前の大正七年度  
 の三億九千七百四十八萬二千九百四十六圓(市一八九、五二五、六三三圓) 課稅額一億六千二百十五萬七  
 千六百八十圓(市三八、四八五、九九三圓) に比較せば總額に於て四倍(市五、一三三圓) 課稅に於て二・四  
 五倍(市二、九九九圓) の増加なり。而して大正七年度の歳入決算額を更に其の十年前の明治四十一年の一  
 億六千八百五十七萬六千七百八十九圓(市五九、三四七、六五二圓) 課稅八千六百三十一萬七百二十圓  
(市一七、一八五、七三〇圓) に比較して、總額に於て二・三六倍(市三、一九九圓) 課稅に於て一・八八倍  
(市二、二二二圓) の増加を示す。  
(町村一、七九)

即ち最近十年間の増加は總額に於て一倍六四(市一、一九四圓) 課稅額に於て〇・五七倍(市四、七七) 即ち總額の割合は稅額の割合に比し一倍〇七の増率を示す。

次に仙臺市の事例に徴するも昭和五年度一般會計決算額百八十五萬九千二百十五圓課稅額八十一萬七千二百八十七圓にして、十年前の大正九年度の百二十一萬三千百八十圓課稅額六十五萬七千八百七十三圓に比較せば總額に於て一・五一倍、課稅に於て一・二四倍の増加なり。而して之れを更に其の十

年前の明治四十三年の二十六萬八千四百二十圓、課稅額十三萬一千二百八十四圓に比較するときは總額に於て六・九二倍、課稅額に於て六・二二倍の増加を示す。即ち總額に於ける増加率は常に課稅額に於ける増加率を超過しある狀態にあり。

如斯市町村財政の膨脹は年を逐ひ甚だしきを加へ、然かも課稅之れに伴はざるの狀態にあるは擔稅力の減退に主因するものにあらずして、寧ろ稅制組織の不合理缺陷に支配せらるゝものなり。即ち稅源にして確實且つ彈力性に富むべきものは總べて國稅之れを獨占し、偶々其附加稅を許容せらるゝも其稅率を制限しある關係上自然増額を許さざるの實情に在り。仍て之れが緩和の一方法として前記五のイ、ロ、ハに説述せるが如く國稅附加稅の擴張開放を爲すの外、特別稅の設定は不要許可事項と爲し、尙ほ委任事務費の整理を行ふに於ては大體に於て市町村財政の窮乏を救済し得ることと思料す。

## 市町村の稅制問題

奈良市助役 松本仙太郎



市町村は國家の基礎であつて其の振否は國運の消長に關す。市町村をして健全なる發達を遂げしめ其の存立の目的を達成せしめむには、財政上の需要を圓滑にし、財政の基礎を鞏固ならしめねばならぬ。従つて市町村に對しては確實且つ獨立の税源を保有せしむるの要がある。然るに市町村の財源は國府縣稅の附加稅にして、獨立の財源と認むべきものは單に戸數割を存するに過ぎず。戸數割は各人の資力に依り賦課すべきものなりと雖も、資力算定の標準は所得額と資産狀況で稅額の十分の八以上が所得額を基礎とするのである。國民の所得に對しては所得稅及其の附加稅があつて、戸數割は所得稅と競合せるのみならず、市町村に於ては他に獨立の税源を保有せざる爲、已むなく之に過重の負擔をなさしめざるを得ず。市町村稅の多くは國の委任事務の爲めに消費せられ、市町村民の福利を増進すべき固有事務の資源に乏しく、固有事務の遂行を期せむとすれば起債に俟つの外なき現狀にして、財政の窮乏を告げつゝある。又地勢、人口、風土を異にし其の經濟事情、社會事情の異なる市町村に對し一律なる課稅を行はしめんとする如きは適當であらうか。市町村は市町村の事情に依り施設經營を異にし利害關係の相異なるものであるから、其の利害關係が地方的に偏する程關係地方民の負擔に輕重の差を生ずるのが寧ろ當然である。國府縣は獨立稅主義、市町村は附加稅主義に據らなければならぬ理由は何處にあらう。國府縣は獨立の税源を保有するも、之に附加稅があるから其の負擔は區々になつてゐる。附加稅は本稅以上の負擔をなし、土地は二倍二分、營業は一倍四分で主客顛倒の狀況である。國府縣市町村は各獨立せる團體であるけれども、其の財政上の需要を充たす租稅の負擔は

國民の一員に歸するのである。従つて租稅體系は國府縣市町村を通じ攻究しなければならぬものである。附加稅は課稅を複雑ならしめ動もすれば負擔の均衡を破るものであるから、努めて之を避けなければならぬ。故に國稅としては應能主義に依り、地方稅は應能主義に應益主義を加味したるものとし、府縣と市町村との間に税源を適當に配分し、附加稅を廢して之を本稅に統一したるものを以て、國府縣市町村各獨立の税源を保有せしめなければならぬと共に、地方施設の費用は其の地方民の負擔と必ずしも一致すべきものでないが、地方團體が福利行政を行ふ以上地方に投ずる經費と關係地方民の負擔が著しく逕庭あるは望ましきことでない。昭和五年度に於て奈良市の負擔せる縣稅は總額の一割四分に當れるに、縣費が奈良市に投ずる額は六分七厘に過ぎない。殊に家屋稅の施行地租法の改正に依り市部の負擔は激増し、町村部の負擔は激減した。之は固より擔稅力の厚薄にも在るが、又租稅體系の構成課稅標準の定め方如何にも因るのである。

## 租 稅 體 系

現行制度に依る國稅及地方稅と各團體別の經費を考察して租稅體系を案するに、

一 國民をして普遍的に應分の犠牲を提供せしむる所得稅及其の附加稅を以て國稅とし、資本利子稅を國稅として保有すること。

二 概ね共通性を有し、市町村の區域に止まらず、廣き範圍に互り利益を享受する營業物件行爲に課

税する營業稅及雜種稅を以て府縣稅とし、營業收益稅を府縣に委讓すること。

三 市町村の施設經營に直接利害關係を有すべき土地家屋に對する地租家屋稅を市町村に委讓し、市町村の構成員として普遍的に負擔せしむる戸數割を以て市町村稅とすること。

右は所得稅を中軸とし、之に收益稅を配したるものであるが、第五十一議會に政府が提出せる地方稅の改正案と略、同一である。

一 現行の租稅制度は國稅として所得稅を中軸とし、之れに地租及營業收益稅を配したのであるから、其の一を國稅とし、他を地方稅とする如きは負擔の均衡を保障することを得ずと云ふも、國稅は國稅、地方稅は地方稅として其の稅源に對し、負擔を按配し地方稅に對し一定の制限を設けるときは負擔の衡平を素す等の虞はない。

二 土地家屋稅を市町村に、營業稅を府縣稅とすることは土地家屋所有者の負擔と營業者の負擔が適當に鈞合ないと云へども、課稅制限に依りて負擔を適當ならしむべく、本稅の負擔及附加稅の制限が適當なるも、地方團體の財政需要に依り、其の賦課率を異にするは已むを得ない。現に國稅たる地租營業收益稅の負擔が本稅一圓に付府縣稅地租附加稅は一圓二十二錢で、營業收益稅附加稅は六十錢八厘で、土地は十五割二分、營業は十四割八分であり、市稅は地租附加稅九十七錢五厘、營業收益稅八十三錢で、土地は十四割八分、營業は十三割八分で現在ですら鈞合はない。

三 國稅は國の財政上の需要に應じて其の負擔が定められ、地方稅は地方團體の財政上の必要から負

擔を定められる以上、一を國稅とし他を地方稅とし、而かも此の間に負擔の權衡を保たしむる如きは不可能であると云ふも、國家及地方團體は其の財政の需要に應じて、團體構成員が負擔すべく團體の施設經營に依り負擔を異にすることは當然で、或る府縣に於ては多額の制限外課稅を爲し、或府縣に於て制限外の課稅で止めらるゝ所もありて、市稅に於ても人口一人當佐賀市は五圓六十五錢六厘、京都市は十四圓二十五錢八厘で、之れは其の團體構成員の擔稅力と施設經營の如何に依るもので、所得稅を國稅とし、營業收益稅を府縣稅とし、地租を市町村稅としたからとて、負擔の衡平を破るものと云ふことは出來ぬ。

昭和三年度に於ける地方稅の總額は六億五千二百三十五萬三千十九圓で、道府縣稅二億五千四百八十五萬二千三百四十一圓、市稅一億二千六百六十四萬六千八百八十八圓、町村稅二億七千五百八十五萬三千七百九十圓であるから、國稅たる地租、營業收益稅、礦業稅、取引所營業稅を地方に委讓し、國府縣市町村が賦課せる營業收益稅一億一千八百四十二萬七千六百七十八圓、營業稅一千九百九十五萬五千六百六十圓、雜種稅一億七百八十一萬三千三百七十六圓、礦業稅六百三十七萬四千八百五十六圓、取引所營業稅二百七萬九百三十九圓を道府縣に、地租及特別地稅二億百四十七萬六千二百二十九圓、家屋稅九千三百七十六萬一千七百八十七圓、戶數割一億六千三百三十六萬八千二百七圓を市町村に、所得稅及其の附加稅二億五千四百二十四萬三千二百二十八圓を國庫に配分すれば、之れが爲國庫は九千四百

五十一萬九千四圓の財源を失ふべしと雖も、行政の簡易化を圖り國庫の歳出を整理緊縮して之れを補填すべく、若し之れが財源を保留するの必要ありとせば、之れに代ふるに資本利子税の増税を行ふが適當である。資本利子税は資本利子金額の百分の二を賦課せるも、地租は賃貸價格の百分の九、營業收益税は純益金の百分の四乃至七に比し著しく輕減してゐる。道府縣に於ては二十萬九千九百三十二圓の財源を失ふこととなるも、道府縣費四億五千六百二十七萬一千圓中僅かに二十萬圓の繰出は敢て難きにあらず。市町村に於ては六千六百五十三百四十五圓の新財源を得るも、地租、家屋税、戸數割の負擔は過重に失し、輕減の必要あるから、之れを減税に充つべく、國に於ける資本利子税の増率は市町村の戸數割及家屋税の輕減によりて之れを補ひ、國民の負擔に増加を來たさないものである。

### 課税標準及税率

國税たる所得税は現行通りとし所得税附加税を加へたるものを以て税率とす。

道府縣税たる營業收益税及營業税は純益金を標準とし、法人は純益金額の百分の八、個人は純益金額千圓以下は百分の四、千圓を超える金額に付ては百分の五とす。

礦業税及取引所營業税は現行通りとし、其の本税と附加税の合算額を以て税率とす。

市町村税たる地租及家屋税は賃貸價格を標準とし、地租は賃貸價格の百分の十、家屋税は賃貸價格の百分の七を以て税率とし、戸數割は概ね現行法に據る。

### 租税負擔

租税が國民の經濟力に適應せむには、人税と物税を如何に按配すべきや。之れは甚だ困難な問題で、一定の標準を設くることは出来ない。それは財政の狀態と課税すべき税源に依り異なるからである。試に主なる税目に付區別して見れば、

税目	物	人	税
地租及同附加税	一八七、二八一		千圓
營業收益税同附加税	一一八、四二七		
所得税同附加税		二五四、二四三	千圓
特別地租同附加税	一四、一九四		
家屋税同附加税	九三、七六一		
營業税同附加税	一九、九五五		
雜種税同附加税	一〇七、八一三		
戸數割		一六三、三六八	
反別割	五、八二三		
戸別割		一三〇	
家屋割	七、二三八		
所得税		二三九	

税 目		税 人	税
不 動 産 取 得 税	計	二、七六四	
		五五七、二五六	四一七、九八〇

であつて、物税が人税を超過すること一億三千九百二十七萬六十圓であるが、縣稅、雜種稅の如きは人税、物税と區別し難きもの、或は人税に屬するものありて、一概に斷定することが出来ぬ、然し其の多くは物税に屬して居る。又戸數割の如き資産を資力に加へたるもの二割乃至四割あるから、之れを加算するときは物税偏重の虞れがある。更に奈良市に於ける負擔を考察するに

種 別	金 額	國 稅	縣 稅	市 稅	計	百圓當
所 得 稅	三、九一五、五六六	一三、〇九三	四九、八一五	五五、〇二二	二五、〇九二	六〇四
土 地 稅	一、九五〇、〇二九	五四、七三八	三三、八四三	四五、九七九	一三三、五五九	六七〇
計	二八、三七六	一二、九七七	一、二〇三	一一、三三四	三六、一七四	一三、五四
土 地 稅	九二九、六	八五八	一割二分	三割		
所 得 稅	三八〇	市稅總額ノ百分ノ三〇五	五割八分	制限三十七		
土 地 稅	六〇〇	八四〇	四割六分	三割		
所 得 稅	九二九、六	八五八	一割二分	三割		

の如くにして、課稅標準百圓に付所得及營業は百分の六、土地は百分の十二に當り、土地に對する課稅標準を賃貸價格に改められたるを以て、土地の負擔に對し、稍や緩和せられたりと雖も、賃貸價格は大正十年より十四年に至る五ヶ年間の賃貸料を標準とし、之に米價一石當三十三圓四十錢を乗じたのであるから、現在の收入から見れば高きに失すると共に、課稅標準が適當でないことも物税偏重の一因である。

地 目	地 積	賃 賃 價 格	負 擔			收 入	百圓當負擔
			國	縣	市	計	
田	二十六畝十五步	一一九、二二五	四、五三	六、二八	二、七一	一三、五二	一三、五二
宅 地	十一畝二十九步	五〇、二六	一、九〇	二、六三	一、一四	五、六七	一三、五〇
營 業	六十九坪六合一勾	二八、八四	一、〇九	一、五一	・六五	三、二五	一九、一一
			二、二〇	一、五三	一、九三	五、六六	五、六六

土地家屋及營業に對する課稅は概ね純益主義で、個人營業の純益は前年中の總收入金額より必要の經費を控除したる金額に依るに反し、土地及家屋に對する賃貸價格は貸主が公課修繕費其他土地又は家屋の維持に必要な經費を負擔する條件を以て、之れを賃貸する場合に於て貸主の收得すべき一年分の全額に依り評定したもので、必要經費の控除でない。殊に家屋稅に至りては土地と家屋を分離して考ふことが出来ないで、貸主の收得すべき金額より宅地の賃貸價格を控除せるものを以て家屋

の賃貸價格と定めなければ重複課税となる。

## 税制の改正

一、昭和六年法律第二八號地租法第八條地租の課税標準は土地豪帳に登録したる賃貸價格とす。賃貸價格は貸主が公課修繕費其他土地の維持に必要な経費を負担するの條件を以て之を賃貸する場合に於て貸主の取得すべき一年分の金額より必要な経費を控除したる金額に依り之れを定む、に改むること。

二、大正十五年勅令第三三九號地方税に關する法律施行に關する件第二條 家屋の賃貸價格は貸主が公課修繕費其他家屋の維持に必要な経費を負担する條件を以て家屋を賃貸する場合に於て、貸主の取得すべき一年分の金額より必要な経費及宅地の賃貸價格を控除したる金額に依り之れを定む、に改むること。

## 三、戸數割規定中

イ、法人に對し戸數割を賦課すること。法人は個人の集合體なりと雖も、經濟事實に於ては自然人と異なる所なく市町村を經濟的活動の根據地とし、市町村の施設經營に依り齊しく利益を享受するものなるを以て、市町村の負擔を分任せしめざるべからず。法人の所得は個人の配當所得となり、法人の資産は概ね個人の株式なるを以て一見重複課税の感なき不能と雖も、個人又は法人各

人格を異にする以上、其の課税客體となすことを妨げず。本支店二以上有する場合に於て其資力の計算は關係市町村協定すること。

ロ 戸數割の課税標準たる資力を收入方面のみを見て消費方面を閑却せり。所得の多きもの必ずしも擔税力に富みたりとのみ推斷するを得ず。所得同額なるも所得を生ぜしめたる者一人なると、將た數人なるとに依り給付能力を異にするを以て、同居者の數に應じて最低生活費を控除し勤勞所得及扶養者の控除率を同一にし所得の多寡に依り控除率に等差を設けざること。

ハ 資力算定の標準たる資産には負債を控除すること。

ニ 資力算定の標準たる所得及資産に賦課すべき課率を累進とすること。

四、不動産取得税は其の取得行為に對し課税するものなるが、之れを適當なる税目に改め、單に取得者のみならず、不動産を移轉せし讓渡人に對しても僅少の課税を爲し取得者の負擔を輕減すること。

五、明治二十一年閣令第十二號に依り賦課する貸座敷及娼妓賦金を府縣稅雜種稅とすること。

## 稅務機關の統一

課税が國民の經濟力に適合し、負擔の均衡を得せしめむには其の課税標準の適確を期しなければならぬ。國府縣市町村は各課税權の主體を異にするも、課税客體は概ね土地家屋營業所得にして相互關

係を有す。然るに現行制度の如く課税團體を異にする毎に其の標準に決定するは徒らに事務に繁雜を招き、同一標準にして團體毎に數額を異にし、下級團體に於ては調査し得ざるものありて課税標準の適實を期することは甚だ困難であるから、國府縣、市町村税を問はず、課税標準は縣稅雜種稅を除く外總て政府に於て之を決定し、徵收事務は總て市町村に於て擔任し、能率の發揮に努むることが緊要である。

## 市町村稅制改正具體案の若干

佐世保市收入役 高 田 治 郎

### 一 國稅附加稅

相續稅法及資本利子稅法に於て市町村稅附加稅の賦課を禁じある條項の撤廢を望む。

### 二 各稅の滯納處分方法及缺損處分方法

(1) 國稅徵收法第三條中「一箇年」とあるを「五箇年」に改正せられむことを其の筋に建議したし。

理 由

徵收法の先取權は一箇年間を限度となしあるも、斯くては稅務行政上支障尠からざるに依り、租稅の時效完成迄は他の債權に對し先取權を有することとしたし。

(2) 市制第九條（町村制第七條）に左の一項を追加せられむことを其の筋に建議したし。

市公民中租稅滯納處分中は其の公民權を停止す。

理 由

近時思想惡化の傾向ありて權利は飽くまで之を主張するに反し、義務履行の觀念に乏しく隨つて本項の如き規定の追加を爲すにあらざれば納稅成績は年を逐うて不良に陷るべし。稅務行政上憂慮に堪へざるに依る。

### 三 國府縣市町村等の間に於ける稅源配分關係

府縣稅、家屋稅は之を市町村特別稅とし、從來の府縣稅、家屋稅相當額は之を市町村分賦金とし府縣に納付することに規定を改正し、府縣稅家屋稅は之を廢止すること。

## 理 由

現今の規定に依る府縣稅、家屋稅賃賃價格の決定に就ては第一次、第二次及臨時の三種より成る家屋稅調查委員ありて、多額の經費と頗る複雑なる形式の下に決定せられつゝあり。而かも其實質に於て賃賃價格の決定權は一に府縣知事の掌中に在りて、第一次、第二次調査委員の決定は何等權威なく、徒らに複雑なる賃賃價格調査規程と之れが決定機關とを設置して、其の經費の如き市町村が殆んど全部を負担し、益々納稅者の負担を重からしむるに過ぎず。斯くては收入難に喘ぐ現今市町村財政狀態に於て忍び難きものあり。依て各市町村に於て其の市町村に適合する條例を設け、之れが賦課を爲すときは多大の經費と手數とを節約し得るのみならず、縣市町村共に至便の方法なりと信するに由る。

## 大都市財政の合理化

大阪朝日新聞論說委員 藤田進一郎

セリグマン教授は、十九世紀末のイギリス、ドイツその他諸國の財政改革を批評するに當つて、

近世産業組織の進歩は、幾多の變化を惹き起したが、なかなづく最も顯著なるものは財政上の改革である。この改革を行ふにあたり、各國民は二つの根本的な問題に遭遇した。第一は、社會の各階級に從來よりも一層公平に租稅負擔を分配すること。第二は、中央政府と地方團體との間に負擔を正しく分賦することである。これまでのやうに地方財政は微々たるものであり、その歳出も甚だ少額で、産業の地理的關係も頗る單純であつた時代には、國家と各地方團體との負擔の分配は殆んど問題にはならなかつたが、政治組織に對する産業生活の各種の要求の増加と、中央政府と地方各種團體との關係が、ますます複雑となつたがために、何れの國においても、第二の問題はその重要な程度を加ふることになつた。(註一)

といつてゐるが、わが國の現状は、セリグマン教授の批評した十九世紀のイギリス、ドイツその他諸國の財政改革以前とほぼ同様で、中央政府と地方團體との間に、租稅の負擔と分配とが正しく行はれてをらぬ。今なほ依然として、いはゆる「地方財政は微々たるものであり、その歳出も甚だ少額で、産業の地理的關係も頗る單純であつた時代」と、少しも變らない狀態を持續してゐるのである。極端なる中央集權主義から國稅のみを偏重し、重なる課稅は悉く中央政府の手に獨占して、地方團體は六大都市のごとく、歳入出は莫大の額に上り、恰も一國家の觀を呈しつゝあるに拘らず、たゞ寄食的に、附加稅のみを殆んど唯一の財源として苦しい遺練をしてゐる。大都市の財源なるものは、例外な

しに、現實にそぐはない不合理極まるものとなつてゐるのである。この不合理の合理化こそ、實に刻下の急務でなければならぬ。第二回全國都市問題會議の祝辭中に、安達内相が「當面の問題としては財政を巧みに按配し、その刷新を企てる」とともに」といつたのも、この意義に外ならないであらう。いかにしてこれを合理化するかについては、いろいろの方法があるであらうが、こゝにはまづ、地租の移譲、特別負擔金及び使用料制度の擴張及び所得税の還元の三つについて、特に力説したのである。

## 一 地租の移譲

一八九三年のロシアの地方税制は、一般に地方財政の合理化上に、一新時期を劃したものと見られてゐるが、セリグマン教授はこれについても、次のやうに述べてゐる。

一八九二—三年の議會の地方財政に關する討論において、地方財政の根本的原則と認められたものは次のごとくである。地方團體對個人の關係は對國家のそれとは、やゝ異なつてゐる。市町村はある程度まで利益關係を基礎とする團體であるから、一般的の負擔に對しては、各人が能力の原則によりて分擔すべきであるが、地方團體の場合には、利益の原則を十分に酌量すべきである。随つて地方團體にありては、特別負擔金および使用料の性質を帯びたる收入の範圍を擴張することを要する。この同一の理論は、不動産税を地方歳入の重要な財源と認めしむるのである。

る。不動産税は物税であつて人税ではない。特に地方税に適する理由は、第一に、地方歳出より生ずる利益は、主として不動産に歸し、隨つてその所有者の負擔能力を増加すべく、第二に、不動産税を地方税とすることによりて、課税の不公平に對する非難を除き得るからである。これに反し、所得税は所得が地方的性質を帯ぶるものでないから地方税に適せず、また地方消費税は細民階級を壓迫するの虞れあるをもつて、制限されなければならぬ。しかし地主階級とともに、他の階級もまた地方費を負擔すべきであるから、不動産税は物税の形式による營業税をもつて補完すべきである。されば國家は人税の性質を有する所得税および補完的の財産税を徴收し、地方團體は地租、家屋税および營業税を物税として徴收し、間接税は出來得る限り、これを輕減し、特別負擔金および使用料の増徴をなすことにせば、論理上正當であり、實際上運用し得べき地方歳入制度を確立することが出来る。(註二)

右の原則によりて一八九三年のロシア地方公課法が制定されたわけであるが、これは實に國家財政と地方財政との根本的差異についての十分の認識に基づく不動の原則といつてよく、その後ドイツにおいては、戦後未曾有の困難に遭遇し、租税制度においても、幾多の改正が行はれ、中央政府と各州並に地方團體との間における財政の按配については、數回の改正をなすの已むを得ざる状態であつたが、この地方財政に關する利益主義の原則だけは、未だ何等の變更を見ず現在に至つてゐるのである。



ところが地方團體の収入は物税たる地租によるといふ原則は、ニューヨーク市の財政において、最も代表的に實行されてゐる。

ニューヨーク市歳入財源割合

財源	一九一五年	一九一八年	一九二一年	一九二四年	一九二五年	一九二六年
財産税	七三・五六	七六・〇六	七一・一〇	七二・一六	七〇・七四	七〇・五一
州税 <small>(市が州から分 配されるもの)</small>	四・五一	六・七三	七・七九	七・五三	八・一五	八・二二
手数料、使用料	六・八	五・八	四・九	六・七	七・五	六・七
特別負擔	四・一八	二・七七	二・九三	二・七二	三・七六	四・一四
罰金及沒收	四・〇	二・五	五・〇	三・九	三・五	三・九
國庫補助	一・〇八	一・〇〇	四・六六	四・七〇	四・五九	四・三四
貨物稅	四・四一	四・二一	三・四四	三・一六	三・〇五	二・七六
公企業收入	六・五七	五・八一	四・九二	五・二六	五・二七	五・〇七
登録その他	五・四	六・七	九・一	一・一五	一・〇九	一・六四
銀行利子その他	二・五九	一・一八	一・八九	一・四一	一・七〇	一・〇三
雑收入	一・三七	七・〇	四・八	七・五	四・四	八・五
財産買却代金	一・一	〇・四	九・八	一・一	一・一	三・八
總計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

右表のうち毎年七割以上を占むる財産税の内譯を見るに、一九二六年度においては、

不動産税

三二八、一六五、九九六ドル

土地の權利税	一一、四二六、八八〇
動産税	二、二〇八、一五〇
法人の不動産	八、四八九、三六五

となつてをり、不動産が大部分を占むることは明かである。セリグマン教授は物税たる不動産税の特に地方税に適する理由としては、第一に地方歳出より生ずる利益は主として不動産に歸すべく、隨つてその所有者の負擔能力を増加するからだといつてゐるが、眞にその通りで、ニューヨーク市にありては、年々土地、家屋の時價騰貴し、その騰貴とともに課税評價額を増し、同時に歳入を増加してゐる。かくして不動産、ことに大都市の土地は、人口の集中と、その文化的施設とによりて、何等勞力資本を要せず、自然にその價格を増し、所有者は寢てゐるうちにも自己の財産が増殖されてゆくのであるから、これ等の不勞所得に課税して、これを當該都市の收入とし、公共施設の經費にあてゐるのは、全く社會正義の原則にも合致するのみならず、負擔の公正を期することも出来るのである。セリグマン教授が物税たる不動産税の特に地方税に適する第二の理由として、課税の不公平に對する非難を除き得るといつてゐるのも當然である。現にニューヨーク市民の一人當り市税負擔額は決して輕い方ではないが、大部分は負擔能力の充實した不動産所有者の肩にかゝつてゐるから、一般市民は割合に苦痛を感じない。まことに大都市收入の合理化の一適例といはねばならぬ。

わが國において、一時地租營業税の移譲がやかましく論ぜられ、國家財政上から見ても、地方財政

上から見ても、一大進歩の徴候と見られてゐたが、今日では、最早全く忘却されてしまつたやうである。しかし地方財政の確立、殊に大都市収入の合理化からみて、これだけは是非とも實現されなければならない。地租の委譲による原則の確立、合理化が實現されない限り、安達内相のいはゆる財政上の按配は、到底不可能のことであり、かくては大都市の財政はいよいよ行詰まるの外なく、かつ負擔は頗る不公平たらざるを得ない。現に大阪市について、大正元年の市民の所得金額に對する區費、市税、府税及び國税の合計負擔率を一〇〇とすれば、昭和元年には、八七となつてをり、却つて減少してゐるに拘らず、一般市民は却つて多くの苦痛を訴へつゝある有様である。

## 二 特別負擔金及使用料制度

大都市財源合理化の第二は、特別負擔金及び使用料制度の實施である。この制度が一八九三年のプロシアの地方税制改革の根本原則となつたことは、前項に引用したセリグマン教授の説明にも明かであるが、それは今日までずっとそのまゝ踏襲され、ます／＼擴張されようとしてゐる。一九二五年ベルリン市の豫算について見れば、經常歳出五億七千六百萬マルク（市營事業収入を含まず）のうち約半額（五割二分四厘）二億九千九百六十六萬マルクは租税収入であり、一割六分九千三百萬マルクは營造物（わが國において營造物と稱せらるゝ電気、瓦斯、軌道、水道等の収入を含まず）の使用料特別負擔金である。今この使用料を徴収する費目の重なるものと、その經費に對する使用料収入の百分率を示

せば左の通りである。（註三）

	經 費 總 額	事業収入の經費に對する百分率	
		使 用 料	收 入 總 額
下 水 道	一七、六六二	七七・八	九三・一
街路掃除、撤水、駐車場等	一八、四三三	七〇・四	八二・九
汚 物 掃 除	一一、二五五	一〇〇・〇	一〇〇・〇
病 院	五七、四八九	三五・四	五三・〇
屠 場	八、一四六	八六・五	一〇〇・〇
高 等 の 學 校	四〇、三三一	二〇・七	二二・三
中 等 學 校	三、六五五	一五・九	二五・九
實 業 學 校 其 他	一〇、五一〇	五二・三	五八・二

右の事實をあげて關一博士は、次のごとく論じてゐる。「翻つてわが國における地方財政の改革に關する世論の趨勢を見るに、その議論の範圍は純然たる租税制度のみに限られてゐる。しかし地方財政の特色は利益主義の原則をいかなる程度まで斟酌すべきやである。國税と地方税との體系を定むる上において、この原則に關する考慮が重大なる關係を有すると同時に、市町村財政において第一次収入または原則的收入と稱せらるゝ税外収入に關しては、論理上利益主義の原則と關聯することが多い。然るに地方財政論において、税外収入は甚だしく輕視せられてゐる。わが國現時の都市財政の實際上

から見ても、収入の重點は稅收入にあらずして稅外收入であるに拘らず、稅外收入の問題は全く無視されてゐる。もし眞に現下の地方財政、特に市町村財政の行詰りを展開せんとするならば、地方財政の特質を明かにして、稅收入と同時に稅外收入の研究を要することは論を俟たない。……何れの國の學者も私經濟收入、私法上の收入と認めてゐる市營事業の代金が公法的に取扱はれて使用料と混同せられ、市營事業の利用料は公法上の使用料として市條例を定めて、煩雜なる認可手續をとらしめてをり、利益主義の原則を最重要視すべき公營造物の經費は、市制の示してゐる財政原則を無視して、能力主義による租稅收入のみをもつて支辨すべきものとし、都市財政をます／＼窮地に陥らしめてゐる」(註四)と。この凱切を極むる所論こそ、實に博士が多年の體驗に基づく衷心からの悲鳴でなければならぬ。

この都市財政の窮地を展開する最も有效なる手段の一つは、特別負擔金及び使用料制度を實施し、ベルリン市のやうに、下水道の築造、街路掃除、撤水、汚物掃除等をも、その財源によりて行ふことにしなければならぬ。かくして刻下緊急を要する事業も大ていは片づき、同時に、セリグマン教授のいふがごとく「論理上正當であり、實際上運用し得べき地方歳入制度を確立することが出来る」であらう。尤も都市計畫法と、道路法とは受益者負擔制度を認めてゐるが、これは國の事業、國の營造物としてのことであつて、自治體の意思機關たる市會とは沒交渉に決定せらるゝところのものである。國の事業もしくは營造物にのみ限りて受益者負擔金制度を實施しながら、それよりも一層個人の利益に關

係深き市の營造物に對しては、これを容さないといふのは、地方分權、自治精神の上から見て、いかにも不可解不合理極まることである。

### 三 所得稅の還元

大都市財源合理化の第三は所得稅の還元である。セリグマン教授は、「國家は人稅の性質を有する所得稅および補完的の財産稅を徵收し、地方團體は地租、家屋稅および營業稅を物稅として徵收」するのが正當であるといつてをり、わが國に行はれつゝある地租委讓論の理論的根據もまたこゝにあり、過般の稅制改正においても、國稅は所得稅中心主義に重きをおくことにしたのもこれがためであつたが、しかし、大都市の所得稅負擔額は近時急激に増加し、大都市以外のそれとの間に異常の不均衡を生じつゝあるのであるから、その一部を大都市に還元して、その文化的施設の財源とすることは、極めて合理的であらうとおもはれる。

國民所得が大都市に集中する著しき傾向は、六大都市における所得の總計をして驚くべき程度に達せしめてゐる。即ち第三種所得のみについて見ても、大正元年において、國民所得の二割強に過ぎなかつた六大都市の總額は、大正七年には三割弱、昭和四年には三割四分に上つてゐる。實に國民所得の三分の一強が六大都市に集中してゐるのである。(註五)

六大都市第三種所得の全國に對して占むる割合(百分比)

大正元年	二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年	昭和元年	二年	三年	四年
九・二九	九・一三	九・〇六	九・六八	一〇・五四	一一・八八	一二・一七	一一・四七	一〇・七三	一二・三三	一二・五二	一二・三四	一〇・三五	九・八二	一一・四一	一二・一七	一二・六三	一三・〇〇
五・四八	五・七二	五・五三	五・七八	六・七〇	七・九三	八・七一	七・〇六	六・〇五	六・二五	五・九九	六・三七	六・八三	八・五三	八・七九	九・六六	九・七七	九・六九
二・一〇	二・〇七	二・〇〇	二・〇八	二・三二	二・三九	二・六〇	二・三四	一・九三	二・一三	二・二一	二・三二	二・五六	二・六九	二・九二	三・三〇	三・三六	三・五一
一・五八	一・八二	一・七八	一・八七	二・一九	二・五一	二・七六	二・三三	二・二八	二・二七	二・三三	二・五一	三・〇三	三・〇六	三・二六	三・五六	三・七八	四・〇二
一・七二	一・五八	一・五三	一・四三	一・五六	一・九六	一・七七	一・四一	一・三一	一・四四	一・八八	一・九四	二・二〇	二・二四	二・三三	二・五一	二・五六	二・六五
一・五二	一・四二	一・三五	一・三一	一・三三	一・三三	一・三三	一・二二	一・六九	一・八一	一・四五	一・四六	一・一一	一・〇八	一一・二一	一・三三	一・五〇	一・六〇
二・一九八	二・一七五	二・一二七	二・二一六	二・四六六	二・八〇一	二・九三六	二・五九一	二・四〇〇	二・六二七	二・六三九	二・六九五	二・七一〇	二・七四四	二・九九三	三・二五四	三・三六〇	三四・三八
計																	

随つてその所得税もまた莫大である。即ち六大都市の第三種所得税總額は、大正元年において全國

の二七%弱であつたのが、大正六年には四〇%、昭和四年には四六%に上つてゐる。つまり、わが國  
 所得税の二分の一弱が實に六大都市から徴收されてゐるのである。(註六)

大正元年	二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年	昭和元年	二年	三年
一一・六六	一一・五六	一一・四〇	一一・四四	一三・八七	一六・六八	一六・九八	一六・二八	一五・〇〇	一九・〇四	一九・六八	二〇・〇八	一六・二三	一六・九〇	一八・四六	二〇・八〇	二〇・五二
七・〇三	七・二四	七・〇四	八・一六	九・四二	一二・五八	一四・八七	一二・八七	一一・七八	一〇・七七	一〇・八〇	九・六七	一〇・三三	一二・〇三	一一・四〇	一二・三二	一二・六八
二・一七	二・一〇	二・一一	二・四七	二・七二	二・六四	二・〇四	二・九六	二・三二	二・六七	三・二六	二・八二	三・一一	三・三五	三・二三	三・六三	三・六二
二・一八	二・一五	一・九四	二・二三	三・〇〇	三・八〇	三・九九	二・七九	二・七三	二・七二	三・一六	三・〇二	三・七六	三・九一	三・七四	三・九八	四・二三
一・八八	一・八〇	一・七二	一・七〇	一・六八	二・九六	二・一五	一・七〇	一・三五	一・五九	二・四五	二・一〇	二・四九	二・四五	二・五一	二・六一	二・七一
一・八九	一・七四	一・六三	二・九七	一・六一	一・五七	一・五四	一・六九	二・五八	二・二五	一・九八	二・一三	一・一九	一・一四	一・二七	一・三二	一・四八
二六・八三	二六・六〇	二五・八六	二九・七九	三二・三一	四〇・一七	四一・六〇	三八・一四	三五・七九	三九・二七	四一・三五	三九・八七	三七・一一	三九・七九	四〇・六三	四四・六八	四五・二七
計																

	東	京	大	坂	京	都	神	戸	名	古	屋	横	濱	計
四年	二一・二八	一二・一七	三・八六	四・四三	二・七八	一・五四	四六・〇七							

所得税の幾分を市町村に還元することは、すでにドイツ諸都市において實行されつゝある。ドイツにありては、國が法律をもつて規定し、國の官廳によつて徴收される租税は、所得および財産税（所得税、法人税、財産税、相續税）、交通税、取引税、會社税、印紙税、保險税、運送税、自動車税、賭競馬及び富籤税）並に關稅及び消費税（關稅、砂糖税、麥酒税、骨牌税、爆發物税、三鞭酒税、火酒專賣、煙草税）であつて、交通税としての土地經營税は、國の法律をもつて定められてゐるが執行上市町村に委讓されてゐる。各州に徴收するものはプロシアにおいては、土地資産税、家賃税、營業税、行商税、巡回商店税、證明書税等で、市税は増價税、犬税、娛樂税、飲酒店許可税及び麥酒税（特別）である。しかし州は市に對して土地資産税、營業税に附加税を徴收することを許してゐるから、結局市は、國から委讓された土地經營税、州の土地資産税及び營業税に對する附加税、並に市税としての増價税、犬税、娛樂税、飲酒許可税、麥酒税等が主なる税源である。

ところが國税として徴收されたものが、さらに、國から州、州から市町村へ還元分配されることになつてゐる。即ち國税の所得税及び法人税にありては、國二割五分、州七割五分、取引税は國七割、州三割の割合で分配され、州からは即ちこゝではプロシアから市町村及び市町村團體にプロシアの割

當中から所得税において市に三割八分、地方學校金庫に二分、取引税において市に四割九分五厘、家賃税において住宅建築のため六十分の二十一、一般的目的のために六十分の十、自動車税において、州は國から九割六分を配當され、そのうち三割を市に割りあてるのであるが、ベルリン市等に對しては、特別の割合が定められてゐる。

ベルリン市から徴收される國税は、一九二九年度において所得税及び法人税三億四千七百七十萬マルク、取引税一億三千五百六十萬マルク、自動車税二千三百三十萬マルク、會社税一千九百十萬マルクその他七億一千六百六十萬マルク、關稅一億三千六百七十萬マルク、合計十六億七千三百萬マルクに達し、州税は土地資産税四千二百四十萬マルク、家賃税三億三千二百三十萬マルク、合計三億七千四百七十萬マルクに達してゐるが、しかしこれ等の國税や州税が、再び市に還元分配されるので、今その金額及び率を表示すれば、次の通りである。  
(註七)

所得税及法人税 取引税 自動車税 會社税	金 額		率	
	一九二九年度	一九二八年度	一九二九年度	一九二八年度
所得税及法人税	一・一三・三	一・〇九・六	一七・六四	一七・〇四
取引税	一九・一	二一・〇	一四・〇九	一五・九八
自動車税	二・四	二・五	一〇・三〇	一二・一四
會社税	〇・七	一・三	三・六六	七・八三

	金 額		率	
	一九二九年度	一九二八年度	一九二九年度	一九二八年度
家賃税 (1)小住宅建築のため	十萬マルク 一二〇・四	十萬マルク 一二四・四	三六・二三	三六・六四
(2)財政の目的のため	三一・三	三〇・一	九・四二	八・八七
合 計	二八七・一	二八八・九		

即ち一九二八年度において二億八千八百九十萬マルク、一九二九年度において二億八千七百十萬マルクに及んでゐる。これをわが六大都市が府縣及び國庫より主として國家の事務に對する報償として交付され、全然その性質本領を異にする國庫補助金、國庫下渡金、道府縣補助金等に比較すれば雲泥の相違である。これでは中央と地方とのいはゆる財政按配 (Finanzausgleich) の適切に行はるゝ道理はない。

なほ大都市中大阪市民の所得の構成を見るに、その大小の順序に現はれた特色は、全國的には、商業、俸給、貸宅地及び貸家の順序となつてゐるが、大阪市にありては貸宅地及び貸家、商業、俸給の順序となつてをり、<sup>(註八)</sup>貸宅地及び貸家よりの所得を第一にしてゐる點から見ても、この貸宅地及び貸家と大都市生活とからの内面的關係に鑑みて、それに賦課する所得税の幾分をベルリン市のやうに、國庫から還元分配されることは、極めて合理的であらねばならぬ。

(註一、二) Seligman, Essays in Taxation.

- (註三、四) 東京市政調査會『都市問題パンフレット』第七號 關一氏『下水道事業の經濟』  
 (註五、六) 『經濟論叢』第三十二卷第六號 武田長太郎氏『大都市における所得の集積と分散』  
 (註七) 大阪市役所調査課發行『都市と都市社會事業資料』  
 (註八) 『大大阪』第六卷第五號 沙見三郎氏『大阪市民の所得の構成』

## 戸數割負擔の社會的意義

財團 東京市政調査會研究員 小 田 忠 夫  
 法人

本邦租税負擔中戸數割の社會的意義は極めて大である。都市住民に對する戸數割の意義は農村のそ

れに比して稍々小なるかの如き幻想なきに非ざるも、都市に於ける戸數割代替税の重課さるゝ現在にあつては必ずしも然らざるものがある。

戸數割負擔の意義を明かにするが爲め先づ最近發表の各稅務監督局稅務統計書によつて本邦直接稅負擔中に於ける地方獨立稅の地位を左に見よう。

昭和五年度本邦直接稅負擔中に於ける地方獨立稅の地位

東 京 大 阪 名 屋 廣 島 熊 本 仙 臺 札 幌	直接國稅			地方稅			合 計
	直接國稅	直接國稅附加稅	其他直接稅	計	計	計	
昭和五年度計	三〇、〇一〇、三〇九	三、四七九、九七五	三六、二六八、二五五	六二、三六七、六三九	一〇一、三八八、九八八	一〇一、三八八、九八八	100.0
同 百 分 比	三三・六	三・三	四〇・三	六二・五	六二・五	六二・五	100.0

これによると昭和五年度本邦直接稅負擔額十億一百三十三萬二千九百八十八圓中の三七・六%は國

稅負擔に屬し、六二・五%は地方稅で、而もこの地方稅の中、戸數割負擔を包含する部分たる其他直接稅は總額三億九千六百二十八萬九千餘圓にして、全直接稅負擔の四〇・三%を占めてをり、その絶對數に於ても相對數に於ても第一位にある次第で、本邦直接稅負擔中地方獨立稅負擔が如何に大なる割合となつてゐるかが判明する。

戸數割負擔は現在にあつては市町村特別稅として存在してゐるが故に煩瑣ではあるが、更に進んで、地方稅中における府縣稅と市町村稅の地位を左に見ることにする。

實 數	國稅附加稅			其他直接稅	計
	府 縣 稅	市 町 村 稅	計		
府 縣 稅	一三六、九七七、六五二	一一〇、三一二、六三一	二五七、二九二、二八三		
市 町 村 稅	八八、〇〇〇、三〇三	二七五、九七五、〇九三	三六三、九七五、三九六		
計	二二四、九七七、九五五	三九六、二八七、七二四	六二一、二六七、六七九		
百 分 比	六〇・八%	三〇・五%	四一・六%		
市 府 縣 稅	三九・二	六九・五	五八・四		
市 町 村 稅	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇		

右によると地方直接稅總額六億二千二百六十六萬七千餘圓中の五八・四%、三億六千三百九十七萬五千餘圓は市町村稅であり、道府縣稅の約一倍半の負擔額を示してゐる。市町村稅が如何に市民負擔と關連してゐるかが伺はるゝを得るだらう。

戸數割はこの市町村税中における國稅附加税以外の負擔中に包含されてゐる負擔である。昭和五年に於ける戸數割の總額は内務省地方財政概要に依ると一億四千九百五十六萬五百六十四圓に達してゐる。従てこれを前掲稅務統計書中に於ける市町村直接稅負擔總額並市町村に於ける國稅附加税以外の直接稅負擔に對比すると次の通りである。

(一) 昭和五年度市町村直接稅總額に對する  
戸數割の割合 四一・二%

(二) 國稅附加税外直接市町村稅に對する戸數割の割合 五一・五

そしてこの傾向は内務省地方局發表の昭和六年度の數字について見るも餘り差異を見ない。即ち左の如し。

(一) 昭和六年度市町村稅總額 三三〇、二六二、一三五<sub>四</sub>

(二) 同年度國稅附加税以外市町村稅總額 二五二、九六八、五六一

(三) 同年度戸數割總額 一一四、一二六、一七〇

(三)の(一)に對する割合 三三・六%

(三)の(二)に對する割合 四四・九

備考 (二)の數字は市町村稅總額より地租、營業收益稅、所得稅附加税のみを差引きせるもの。

## 二

戸數割負擔は以上の如く、市町村稅收入中の主要地位を占めてをる次第であるが、表面上は市と町村とに於てその地位を異にしてゐる。即ち市歲入としての戸數割は昭和六年度に於ては一千三百八十七萬二千二百四圓にして、昭和五年度のそれに比し三千五百九十二圓の減少であると共に、昭和六年度戸數割收入總額一億一千四百十二萬六千七百七十圓に對しては一二・一%に過ぎず、その課稅市數を昭和五年度について見ると、全國百九市中僅かに四十九市に過ぎない。然しこれは表面的現象にて都市には之に代替する稅として家屋稅に於ける重課が存する。即ち「地方稅に關する法律施行に關する件」の第十一條に依ると「内務大臣及大藏大臣が戸數割を賦課し難きものと認めたる市町村に於て賦課すべき家屋稅附加税は左の制限を超ゆる事を得ず」として、市にありては市稅豫算總額の百分の三十六、町村にありては其總額當該年度に於ける町村稅豫算總額の百分の六十とし、何れも但書として「明治四十一年法律第三十七號第三條第三項の規定」により所得稅附加税を賦課する場合に於ては當該年度に於ける市稅豫算總額の百分の三十、町村にありては同じくその百分の五十五と規定さる。

本來、家屋稅なるものは直接稅制の補完稅たる收益稅制の一部を組成すべき筋のものである。然も都會地のそれは收益稅になつてゐない。「一般に重稅で且つ他の收益稅との權衡をも見ることなく、借家人に轉嫁を豫期する仕組になつてゐる。即ち家屋稅の本稅をば收益稅としないから、その附加稅は



借家人いぢめの制度になつてゐる。租税理論の上から、そして既成の租税理論を金科玉條とする人々の定めた現行税制として大きい矛盾である。物税たる家屋税が、人税的性質大なる戸數割の代位税たる役割を遂行してゐる。

戸數割制を維持せんとして形成されてゐる本邦市町村税制が如何なる社會階級の負擔重課を目してゐるかは、都市と町村に於いて幾分形を異にしてゐるが、實質的には何等異なる所がない。戸數割の本邦地方税制中にしむる形式的、實質的將又都市的、農村的意義の特に大なるもの存する理由はこゝに見出される。

### 三

抑も戸數割なる税は現行税制中我國最古の税の一つであり、明治十一年以來久しきに亘り一般府縣税として施行せられ、人の總資力に應じて賦課されし税であつて、府縣の如く區域の廣大なる團體では自ら直接賦課困難なるの故に、府縣税時代に於ても市町村に配賦されてゐた税であり、第五十一議會の税制整理に依り、府縣税としては廢止され、市町村特別税として昭和二年度から施行された税である。

この市町村特別税戸數割なるものは地方税法第二十三條に依れば、たゞに「一戸を構ふる者に賦課する」のみでなく「一戸を構へざるも獨立の生計を営むものに之を賦課する事を得」と規定され、市

町村に三ヶ月以上居住するものは一人として免税されることのない人頭税である。だが被課税者は構戸者及獨立の生計者で、法人は除外される。市町村政によつて受くる利益は法人たると自然人たるとの差別はない筈である。更に又當該市町村に於ける財産に對する市町村よりの受益程度は、そこに構戸すると不在たるとを問はず、問題は同等なる筈である。然るに前者即法人の不課税の件に關しては、(一)所得税附加税の賦課を受け、法人に對し所得税附加税を賦課して收入を圖る事、(二)家屋税附加税の不均一賦課をなし、法人の所有し且使用する家屋に重課する事、(三)營業收益税の不均一賦課をなし法人に重課することの三案が存するも、これらの案も第二案以外實施さるゝを聞かない。後者即ち財産所在地に所有者の構戸なき場合の所謂人と物との離反より生ずるの不都合に對しては、未だ何等の救済手段も講ぜられてゐない。農村に於ける「不在地主課税」論の稱へられ、屢々議會に提出されるのも理由なしとするを得ぬ。案文によれば「第一條市町村に於て一戸を構へず又は獨立の生計を営まざるものと雖もその市町村に於て土地家屋その他の資産を有するものに對しては大正十五年法律第二十四號第二十二條以下の規定を準用する事」「第二條前條の場合に於てはその市町村に於て有する土地家屋その他の資産を以てその者の資力算定の標準たる資産と見做し、之より生ずる收益を以てその者の資力算定標準たる所得と見做す」ものである。かゝる運動にもかゝらず、戸數割の不合理は依然として持續される。戸數割の惡税たるの第一點と云ふべし。

戸數割の課税標準については地方税法第二十五條に依ると「戸數割の課税標準たる資力は納税義務

者の所得額及資産の状況に依つてこれを算定す」と規定し、更に同法施行令第二十一條並に附則に依れば「資産の状況に依り賦課すべき額は戸數割總額の十分の二を超ゆる事を得ず、但し當分の間十の四となす事を得」と記してゐる。

惟ふに戸數割は田中廣太郎氏の述ぶる如く補完税たる人税とするの限り、その財産に輕課して、所得に重課する事の所謂理論的根拠は存するであらうも、然しその社會的意味に於て見るならば、貧者負擔の重課以外の何ものでもない。蓋し資産の状況即ち財産に對して賦課すべき割合は總額の二割乃至四割のみで殘餘は總て所得への賦課である。而も少額所得者の額を知るは易いが、大所得者のそれについて正確なる把握の極めて困難なるは國稅所得税に於ける所得調査官吏の屢々明言する所である。況や戸數割の課税に於ける見立割制の存するが如き現在にあつては、その貧者重課が政治的な權力に結ばれて種々複雑化する事は云ふまでもない。

加ふるに前述の如き人と物との離反より生ずる不合理に依つて財産所有者の不構戸地の如きその度は一層強くなることは否み得ざる事實である。戸數割制度の不合理の第二點はこゝにある。

かゝる不合理性を有しながら、否、有するが故にこそその誅求も亦甚だしい。今、市町村税の制限外課税總額に於ける本税の地位をみると次の如くである。

市町村税制限外課税總額中に於ける戸數割の地位(昭和四年度)

	實 數		百 分 比	
	市	町 村	市	町 村
制限外課税總額	二四八、八八八、三三三	一八、七五五、六六六	四三、六五三、九七三	一〇〇・〇
地租附加税	一、七七五、七五七	二、四三三、二二二	四、六〇、七九一	一〇〇・〇
營業收益附加税	三、一六七、三七三	九六、七〇三	四、一三六、〇九三	一三・三
所得税附加税	五八八、五七九	四六三、〇八一	四、四八、五八〇	一・五
特別地稅附加税	一、九八〇	三三〇、七七四	三、三〇、三五四	一・八
營業稅附加税	九六、二八四	四四七、七五五	一、四三〇、六〇九	二・四
雜種稅附加税	五、〇七七、六四八	二、四八、五二一	七、七七一、九七九	三・三
家屋稅附加税	七、三九七、二二七	一、二八、〇四三	八、六七六、一五九	一七・四
戸 數 割	二、一九二、六五九	九、六七三、三六九	二、八六六、〇三八	一九・九
段 別 割	三六八、五九五	六、九〇、九四五	一、〇〇七、六九〇	二七・三

即ち制限外課税總額の最大なるものは市にありては戸數割の代替税たる家屋税、町村にありては戸數割であり、市町村全體を合して第一位を占むるは戸數割の夫であることが判明する。戸數割の制限率は前述の如く市にありては總稅收入額の百分の三十七、町村にありては同じく百分の六十とされてあるも、その制限外課税總額の大なるは、蓋しその制限が無制限にも近き状態にあることを意味する以外の何物でもない事が判明する。

## 四

戸數割負擔は以上に掲げる如く、本邦市町村民直接税負擔中の重要地位にある地方税中最も大なる収入を擧げてゐる。かるが故に又現行地方税制はその體系上よりして許すべからざる無理をもしのんで本税課徴の趣旨を徹底せしめんとしてゐる。都會地に於ける家屋税附加税から収益税たるの意義を奪へるが如きその典型的事例である。而も本税負擔者を見ると、その被課税者の構成から見ると、その課税標準から見ると、將又課税方法について見るも、中産階級以下の無産大衆への課税であり、人頭税である。

翻つて思ふに、然らば本邦に於ける地方團體はかゝる非社會的税源以外に適當な税源を見出し得ざるものであらうか。筆者は必ずしもしかく考ふるを得ない。現在に於て何人も課税を望むありふれた税丈けでも國税附加税として第二種所得税、資本利子税、相續税が存し、更に又物税として要望する土地増價税、財産税等多々存し、而も之等は現代の社會的經濟的事情よりして何人も異議のない豊かな収益力ある税源が存する次第である。にもかゝらず本邦地方税制は戸數割の如き人頭税中心の税制を樹立して、もつて財源難を叫んでゐる。「地方財政難とは財源難に非ずして、滿々と湛へつゝある財源に課税せんとする社會的勢力の微力、即ち社會的勢力難」であると織本侃氏は「都市問題」誌上に述べてゐられる。筆者又これに賛せざるを得ない。

惟ふに本邦に於けるかゝる大衆負擔を重課する地方税體系を持続せしめる所以のものは、これを本邦に於ける政治的經濟的事情を無視しては解釋し得ざるものである。蓋し本邦に於ける經濟組織は一面資本主義の最高段階たる獨占的地位にまで達しながら、他面また多分なる封建的前資本主義的經營組織を見る。即ちその主要分子としては農村に於ける小農的經營の如きその典型であらう。かくてそこには近代的デモクラシーの發達を妨げる封建的政治形態の殘存を維持する根據が見られる。かくてそこに生ずる諸觀念に於てもデモクラシーと反デモクラシーのそれとが併立し、而も前者は極めて不徹底なるまゝに現存する。

本邦租税制度について見るもこの不徹底が維持されてゐる。即ち直接國税體系に關する限りは不完全ながら社會政策的意義が取入れられたが、地方税體系にあつては言葉の上ではともかく、實際にあつては依然として非社會政策的な、封建的な體系が存續せしめられてゐる。戸數割負擔の本邦地方税負擔中に於ける地位は即ちその具體的な反映であり、戸數割負擔の社會的意義も亦此點の理解なくしては究明し得ない現象ではなからうか。

## 區に屬する市税に就て

法政學部 東京市政調査會研究員 小倉 庫次

### 一 概 説

わが國地方制度は原則として市町村を以て最下級の自治團體たると同時に又最下級の行政区劃となしてゐるのであるが、特殊の場合を限り市町村の下に尙區の存在を認めてゐる。市町村の下にある區には、(一)獨立して權利義務の主體たる法人區と、(二)一般行政事務處辦の便宜の爲めの行政区と在り、法人區には更に(1)市制第六條に依り勅令を以て指定する市の區、(2)市制第四百四十四條、町村制第三百二十四條の財産區、(3)地方學事通則第一條、小學校令第十一條に依る學區と在り、行政区には(1)市制第八十二條、町村制第六十八條に依り市町村の名譽職たる區長を置く區と、(2)市制第八十二條第三項に依り市の有給吏員たる區長を置く區と在ることは周知の處である。本稿に於て問題とすべきは法人區、就中市制第六條に依り勅令を以て指定せらるゝ市の區に關してである。市制第六條に依り勅令を以て(明治四四・九・二三勅令第二三九號)指定されてゐる市は現在東京、京都、大阪の三市であることは言ふまでもない(以下市制第六條の市の區は單に區と稱する)。即ち、此等三市は公法人たる

區を存置し、區をして區の財産及び營造物に關する事務その他法令に依り區に屬する事務を處理せしめてゐる。區は從來の財産及び營造物を維持管理するのみならず、新に財産を取得し、營造物を設置する等區固有の事務を有すると共に國又は府縣の事務にして法令に依り區又は區長に委任せられたる多くの事務をも有するが故に、三市に限り區を以て最下級の地方團體並行政区劃といふべきである。

元來三市の區は特殊の沿革を有し、わが國に地方制度施かれて以來、即ち郡區町村編成法(明治一・七・二二太政官布告第十七號)以來特別の扱ひを受け、その後所謂特別市制が三市に施かれた時代にも、亦一般市制が施かるゝに至つて後も常に最下級の行政單位として存在し今日に及んでゐる。尤も同じく市制第六條に依る區ではあるが、東京市の區は(一)市制第六條に依る市の區と學區とを兼ね、(二)現に獨立の議決機關として區會を有し自己の財産及び營造物を有するの點に於て京都大阪兩市の區とその機構を異にしてゐることは注意すべきである。獨立の法人區として又最下級の地方自治の單位としては東京市の區が最も體容の整へるものといふことができる。

由來、市の下に更に下級の自治團體を認むることに就ては是非の議論が分れてゐる。理論上は都市は社會經濟上一體たる社會生活團體を單位とすべきを制度上妥當とすべく、市を又更に幾つかの自治體に分割するのは有機的に一體を爲す都市を解體するものと見られる。従つて、純理の上に立つ論者は、行政事務處辦の爲めに劃する行政区劃ならば格別、自治體たる區を市の下に置くことには反對であらう。然しながら、三市、特に東京市に於ける區の沿革並に擴り行く大都市の性質及び事務に鑑み

都市の解體を來たさざる程度に於て實際上適當なる下級團體を認むる必要があるといふ議論も多い。東京都制案又は近年問題の特別市制案に於いても常に少くとも現在程度以上の自治權を有する區の存置を考へられてゐる様である。殊に大正十年三月第四十四議會に於て衆議院に對し政府は（一）區の能力を擴張し、區に區の公共事務處理の能力を認め、（二）區に或程度の財政權（區の獨立課稅權）を認め、（三）區長以下の區の吏員を認め、區長を區會の選舉に依り定むるものとし、（四）區を直接市長の監督とするの四點を主眼とする區制案を提出した。本案は衆議院に於て區の財政權に就き、更に區に起債權を認むる様修正され、同院を通過したのであるが、會期の盡きたる爲、貴族院の議に附せられずして了つた。斯く區を殆んど市と同様の權能を有する自治體として認めんとするの案が政府より提出せらるゝ如く、自治體たる區を存置せんとする議論も相當強い様である。特に區制度の沿革に鑑み、又漸次擴大される市の外延的膨脹に照し、理論上は兎も角として、實際上或程度の自治區を認むべき必要を否定することはできない。勿論、區自治權の程度乃至その機構が現在の儘でよいか否かは自ら別問題である。

## 二 區の財政

區の財政權は區の種類に依り異ること勿論であるが、最も自治權を認められてゐる市制第六條に依る區に於てさへその權能は頗る狭い。區は市條例の定むる所に依り區の營造物の使用に付使用料を徴

收し、又は過料を科することを得ると共に區はその財産及び營造物に關し、必要な費用を支辨する義務を負うてゐる。而して、この費用支出は原則として區の財産より生ずる收入、使用料その他法令に依り區に屬する收入を以て充て、尙不足ある場合にその區に於て特に賦課徵收する市税を以て充てられる。即ち、區に於ける租稅收入は寧ろ第二義的、例外的財源と考へられてゐる。しかも、此の賦課は市税として賦課徵收されるのであつて、單に此の税に付市會の議決すべき事項を區會が議決するに止り、且つその課率は市の定めた制限を超ゆることを得ない。従つて、此の區に屬する市税はその名の通り市税であつて、區は何等獨立の課稅權を有する譯ではない。

區長その他區所屬吏員は區の吏員ではなく、市の吏員であるからその事務を執行する爲に要する費用は法令中別段の規定ある場合を除き、原則として市の負擔することは當然である。唯、區有財産並に營造物の管理に關する事務の如き所謂區の固有事務に在つてはその執行に要する費用は區をして負擔せしむるを條理とするを以て前記の如き市制町村制施行令の規定が置かれたのである。國、府等の事務にして區長に委任せられたる事務の執行に要する費用を國、府等に於て支出する事例多きは言ふを俟たない。

要するに區の財政權は現在のところその事務に就いて認められてゐるよりも更に狭い自治權が認められてゐるに過ぎない。區に何の程度の財政權を認むべきかは勿論區の自治制度を如何に樹つべきかに懸つてゐるのであるが、今東京市十五區の近年の歳入狀況を見れば左の如くである。

- 1) 市制町村制施行令第六十九條第三項。
- 3) 同上第七十條第二項。
- 5) 市制第九十八條。

- 2) 同上第七十條第一項。
- 4) 同上第七十條第三項。
- 6) 第二十七回東京市統計年表

## 1011

[illegible]

赤坂	四谷	牛込	小石川	本郷	下谷	浅草
大正十年度 昭和元年度 昭和五年度	大正十年度 昭和元年度 昭和五年度	大正十年度 昭和元年度 昭和五年度	大正十年度 昭和元年度 昭和五年度	大正十年度 昭和元年度 昭和五年度	大正十年度 昭和元年度 昭和五年度	大正十年度 昭和元年度 昭和五年度
五、七六 六、一三四 六、九五四	五、九一二 七、四五六 八、〇〇六	一、七九〇 三、〇〇四 三、四四五	六、六四四 一、三二〇 九、六八	二、三三三 二、九六六 四、一〇五	五、四六六 六、三三三 五、〇九五	一〇、四四四 一七、八四三 一七、八四三
一八、八三三 一八、七九 二〇、三三三	二九、一二九 三〇、一〇三 三三、七五六	三三、五六七 三三、七五七 三三、五六七	四三、三〇三 四三、三〇三 三三、五六七	四八、四七七 五五、七〇七 五五、五〇一	六三、二七七 六二、七五四 六六、四一〇	一八、七二〇 一七、八四三 一七、八四三
七九八 四一 八八	一、三三七 一、三八 一、三八	五、六六〇 二、二七 七三	七一九 九三 一八〇	一、〇四六 三三三 三九四	七六三 一三八 一三二	一、五八四 一七六 一七六
五七、八九四 四三、四二五 二九、二、三九	七八、九九五 二〇四、六七三 七、八五三	三三、三、七五九 三三、三、三六 三〇、七、六九七	一八五、一七七 四三九、六八八 二六〇、四九	一四、五、八九八 六、七、九二七 八、六四四	四九、〇、八四 五三、四、八七三 一、二、六七三	一、四八、一二七 一、四八、一二七 一、四八、一二七
一〇〇 六六 一、〇五五	一、六六三 六三 六三	四、五〇〇 九、五〇 三	六、四八 五〇〇 一〇〇	一、〇〇〇 五、五〇〇 一	七〇七 二、〇〇〇 一	一
一、〇五五 六、一、三三五 五、五五五	一、〇五五 六、一、三三五 五、五五五	六、〇〇〇 五、六三 五、六三	一、五、七六五 一、三、九六〇 一、三、九六〇	七、四、一八九 七、四、一八九 七、四、一八九	二、六、〇〇〇 七、五、〇、一六 二、九、〇、三七	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四
二、五、一五五 一、三、五八 一、〇〇〇	一、五、六八二 三、四、四二六 一、七、五五六	二、四、一六二 四、二、五五八 九、二、二五	四、二、二〇〇 一、五、七六五 一、三、九六〇	一、五、一四三 一、五、一四三 一、五、一四三	二、二、六六六 二、二、六六六 二、二、六六六	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四
六、三九六 三、六三 一、〇五五	八、三三四 四、一〇 一、〇五五	一、三、四五六 三、六、〇〇〇 一、七、〇〇〇	一、五、八三四 一、五、八三四 一、五、八三四	一、五、一四三 一、五、一四三 一、五、一四三	二、二、六六六 二、二、六六六 二、二、六六六	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四
一、四八、七六六 五、九、四四〇 七、七、三	一、六八、〇三九 七、四、六〇〇 八、〇、九三三	二、四、一六二 三、六、〇〇〇 一、七、〇〇〇	四、二、二〇〇 一、五、七六五 一、三、九六〇	一、五、一四三 一、五、一四三 一、五、一四三	二、二、六六六 二、二、六六六 二、二、六六六	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四
七、三三 三、四六六 三、四六六	三、四六六 三、四六六 三、四六六	一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇	一、五、八三四 一、五、八三四 一、五、八三四	一、五、一四三 一、五、一四三 一、五、一四三	二、二、六六六 二、二、六六六 二、二、六六六	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四
二、六、四一〇 六、一、三、五二 四、一、四、〇六	三、三、〇、〇八 三、三、〇、〇八 三、三、〇、〇八	一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇	一、五、八三四 一、五、八三四 一、五、八三四	一、五、一四三 一、五、一四三 一、五、一四三	二、二、六六六 二、二、六六六 二、二、六六六	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四
一、六、六、二二 一、六、六、二二 一、六、六、二二	一、六、六、二二 一、六、六、二二 一、六、六、二二	一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇	一、五、八三四 一、五、八三四 一、五、八三四	一、五、一四三 一、五、一四三 一、五、一四三	二、二、六六六 二、二、六六六 二、二、六六六	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四
二、六、四一〇 六、一、三、五二 四、一、四、〇六	三、三、〇、〇八 三、三、〇、〇八 三、三、〇、〇八	一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇 一、七、〇〇〇	一、五、八三四 一、五、八三四 一、五、八三四	一、五、一四三 一、五、一四三 一、五、一四三	二、二、六六六 二、二、六六六 二、二、六六六	一、五八、四四四 一、五八、四四四 一、五八、四四四

區名	年次	財産収入	使用料	府補助金	市補助金	寄附金	繰入金	繰越金	國庫下渡金配當金	交付金	區に屬する市税	雑収入	其他の収入	合計
本所	大正十年度	五、〇三三	八、三三二	二、〇六九	三、九六、八二五	三、五六五	—	五四、六五四	二五、七五七	七九	五、六〇、四四五	六、〇、六三三	—	一、一六八、〇四一
	昭和元年度	二、〇四二	二、四二二	三、三三三	一、四九二、四三三	三、〇〇〇	—	一〇五、六六七	二九、五〇〇	一〇八、七三六	一、〇八七、七三八	一、四四一	—	一、八二六、四四二
	昭和五年度	一〇、四四四	二六、七八八	四三八	四六、九八九	—	—	一五、〇〇〇	—	一八九、一八四	五、〇五三	—	—	二九三、八八五
	大正十年度	四、〇七七	六、〇〇六	八二〇	三七七、一〇三	—	—	一〇四、八八三	一七、六九四	五〇、三七五	三三三、一八八	一七、五九一	—	九八四、四七三
深川	昭和元年度	七、一三三	六、一三四	一八九	二、七九二、二二五	一〇四、五六〇	—	一〇八、〇六六	—	一六〇、〇六六	五、七、五三三	六、七五七	—	三、二九七、三三三
	昭和五年度	七、二九四	七、〇〇三	三〇〇	三、四三三	—	—	一六、〇六六	—	—	一、四二、一〇八	八、三三二	—	三三三、四二四
	大正十年度	三、〇三三	一、五五八	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	昭和元年度	二、五五六	六、〇二、五五八	二、六、三三三	三、六八五	三、〇〇〇	四、九、二二〇	一、七、八三三	七、六三三	一、六、三三三	五、一〇三、四九一	二、五、三、四三三	—	二、一、九、七、九四四
合計	昭和五年度	二、〇四二	二、四二二	三、三三三	一、四九二、四三三	三、〇〇〇	—	一五、〇〇〇	—	一〇八、七三六	一、〇八七、七三八	一、四四一	—	一、八二六、四四二
	大正十年度	二、〇八	五、八	〇・一	三、〇七	〇・三	一・三	九・五	一九	三・八	四・九	二・一	—	一〇〇・〇
	昭和元年度	〇・七	三・二	〇・二	六・九	〇・二	二・四	九・六	—	四・一	九・五	一・一	—	一〇〇・〇
	昭和五年度	二・二	一・一	〇・二	二・四	二・七	三・三	七・五	—	〇・二	四・七	一・一	—	一〇〇・〇

本表に依り窺知せらるゝ如く、區の財源は主として市の補助金その他他力援護に頼つてゐる。財産収入は區有財産より生ずる収入であるが、區有財産が少いだけにその収入も少く、使用料は主として授業料収入であるが之亦寧ろ漸減の傾向に在る。稍々獨立財源とも見得べき區に屬する市税亦區の財

政を賄ふに決して十分ではない。區の事務の主要なるものが教育事務であり、従つて之に對する補助の關係より市補助金が歳入の大部を占めてゐるのであるが、區の自治的活動の範疇擴大を考慮すれば財政大綱に付きては今後大いに面目を更むるを要するものがある。

東京市十五區の經費は如何なる方面に支出されてゐるかといふに主要なるものは教育費即ち小學校費、幼稚園費、實業補習學校費が大部を占め、その他會議費、學務委員會費、財産費、財産造成及積立金費、衛生費、救助費、諸税及負擔、補助金、市納付金、雜支出等が計上されてゐる。區の自治事務の領域が狭いだけに區の自治的活動に投ぜらるゝ經費の費目も費額も共に狹少である。歳出方面は稍々本稿に關係薄きを以て之が詳細摘出を省略する。

大阪市に在りては區の經費は市の普通經濟に組込まれ、區は獨立の經濟を有さない。即ち、區の事務は名實共に市の事務として統括されてゐる。學區に關しては、學區統一前に在りては區費整理費經濟なる特別經濟が設けられ、小學校設備費充當資金の借入れ、所要學區への交付、學區よりの元利納付、借入償還等がこの經濟に於て行はれたが、昭和二年四月一日より學區が廢止せられ從來六十七學區に屬せし教育事業が總て市費を以て統一施行せらるゝこととなつてより、本經濟も亦廢止された。唯、東區の内大區は中等學校を一校、西區の内大區は中等學校及び實業補習學校を各一校經營するを以てこの關係の區財政が獨立存在してゐる。

京都市に於ても區の經費は市の普通經濟に組込まれ、區獨立の經濟は存在しないが、學區制が存す

るので、學區に關する經濟は獨立してゐる。最近の學區財政を示せば、左の如くである。

### 昭和五、六年度學區豫算（全市）

年 度	財產收入	使用料	補助金	繰越金	雜收入	學區市稅	其 他	計
昭和五年度	二、五七五、四〇〇	九四、七五二、四〇〇	六七、三〇三、三〇〇	一、八、五七五、四〇〇	一、五八〇、〇〇〇	一、一五五、九〇〇	二四、一五七、〇〇〇	二、五七五、四〇〇
昭和六年度 〔編入後前〕	一、九、六四九、〇〇〇	九、〇四九、〇〇〇	七九、九〇五、〇〇〇	一四、四四三、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	一、四四三、〇〇〇	一、九、七五八、〇〇〇	二、五七五、四〇〇
〔編入後〕	三、四六六、〇〇〇	二五、五五九、〇〇〇	九、一五三、〇〇〇	一四、四四三、〇〇〇	六、〇〇〇、〇〇〇	一、四四三、〇〇〇	一〇、一〇六、〇〇〇	二、五七五、四〇〇

備考 京都市は昭和六年四月一日伏見市外三町、二十三村を市域に編入す。

即ち京都市に在りては學區の財源は補助金に仰ぐことも相當大ではあるが、學區に屬する市稅に俟つもの東京市の區に於けるより遙かに大である。蓋し、京都市に於ける學區市稅の重要性を有する所以にして注目すべきである。學區の歳出は學區の性質上専ら教育費であつて、小學校費が勿論大部分を占めてゐる。

### 三 區に屬する市稅

區の財政の概要は大體前項の通りで、右に依り區財政に於ける區に屬する市稅の地位を窺知するを得たのであるが、更に東京、京都、大阪の三市に於ける區に屬する市稅の内容竝に現況を概觀しよう。

#### （一）東 京 市

東京市十五區の租稅に付ては地方稅制の變遷と共に沿革あり、區稅を認められてゐた時代、又は區稅廢止（明治四十四年）後に於て區に屬する市稅を課徴せらるゝに至つてもその附加すべき基本稅の種目に關し夫々移動あり、之を茲に詳細にするを避くるのであるが、現在（大正九年以降）<sup>\*</sup>區に屬する市稅としては府稅家屋稅附加稅のみが認められてゐる。最近の區に屬する市稅の狀況は左の如くである。

#### 東京市十五區の區に屬する市稅概況

區 名	賦 課 率（本稅一圓に付）	調 定（昭和四年度）	人 員 稅 額	一人當稅額
麴 町	一・一五	一・一五	七、八七二	二四・七
神 田	三・六〇	三・〇〇	二四、七〇五	八・六
日 本 橋	二・〇〇	一・〇〇	一八、六九八	一四・三
京 橋	一・三三	五〇圓未滿一・六六 五〇圓以上二・四五 一、〇〇〇圓以上二・九四 一、〇〇〇圓以上三・四三 一、〇〇〇圓以上三・四三	一九、二五四 二四、六六一 三九、六六一 二五、六七一 二五、六七一	二・四 一・三 三・九 二・五 二・五
芝	三・四四	二・六	三三、九六五	一〇・六

\* 第二十七回東京市統計年表に依る。



區名	賦課率 (本税一圓に付)		調定 (昭和四年度)	
	昭和四年度	昭和五年度	人員	一人當稅額
麻布	二・五〇	二・四〇	九、八八五	11・0五
赤坂	二・四〇	二・六〇	七、七〇四	10・90
四谷	二・六五	二・九〇	八、六〇四	9・9五
牛込	三・〇四	二・九〇	一四、二四一	10・五六
小石川	三・三七	三・八四	一六、四二九	10・九二
本郷	三・三〇	三・七〇	一六、七九六	10・七五
下谷	二・〇圓未満 二・五〇圓以上 三・〇〇圓以上 三・五〇圓以上 四・〇〇圓以上	二・〇圓未満 二・五〇圓以上 三・〇〇圓以上 三・五〇圓以上 四・〇〇圓以上	二一、三五六	10・二三
淺草	一・五五	一・五五	三二、三三六	10・〇一
本所	三・〇〇	二・九〇	三九、九三二	11・二二
深川	二・九〇	二・八六	四四、四六六	11・六二
全市平均	二・七五二	二・八九三	全市合計 二六六、六二二	二・七六六、一三七

右に依り知らるゝ通り區に依り賦課率には著しき差異がある。麴町區は一・一五圓なるに對し小石川區は三・八四圓で、三倍以上の開きがある。しかも、麴町區は納稅人員小石川區の半數以下なるにその稅額は却つて小石川區より大である。是に由りて之を觀れば麴町區は富裕階級多く高額家屋稅負

擔者多きに對し、小石川區は陸軍工廠の如きに大面積を占められ、負擔單位の著しく低きに依るものであらう。蓋しこの種の例は各區に付看取される。課率に著しき差等あるのみならず、京橋、下谷の兩區は累進課稅法をとり、賦課の方法に於てすでに他區と異つてゐる。しかも、兩區はその累進基準のとり方及び課率に於て亦夫々異つてゐる。此の如く區に屬する市稅はその課率に於て又賦課の方法に於て全く文字通り區々である。従つて、各區納稅人の負擔の不均衡なるは言ふを俟たない。

## (二) 大 阪 市

大阪市の學區制は既述の通り昭和二年四月一日より廢止せられたるを以て區に屬する市稅は中等學校一校を經營する東區、中等學校及び實業補習學校各一校を經營する西區に於て依然として残つてゐるのみである。大阪市に於ても區に屬する市稅としては府稅家屋稅附加稅のみを認められてゐる。最近の狀況は左の如くである。

區名	年 度	歲 入		歲 出 總 額	課稅標準 (府稅家屋稅額一圓に付)
		總 額	內區に屬する市稅		
東 區	昭和五年度	二七五、一五六	一一三、九五〇	二七五、一五六	〇・六六
	昭和六年度	二六四、五四〇	九九、六六五	二六四、五四〇	〇・六六
	昭和五年度	一七八、六六四	九三、〇九八	一七八、六六四	〇・六六
西 區	昭和五年度	一七五、〇四二	八八、五六七	一七五、〇四二	〇・七三
	昭和六年度	一七五、〇四二	八八、五六七	一七五、〇四二	〇・七三

\* 第十四回大阪市財政要覽に依る。

## (三) 京 都 市

京都市に在りては區に屬する市税、即ち學區市税としては府税家屋税附加税及び特別税戸別税が認められてゐる。最近に於ける學區市税の状況は左の如くである。\*

## 京都市昭和六年度學區市税（豫算額）

學 區	府 税 家 屋 税 附 加 税			特 別 税 戸 別 税			税 額 計
	賦課率（本 税一圓に付）	本 税 額	税 額	賦課率（賃 税一圓に付）	賃 税 額	格 質 税 額	
上 京 區	（編入後） （編入前）	三〇、六三三 二〇、三三三	三三、三三三 二〇、三三三	—	七、一〇九 七、一〇九	二、八八六 二、八八六	三三、七四九 三三、七四九
成 逸	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
室 町	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
乾 隆	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
西 陣	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
翔 鷲	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
嘉 樂	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
桃 川	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
小 極	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
京 和	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
正 親	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六

\* 昭和六年九月京都市役所、京都市財政要覽に依る。

中 京 區	（編入後）	二二、四二八	二二、四二八	—	一〇、四二八	三、七二二	二六、一五六
梅 屋	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
竹 間	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
富 有	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
教 業	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
城 巽	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
龍 池	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
鷹 ヶ 峰	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
大 宮	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
上 加 茂	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
衣 笠	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
樂 只	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
待 鳳	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
出 雲 路	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
春 日 野	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
滋 野 賢	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
待 賢	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
出 水	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
中 立	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六
樂 立	一・五〇〇	二〇、三三三	二〇、三三三	〇・〇四〇	一、一四一	三、一〇二	二四、八七六

學區	府稅家屋稅附加稅			特別稅戶別稅			稅額計
	賦課率(本 稅一圓に付)	本稅額	稅額	賦課率(貨 價一圓に付)	貨建 價物 格實 稅	稅額	
初音	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
柳池	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
銅駝	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
乾能	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
本倫	0.9000	900.00	90.00	0.0000	90.00	9.00	990.00
明日彰	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
生日祥	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
立誠	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
朱雀	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
下京區	(編入後) (編入前)	11,111.11	1,111.11	—	11,111.11	1,111.11	12,222.22
郁文	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
格致	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
成德	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
豐園	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00

開智	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
永風	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
淳泉	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
醒德	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
修隣	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
有柳	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
植德	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
尙松	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
稚濱	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
菊山	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
安寧	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
皆逕	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
梅逕	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
九條	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
大內	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
七條	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
陶化	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
崇仁	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
吉祥	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00
上島	1.1000	1,100.00	110.00	0.0000	110.00	11.00	1,210.00

學 區	府 稅 家 屋 稅 附 加 稅			特 別 稅 戶 別 稅			稅 額 計
	賦課率(本 稅一圓に付)	本 稅 額	稅 額	賦課率(貨 價一圓に付)	貨 建 物 價 格 稅	稅 額	
左 京 區	(編入後) (編入後)	二四、九七七 一〇、一〇〇	一六、〇七三 一五、〇七三	— —	四、三三三 四、三三三	一、五九二 一、五九二	一六、三六六 一五、三〇三
錦 林	一、三六〇	五、六、三三〇	七、七、七、七	〇・〇三三	二、七、一、三三	一、五九二	一五、三〇三
新 洞	一、〇〇〇	五、三、三〇〇	八、八、八、八	〇・〇三三	二、七、一、三三	三、三、三	九、〇、七、七
北 白 川	一、三〇〇	五、八、三〇〇	八、八、八、八	〇・〇三三	二、七、一、三三	三、三、三	九、〇、七、七
養 正	一、四〇〇	一〇、〇、〇、〇	三、三、三、三	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一	二、九、〇、一
下 鴨	一、三〇〇	一、一、一、一	二、二、二、二	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一	二、九、〇、一
修 學 院	一、六〇〇	五、九、九、七	八、八、八、八	〇・〇三三	二、二、二、二	一、一、一	一、一、一、一
松ヶ崎	一、六〇〇	九、九、七	一、一、一、一	〇・〇三三	二、二、二、二	一、一、一	一、一、一、一
東 山 區	(編入前) (編入後)	一、一、一、一 一、一、一、一	一、一、一、一 一、一、一、一	— —	一、一、一、一 一、一、一、一	一、一、一、一 一、一、一、一	一、一、一、一 一、一、一、一
有 濟	一、六〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
栗 田	一、三〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
新 榮	一、四〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
六 新 道	一、四〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
原	一、四〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一

安 貞 教 井	一、六〇〇	一〇、一〇〇	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
修 道 橋	一、六〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
一 階	一、六〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
山 階	一、六〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
勤 修	一、六〇〇	一、一、一、一	一、一、一、一	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
右 京 區	(新編入)	三、三、三、三	五、五、五、五	—	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
太 秦	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
西 院	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
西 極	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
桂 岡	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
川 岡	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
松 尾	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
梅 津	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
嵯 峨	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
花 園	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
高 雄	一、五〇〇	六、六、六、六	九、九、九、九	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
伏 見 區	(新編入)	八、八、八、八	三、三、三、三	—	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一
伏 見	一、五〇〇	八、八、八、八	三、三、三、三	〇・〇三三	一、一、一、一	一、一、一、一	一、一、一、一

學 區	府 稅 家 屋 稅 附 加 稅			特 別 稅 戶 別 稅			稅 額 計
	賦課率(本 稅一圓に付)	本 稅 額	稅 額	賦課率(貨 價一圓に付)	貨 建 價 物 格 貨 稅	稅 額	
向 島	一・五〇〇	三、一五七	四、七三六	〇・〇〇〇	三、一五七	一	四、七三六
桃 山	一・五〇〇	四、六二七	六、九四一	〇・〇〇〇	四、六二七	一	六、九四一
深 草	一・四〇〇	三、一〇四	三、六五三	〇・〇〇〇	三、一〇四	一	三、六五三
竹 田	一・五〇〇	三、五〇九	三、八三三	〇・〇〇〇	三、五〇九	一	三、八三三
下 鳥 羽	一・五〇〇	八、一六九	一、三二六	〇・〇〇〇	八、一六九	一	一、三二六
横 大 路	一・五〇〇	一、〇七七	一、五八六	〇・〇〇〇	一、〇七七	一	一、五八六
納 所	一・五〇〇	五、六二一	八、四〇二	〇・〇〇〇	五、六二一	一	八、四〇二
醍 醐	一・五〇〇	二、一四九	三、三三四	〇・〇〇〇	二、一四九	一	三、三三四
全 市	(編入後) (編入前)	九、九三六 八、四二七	一、四六八 一、三二四	二〇、三九六 二〇、三二九	七、九三二 七、八八四	一、四六八 一、三二四	一、四六八 一、三二四

京都市に於ける學區は百一の多數存し、しかも學區の大きさには非常な大小の差異がある。従つて、その財政力にも非常な開きのあることは勿論である。從來の沿革その他の理由があるにせよ、かゝる勢力の著しく逕庭ある學區區分を存することが既に問題であらう。夫れは兎に角として、學區市税を見るに府稅家屋稅附加稅の外に特別稅として戶別稅を設けてゐる點は東京、大阪と趣を異にしてゐる。

而して、學區の財政力に既に大いなる差異があるので、學區市税の賦課率は府稅家屋稅附加稅に付ても亦特別稅戶別稅に付ても學區に依り可成りの差異がある。偶々新編入市町村に於ける學區に在りては編入關係上大體負擔の均整をとりたる態あるも、之亦一時的、過渡的現象にして早晚不均整に陥るであらうことは明かである。各學區別の戶口數又は納稅者數が明かにされてゐないので、個別的負擔が如何に不均等であるかを明かにするを得ないのは遺憾であるが、各區の實勢より推して負擔の衡平の失はれてゐることは想像に難くない。此の點は大いに注目を要する。

#### 四 提 議

東京市十五區の區に屬する市税と大阪、京都の學區市税又は此等の財政そのものを互に比較することは區の性質を異にしてゐる關係上稍と無理ではあるが、實狀は大體上述の如くである。區財政乃至區に屬する市税は區の制度と切り離して論議するを得ない事項であつて、區の自治乃至行政制度を如何に立つべきかに依つて自ら其の適從する所を異にして來る。現制度下に於ては區並に學區は法人區として又或程度に於て自治區と稱するを得るであらうが、その自治權たるや頗る狭く殆んど有名無實に等しい。實質上、現在の區並に學區は眞の自治區にも非ず又純行政區にも非ず、全く中間的、襍的存在と言ふべきである。従つて、その財政權も頗る曖昧にして、獨立性、確實性を有しない。區が獨立課稅權を認められぬ關係上區に屬する市税といふが如き、市税であり、しかも實は區税であるが如

き負擔を區民は負ふてゐる。且つその負擔たるや頗る不均等である。富裕區は益々負擔輕く、不富裕區は益々負擔重くなるの傾向に在る。此の實勢に鑑み、私は二の提議をしたい。

第一の提議は區並に學區の制度を現在の儘とし、姑く之を更むるを得ないとするならば、尠くとも區に屬する市税に關し區並に區民の負擔を衡平にすることである。この負擔の不衡平の由つて生ずる根本は、教育事業費にあるのであるが、教育事業の如きは區の貧富の別なく平等に施設し、之が經費は全市民乃至全國民の共同して負擔すべきである。義務教育に關しては既に實際上この傾向に在るのであるが、先づ市に於て之を實現する必要がある。或は市補助費等に依り實際上の均整を圖りつゝあらんも、更に一步を進めて租税負擔に於ても均整の實を發揮し度い。尤もこの事は區に屬する市税として府税家屋税附加税が適當であるか否かと自ら別問題で、研究を要するところである。

第二の提議は現在の制度を根本的に改造することである。改造には二途ある。區の自治權を全然奪つて、之を單なる行政區劃たるに止めしむるか、區に適當にして十分なる自治權を與へて、下級自治團體としての活動を活潑ならしむるかである。既に述べし如く都市單一自治論者は市中に自治體たる區を置くを以て市の解體と爲し、區は須く之を行政區ならしむべきを主張するであらう。理論上はその通りであり、之亦改造の一方法にして、都市行政の立て方如何に依り行政區に止めて尙能く市政の向上を庶幾するを得るであらう。この場合は區の財政並に課税の問題はその獨立性、重要性を失ふ。

然し、他面、自治は本來その範圍が狭ければ狭い程緊密に、十全に發揮されることは議論なき公理

である。果てしなき膨脹發達を遂げつゝある現代の巨大都市が一個の自治單位として可能なりや、又可能なりとしても果して適當なりや否やは大いに考究を要する問題である。市と同一の事務處理の權能を有する自治區を設置することは成る程市中市を立つるの結果となるであらうが、市の中に在りて區に專屬の、又區に屬せしむるを適當とする區固有事務を處理する爲めに自治權を有する區を認めても、それは決して自治行政機構を紊るものではない。寧ろ自治機構の分化、合理化ではあるまいか。此の區制の合理的改造が行はるゝに非ざれば、區財政乃至區に屬する市税の徹底的整備は遂げられない。わが大都市は郊外を市域に編入して益々擴大し又は擴大せんとしてゐる。この狀勢に鑑み現實に即したる區制度を立つることは極めて肝要であり、區に適當なる自治能力を與ふる曉に於てはその財政權に付ても十分之が自治を認め、區に屬する市税といふが如き姑息なる税源に代へて特立せる確定税源を與ふべきである。

現下の如き不徹底、不均衡なる區に屬する市税の如きは寧ろ之を廢棄するを市民負擔の公正上適當とすべきではあるまいか。

京都市に於ける如き大小細分せる學區はその存在の理由乏しく、此等は廢止して大阪の例の如く教育事務は全部市の統轄する所とするを適當とせん。若し、學區を存続せしむるとすれば宜しく廢合を行ひ、區制と牽連せしむるを合目的とせん。

要は、將來適當なる區制を案じて、同一地區に對して各種の區制を重複存在せしめ、事務並に區民

の負擔關係を錯雜ならしむるの弊を除去するに在る。

備考 東京市十五區財政の沿革並現況に付ては東京市政調査會「東京市の區財政に關する調査」が極めて詳細に報告してゐる。參照せられたい。

## 夫役現品制存廢論

法政學東京市政調査會研究員 吉 山 眞 棹

### 第一序 言

舊市制より新市制へと我國に市制の實施を見てより、茲に四十五年の歲月を流過した。其の間市制は明治四十四年の大改正を經更に新時代に入りて四度の部分的改正を經、制度の運用は項號章句の末に至る迄普ねく適用の事實を見貴重なる多くの試験を自治政上に提供した。若し此の事實を歴史的に表言する事が許さるゝならば、或は明治四十四

年の改正迄を草創時代と言ふを得べく、改正法の實施以降を以て整頓時代と解するを得べきが如くである。此の見解にして當らずと雖も遠からざるものとせば、今や應に跳躍時代に進入しつゝある譯で過去の市政事實に對する試験を基礎とし、將來の飛躍に備へざるべからざる素より言ふを俟たぬ。此の觀點から現行市制を吟味すると、そこに飛躍に障害たるべき幾多の規模規制を發見すると共に、新時代の施政に適合せざる諸制規を物色し得るであらう。

されば過去の市制運用の實際的結果よりして果して何ものを得たるや否や、此の多岐に互る問題の實證は素より本短編の克くする所でないが、假りに市制上極めて適用の煩雜なる事實と然らざる事實との比較より觀て、市政の全面的動向を窺ふならばそこに見逃し得ない事實を先づ發見し得るであらう。それは近時最も煩雜に行はるゝ市域の擴張に關する市制第三條第四條の適用事實と、殆んど適用事實のなき夫役現品制に關する市制第十六條第二百五條及第百三十條に付ての、此の相反する二個の事實である。此の極端なる兩個の現象は都市生活上果して何を表現せるものであるか、之が消長因果の關係を討究するとき恐らくは興味ある事實と都市新立法に必要な多くの問題を見出すであらう。乍併、斯かる廣範圍の問題を捉へて論議するは既に議題の許さざる所である。仍て先づ茲に夫役現品制に付て視野を以上の關係に馳せつゝ若干の卑見を述ぶる事とする。

### 第二 本邦地方制度上に於ける夫役現品制

我國に所謂夫役現品制が「社會經濟法ノ稍々進歩シタル今日ニ於テハ夫役現品ニ代ヘテ金納法ヲ行フニ至レリ、然レドモ町村費ノ課出ニ於テハ夫役現品ノ法ヲ存スルハ特ニ必要アルノミナラズ往々便利ナルモノアリ」との主たる理由を以て、<sup>(註一)</sup>特に市制、町村制に受入れられたのは明治二十一年であ

つた。(其の後改正あり)。それから大體同質の制度は明治二十三年府縣制郡制水利組合條例に繼受せられ(其の後改廢あり)、更に同三十五年北海道地方費法に同三十五年北海道二級町村制(一二級制共に改正あり)及び北海道土功組合法に依る同施行令に、明治三十六年耕地整理法(其の後改正あり)に繼受せらるゝに至り、更に明治四十年島嶼町村制に、大正二年朝鮮府制同學校組合令に六年同面制、九年朝鮮地方費令同學校費令に(府制面制學校組合令地方費令及び學校費令は、昭和五年十二月道制及び邑面制の實施に伴ひ、府制及び學校費令等に改廢あると同時に夫役現品制は道制及び邑面制に繼受せらるゝ)大正九年臺灣州制並に同市同街庄制に、大正十年「樺太の地方制度に關する法律」に依り、島内町村に(昭和四年樺太町村制の實施に伴ひ改正あり)大正十三年關東州市制に同十四年關東州會制等に繼受せらるゝに至りたるを、大體本邦地方制度に於ける夫役現品制の立法的沿革であるとする。

さて以上の夫役現品制を綜觀して此の制度が如何なる内容の下に立法されてゐるかを觀るに、現行地方制度上に於ける夫役現品制は大體次の如き構成の下に置かれてゐるのである。

一 夫役現品が當該團體の組織法の構成如何に依り、第一次收入として賦課し得る場合と第二次收入として賦課し得る場合とある事。

此の點は實質上左程重要な區分でないが、夫役現品が道府縣州又は街庄等の團體等に於て特別の必要がある場合に於て夫役現品を賦課し得るものと、然らずして市町村府又は邑面等の如く其の團體

の生存に必要な經費は先づ其の財産より生ずる收入、使用料、手数料、過怠金其他法令に依り市町村府又は邑面に屬する收入を以て之を支辨し、仍不足ある場合に於て始めて市町村税又は邑面税及夫役現品を賦課し得るものとせる二形式を認むる事が出来るのである。<sup>(註四)</sup>

二 夫役現品が特定の目的の爲めに一般住民に對し均一に賦課し得るものと、一部の公共團體又は一部の納稅義務者に不均一に賦課し得るものとある事。

即ち道府縣州等は特別の必要に依り夫役現品を道府又は州内一部の市町村街庄若は其の公共團體又は一部の納稅義務者に限り賦課する事を得べきも、<sup>(註五)</sup>市町村府邑面等に在りては此の制限なく或は直接市税を準率とし或は直接町村税(直接町村税を賦課せざる町村に於ては直接國税を準率とす)等を準率とし、又は特別の場合之に依らずして全部又は一部に賦課し得るものととの差別がある。<sup>(註六)</sup>而して

三 夫役現品制に固有なる特例として認められた事項は大體次の數項である。

(A) 夫役に對しては學藝、美術、手工に關する勞務を賦課することを得ざる事。<sup>(註七)</sup>

此の制限は夫役現品制を認めた根本法の概ね採用せる所の原則である。蓋し學術上の智能は特殊の訓練を要し、何人にも共通して之が動作を要求し得べきものでないから、公平の原則上此の制限を置かれたものであらう。隨て此の明示なき水利組合法、耕地整理法、北海道土功組合法上の夫役に付ても亦同趣旨に解せざるを得ぬであらう。



(B) 夫役現品は特定の場合を除き夫役若は現品又は金納の選擇を爲し得るものなる事。

此の點は團體に依り多少異なる點はあるが、結局に於て金錢に換算して強制徵收を認めた點に於ては一致してゐる。即ち府縣道州等に於ては急迫の場合に於ては夫役及び現品共に金納を認めないが、市町村<sup>(註八)</sup>街庄等に於ては夫役のみに付之を制限したに過ぎない。<sup>(註九)</sup>

(C) 夫役に付ては代人を認むる事。

夫役を賦課された者に付ては假令それが金納法を認められざる場合と雖も、本人の便宜に従ひ或は自身之に當り又は適當の代人を出して、其の義務の履行を代替し得るを普通とする。<sup>(註一〇)</sup>

四 夫役現品の賦課徵收方法に付ては當該關係團體の收入金の賦課、徵收方法に準據せる事。

即ち夫役現品の賦課に付ては違法又は錯誤に關する異議の申立竝に其の決定に關しては、關係地方税の例に依り訴願、訴訟の方法を認めたと共に、督促、滯納處分其の他の徵收方法に付ても、大體關係地方税の例に準據して強制徵收を認めたとるを一般の例とする。<sup>(註一一)</sup>

(註一) 市制町村制理由書。

(註二) 通常夫役現品と稱せらるゝものは、大體以上のものであるが、其の外尙夫役なる呼稱を用ふるも茲に言ふ夫役現品と多少意義を異にするものがある。害蟲驅除豫防法第五條、河川法第二十三條第二項の規定に依る夫役の如きは即ちそれである、其の特質は絶対に金錢を以て代納を認めざる點に在りと言はれてゐる。此の外尙勞役又は現品の負擔を以て普通とする特別負擔に市制第二百二十六條、町村制第六條、水利組合法第五十條、河川法

第三十八條、道路法第四十六條等の場合がある。乍併是等の緊急負擔は茲に本論の對象としたものでないから一應除外する。

(註三) 府縣制第一百十二條、北海道地方費法第八條ノ三、樺太町村制第五條、道制第四十六條、州制第二十條、臺灣市制第十九條、街庄制第二十二條、水利組合法第四十九條、耕地整理法第七十八條、北海道土功組合法施行令第二條等。

(註四) 市制第一百十六條、町村制第九十六條、島嶼町村制第六十條、北海道一級町村制第一條、北海道二級町村制第九十六條、邑面制第三十九條、府制第三十九條、關東州市制第二十六條、同會制第十條等。

(註五) 府縣制第一百十二條、北海道地方費法第八條ノ三、道制第四十六條、州制第三十五條。

(註六) 市制第二百二十四條、第二百二十五條、町村制第四百四條第五條、北海道一級町村制同二級町村制、樺太町村制施行令第一百五條第六條、府制施行令第五十一條第五十二條、邑面制施行令第五十四條第五十五條、臺灣市制施行令第三十四條第三十五條、街庄制施行令第三十二條第三十三條、關東州市制施行令第六十五條第六十六條等。

(註七) 前掲註(五)(六)參照。

(註八) 例へば府縣制第一百十二條第二項第三項、州制第三十五條第三項等。

(註九) 例へば市制第二百五條第五項、町村制第一百五條第五項、樺太町村制第一百十六條第五項、街庄制施行令第三十三條第五項、關東州會制施行規則第二十三條等。

(註一〇) 前掲註(七)(八)參照。但し水利組合法等に於ては夫役現品の代納に關する規定は組合同規約中に定むべきものとせられてゐる。

(註一) 例へば市制第三百十條第四項第三百十一條、町村制第四百十條第四項第一百一十一條、府縣制第四百十五條第四項第十六條、島嶼町村制第七十二條第四項第七十三條、樺太町村制第二百一十一條第六項第二百二十二條、水利組合法第五十六條第五十九條等。反之臺灣關東州地方團體の夫役現品には賦課に對する異議の申立訴訟等を許さざるものがある。

### 第三 夫役現品制の史的觀察

されば以上の夫役現品制が如何なる過程を経て今日の制度を産んだものであるか、夫役現品が一個の勞役又は實物税たる姿を帶べる限り、勞役又は實物税の歴史は結局に於て夫役現品制それ自身の歴史たるを失はぬ。

抑々租税が一般的に貨幣の形態に於て現はれたのは言ふ迄もなく、實物生活が貨幣經濟に移行し始めた中世紀の末期十三四世紀頃からであり、我國に於ては明治維新以後の事に屬する。隨てそれ以前の租税は主として勞役又は實物税であつたのである。古代の勞役及實物税の中最も顯著なる形態は、ギリシヤ諸市國家殊にアテネ都市國家に行はれたリチュルギーであらう。蓋しギリシヤ諸市の經常費は市有地、鑛山等の賃貸料、共同牧場、市場、港灣等の使用料及び關稅に依て支辨されたが、臨時費殊に戰時の場合に於ては、公債制度の未だ發達せざりし時の事とて、是等の臨時費措辦の爲めにリチュルギーなる租税が多く賦課されてゐたのである。「アテネの財政」の著者ベックの説く所に依れば、

リチュルギーはペロポネソス戰役以後に至つて殊に重要化した。それはアテネ市民の財産に應じて賦課された一種の累進的財産税で、紀元前三七八―七七年以前には、ソロンの財産階級に應じて賦課され主として夫役又は實物税の形態を採つてゐた。而して其の中に於てもトリアーキヤと稱する實物税が戰艦鑄裝等の軍事目的に、コレギーと稱する夫役及實物税が貧民の救済、祭典等の爲めに富める市民に依て引受けられてゐた。素より是等租税の引受は半ば市民の名譽的義務心に委せられてはゐたが、他面に於ては市民が自己の生命財産を保護するの方途であつたものであるとさへ言はれてゐる。カルタゴ征服以後のローマ國家及び支配階級の重要財源と爲つたものは、多くは被征服民からの掠奪並に貢獻であつた。彼の農產物收穫額の十分の一を経常的に徵收する十分の一税の如き即ちそれである。(註二)

翻て我國の古代には勞役と實物と二個の形に於て租税が存在してゐた。「みつぎ」(御供給)は此の兩者を總稱したもので、更に勞役を「ゑたち」と呼び、實物税は狹義の「調」みつぎ及び「租」(たちから)の二種に分たれてゐた。(註三)而して其の「役」(ゑたち)は皇居、山陵の造營其の他の爲めに人民の勞役を徵發するもので、大化の革新以前に於ては普通は三十戸毎に一人を出し歳役を勤めしめ、其の後

大寶令に依て改革されたが、是等の勞役は布帛其の他の產物即ち「庸」が代納として許されてゐた。「調」は獸皮、水產物、鏡、玉、弓矢、布帛等貢獻するもので、「庸」及び「租」の一部と併せて主として中央政府の經費に充當されてゐたのである。而して「租」は農產物即ち主として稻の進獻を目的とし、大化の革新前後には三%が普通の稅率であつて、此の田租は大化の革新以後重要な税目と爲り

専ら地方費に充當されてゐた如くである。

中世ヨーロッパの財政は言はば領民たる農奴の勤勞の搾取の上に築かれてゐた封建領主の營む自然經濟に外ならなかつたが、當時領主は其の領民に對して大凡二種類の負擔即ち勞役及實物貢賦の負擔を課してゐた。併して其の勞役は領主に對し各種の勞働に従事する義務を内容とし、週賦役並に臨時賦役に分たれてゐた。週賦役は毎週二日又は三日規則的に領主の直屬地に於て、耕作牧畜通信及び運搬の勞務に従事すべきものとせられ、臨時賦役は堤防橋梁等の修築又は領主の家屋の新改築等の場合に於て特に命ぜらるべき賦役なりとされてゐた。<sup>(註三)</sup>貢賦は農民が祭日其の他の日に於て其の產物を納付する義務であつた。我國の中世に於ける領主は莊園の所有者で、彼等は莊民に對し年貢及夫役（所當）を課してゐた。年貢は米を主とし他の物品を從としてゐたのである。鎌倉時代に於ける幕府の主たる収入は古代と同様に土地の產物であつて、田租、兵糧米等諸種の名目に依て賦課されてゐた。即ち田租は地方に依り税率を異にせしが如きも大體に於て四公六民に近く、穀物（分米）の外に貨幣（分錢）で納付する事もあつたと言はれてゐる。而して其の兵糧米は地頭の取得とし田租に附加して賦課され、單に耕地のみならず原野山林市街地にも賦課されてゐた如くである。斯くて田租は足利末期に至り苛斂誅求の極八公二民の高率を適用するに至り、進んで徳川時代に入りても田租は最も重要な幕府の財源であつた。當時田租の外尙地子、雜役、課役等の諸負擔が課せられ、且宿驛定置の人馬補充の爲めに附近の農民が助郷役（夫役）を徵發されてゐたのである。

然るに中世末期に至つてヨーロッパでは先づ賦役割が次第に其の影を潜むるに至つた。其の事由は農奴の強制的勞働は之を督勵するに尠からず面倒あるに加へ、非能率的なりし事又其の一因であつたが、他面に於ては都市と都市に於ける貨幣經濟が勃興した結果封建領主の貨幣需要次第に増加し、其の土地を農奴の勞働に倚て耕作せしむるよりも寧ろ彼等の勞働義務を免除し其の代償として貨幣又は穀物を納入せしめ、其の得る所のものを以て所要費の措辦に充つるを直截且有利也とするに至り、領主は農奴の勞役を解放して其の土地を農民に貸付け、地代の形式に於て金錢又は實物を收納し其の得る所の貨幣を以て、當時漸く其の數を増加しつゝあつた自由勞働者を雇傭し土地を耕作せしめた。此の週勞働義務の免除は當時の農民にとつても最も望ましき事であつた。それは蓋し當時貨幣價值低落の傾向にあつたからである。斯かる關係からして爾來益々代納制度をして發達の機運に向はしめたのである。而して代納制度に依る農奴の解放は例へばイギリスに於ては十三世紀から十四世紀前半にかけて盛に行はれた。だが一方に於ては正貨の不足の爲めに金錢租税は國力を涸渫するものなりとの事由から、慣熟した實物課徴を制度として認めたルイ十世のフランス徭役法の如きものをも亦見逃してはならぬ事であるが、要するに貨幣經濟が益々發達するに伴ひ勞役税より實物税へと推移した舊兩税は其の形骸を沒し、次第に租税本來の姿たる貨幣の形態に依る租税に移行し始めたのであつて、我國に於ては明治六年地租改正條例の公布に依て地券面價格三%を定率とする貨幣税が、先づ從來の實物税にとつて代つた事著聞の事實である。

以上は極めて簡単に勞役及實物税が租税本來の姿と見るべき、今日の貨幣税に推移した概略の過程を述べたものに過ぎない。

翻て我國現行の夫役現品制を考ふるとき假令其の性質が何であらうと、以上述べた勞役及び實物税の遺物たる事は「古來ノ慣行今日ニ傳フ」との市制町村制理由書に徴する迄もなく疑を容れざる所のものであると共に、此の制度が其の佛蘭西に於ける徭役法其の他歐洲諸國に尙一部殘存する類似の制度と共に明治以來六十餘年、貨幣及び信用制度の發達せる今日に至る迄我國都市行政の上に、勞役及び實物税の形に於ける負擔として悄然存在してゐる事を知らなければならぬのである。

(註一) A. Wagner-Finanzwissenschaft.

(註二) 本庄榮治郎博士「日本社會經濟史」經濟學全集三〇卷。

(註三) 瀧本誠一氏「歐洲經濟史」。石濱知行氏「經濟史概論」。本位田祥男氏「歐洲經濟史」。

(註四) 向井章氏「現代に於ける三種の義務制労働に關する史的考察」山口高等商業學校開校二十週年記念講演及論文集。

#### 第四 夫役現品の性質

夫役現品の性質の何たるかは必ずしも本論の深く究明せざるべからざる根本問題でない。乍併夫役現品の法律的財政的性質に付ては議論がある。隨て之が制度に關する提議の前に一應其の性質を明かにして置く必要が尠くない。

却說其の問題は要するに所謂夫役現品が租税なりや將又特別課徴なりやの點である。而して之を租税なりと觀る側に於ても人に依り所說必ずしも其の揆を一にせざると同様、之を特別課徴なりとする側に於ても種々の見解に岐れてゐる。即ち其の所說を要約説明すれば、先づ夫役割は町村税なりとする明治三十年の行政判決を擧げると同時に、舊府縣制第六十五條が「府縣會ハ家屋税又ハ戸數割ノ全部又ハ一部ノ代納トシテ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニ對シ夫役又ハ現品ヲ出スヲ許スコトヲ議決スルコトヲ得」との規定に根據を求め、且特別課徴の規定であつた舊府縣制第七十三條の規定が現行法に至つて削除された事等を主たる理由とし之を租税なりと觀る者、又は實質的には地方税なるも形式的には地方税たらずと論ずる者、或は之を準租税なりとし、或は之を租税の變形なりとし、或は租税の性質を有せずと論ず。<sup>(註四)</sup> 併かも之を租税に非ずとする側に於ても、行政法學者は一般に公用負擔の一種なりと説き<sup>(註五)</sup> 財政學者は特別課徴なりとせる點に注意せざるを得ぬであらう。<sup>(註六)</sup>

斯の如く夫役現品の性質如何に付ては諸説あるが如きも、夫役現品は全く特定の目的の爲めに公用負擔として、地方の情況に因り義務者並に團體の便宜の爲めに認められた制度である。隨て其の一般に賦課すべき一般負擔たる夫役現品が、義務者の負擔力を標準とし金納を認め且制度上の取扱が租税に關する規定に準據する所ありとするも、<sup>(註七)</sup> 是れ只其の制度が舊來の租税に淵源し租税と其の形態が類似するより成る便宜的取扱たるに止まり、本來金錢を課徴物體とするものでないから一般收入の爲め

にする租税と其の性質を異にする事、尙特別の利害關係者に對し賦課する夫役現品と異なる所なかるべく、要するに夫役現品は之を特別課徴の一種なりと解せざるを得ぬであらう。

(註一) 夫役割は町村税なり。明治三十年第四號行政裁判所判決。

(註二) 夫役現品は公共團體が納税義務者又は組合員等に對して財政權を以て無償に勞力又は現品を提供せしむべく強要するものであるから、その本質は租税である。その事は舊府縣制に於ては夫役現品に(二様のもの)が規定されてゐた。其の一は第六十五條(府縣會ハ家屋税又ハ戸數割ノ全部又ハ一部ノ代納トシテ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニ對シ夫役又ハ現品ヲ出ヌヲ許スコトヲ議決スルコトヲ得)との規定に依るもので、家屋税又は戸數割の代納として認めたものであり、夫役現品を租税なりと爲す説を裏書するものである。第二は第七十三條(府縣内ノ或ル部分ニ對シ特ニ利益アル土木事業ヲ起ストキハ府縣會ノ議決ニ依リ該部分ニ對シ通常府縣税賦課ノ外其利益ノ厚薄ニ應ジ特ニ夫役現品ヲ増課スルコトヲ得)との規定に依るものであつて、之は所謂特別課徴に屬するもので第九十一條の規定に依り内務大臣の許可を受けることとなつてゐた。明治三十二年三月法律第六十四號を以て府縣制に全文改正が施され現行法となるや、家屋税戸數割の代納たる夫役現品を廢し、現行府縣制第一百十二條の如く規定して單に府縣の必要に基いて一部に對し賦課を認むることと改めた。而して右規定に基く賦課に就ては第三百三十三條第五號に依り内務大臣の許可を要すべきことになつてゐたが、大正三年四月法律第三十五號を以て之を削除された。舊府縣制第七十三條の夫役現品の賦課は單に土木事業に限定され、加之利益の厚薄即受益程度に依る負擔と規定したので、前述の如く特別課徴に屬してゐたが、改正府縣制に於ては受益者負擔としなかつた點が著しい變化である。

舊市町村制の規定は公共事業又は安寧秩序の爲に夫役現品の賦課を認めたので、舊府縣制とは賦課目的の幅に

於て廣かつた譯である。明治四十四年全文改正が行はれるや、夫役現品の規定も從來の賦課目的たる公共事業の經營又は安寧秩序なる制限を撤廢し、動もすれば特別課徴と謬られ易き夫役現品をば、純然たる税租の本質に合致せしめたのである。「税」七卷九號元山修二氏夫役現品論。

(註三) 形式的には地方税と稱さないけれども實質的には地方税たるものがあります。夫役現品の賦課、受益者負擔及貨座敷娼妓等の賦金が即ちそれでありませう。——夫役現品の賦課は原始的な租税の一種であるが貨幣制度の行はれる今日に於て尙且斯かるものを地方負擔として、認めてゐるのは要するに地方費負擔者に對し貨幣を以て課徴するよりも、夫役現品の賦課を以てする方が負擔の容易な場合があるので其の負擔の便宜上より之が存置せられてゐるのであります。田中廣太郎氏地方税講話。

(註四) 勞役又は現品の給付なる點に於て租税と異なるも一般に課せらるべき負擔なる事に於て、租税に準ずる性質を有するものであると言ふ所説は、市町村が國民に對し課すべき租税に準ずる性質を有するものは夫役現品である。夫役現品は負擔の内容が金銭的債務でなくて一般の勞務又は物品の提供に在る點で租税と性質を異にする。併し一般住民に對して課せらるべき負擔なる事に於て租税に準ずる性質を持つてゐるから法律上も之と同様の取扱を受く。杉村章三郎氏地方自治制法學全集第三卷。

前説と近似する諸説としては次の諸氏を擧ぐる事が出来ると思ふ。

夫役及現品の賦課徴収も亦市町村に於ける公法的收入の一種にして權力を以て公共費用の財源に充る爲、人民より徴収するの點に於て市町村税と異なることなし。唯夫役は金錢に非ずして勞力又は金錢以外の物品を徴収するを原則とするを異なれりとす。島村他三郎氏地方自治制釋義。

夫役とは市町村が其の納税義務者に對して權力を以て強要する勞力提供の義にして、現品とは夫役と同じく現

物提供の義なり。夫役現品は租税と同じく報償の性質を有せざる負擔なりと雖、市町村は之に依りて金銭を收入するを目的とせず、直接に勞力又は物品を取得するの目的に出づ、是租税と異なる點なり。市制第二百五條町村制第五條第四項の如く金銭を以て代納することを得しむるときは金銭の收入を目的とするに至り租税と異なる所なきが如しと雖其の特質の存する所は之を閑却すべきにあらざるなり。清水澄博士外四名合著市町村制正義。純然たる租税に非ず租税の變形なりとするものは次の所説である。

夫役現品の賦課は經濟狀態の極めて簡易なりし古代に於ける租税徵收方法の一遺物にして、當時公の所用は人民直接の勞力又は物品の提供に依り之を滿すを常としたりしが、貨幣經濟の發達と共に爾來凡ての公收入は金銭に依ることと爲りしを以て今日に在りては、夫役現品を賦課する場合は漸く稀なるに至れり。然れども地方に依りては尙實際の必要に應じ、時に此の方法に依るを以て便利と爲す場合なきに非ず。是本條の規定を存する所以なりとす。夫役現品は其の性質よりして之を言へば、固より一の公課たるを失はずと雖も、今日に於ては最早純然たる租税には非ず。即ち之を租税の變形と見るべきなり。市制町村制逐條示解。

單に一般町村税と其の性質を異にすと言ふものに付ては次の判例を擧ぐる事が出来る。

夫役は金額に算出して賦課するも一般町村税とは其性質を異にす。明治二十八年第七七號明治二十九年行政裁判所判決。

(註五) 例へば美濃部博士は、夫役現品を以て人的公用負擔(公用負擔とは公益の爲必要なる特定の事業の經營又は物の保全の爲に人民に課する所の負擔を謂ふ)の一種なりと論ぜられ、更に其の人的公用負擔を一般負擔と特別負擔とに區別せられ、次の如く夫役現品を説明せらる。

一般負擔たる夫役現品は其經濟的性質に於ては租税と等しく財産上の給付義務にして、金銭上の價格に於ての

勞力又は物品を要求するに止まり、特定の作爲又は特定の物品を要求するに非ず。其租税と性質を異にする所は租税は一般收入の爲にするに反して、夫役現品は特定の事業の需要の爲にすることにのみ存す。特別負擔たる夫役現品にも更に二種の別あり。(イ)金銭に換算して賦課することを要件とし、義務者をして任意に金銭又は夫役現品の何れかを選擇して納付するを得しむるもの(ロ)金銭に換算せずして賦課するものはなり。同氏行政法提要。

尙右公用負擔と同意義に説明せらるゝ左の諸説を擧げる事が出来る。

夫役現品は人的行政負擔で一般納税義務者に賦課するものと特定の者のみに賦課するものとあり。一般賦課の場合には市町村税を標準とし特定の場合には特定の利益を受ける者に其の程度に應じて賦課す。佐々木惣一博士日本行政法總論。

夫役現品とは特定の行政作用の必要の爲に提供を命ずる勞力又は現品を指すものにして、之を租税と對比するに一般納税義務者に賦課せらるゝ點は兩者同じと雖も、租税が一般經費に充つるが爲に要求せらるゝ金銭なるに反して夫役又は現品は特定の行政作用の爲に要求せらるゝ勞力又は現品なるの相違あり。野村信孝氏行政法大綱。

(註六) 特別課徴とは國家公共團體が公益の爲めに營造物を新設し又は之に格段なる改良を行ふに際し、其爲めに要する經費を一定地區内に在つて特別の利益を受ける者をして受益の程度に應じて分擔せしむる課金を云ふ。小川郷太郎博士財政學。

特別課徴といふは其の統治團體の公共的施設によりて特段なる利益を受くる一定地區内の者に對し、其の費用の一部を充たすが爲めに其の特段なる利益に應じて配當し課徴するものである。神戸正雄博士財政學。

(註七) 夫役現品の賦課徴収方法は、大要地方税の賦課徴収方法に準據せるも、細目に至つて之が取扱を異にせる部分がある。例へば府縣制施行規則第三十五條、市制町村制施行規則第三十八條等の如き即ち之なり。

### 第五 夫役現品制の運用状態

斯かる形式に於て夫役現品制が我國地方制度上の規制と爲つて以來今や既に四十五年の歲月を経過し、此の制度を繼受した各種法制又既に長日月を流過し、本制度の運用如何に付多くの試練を有つものなる事は、茲に付度する迄もなき事である。されば此の制度が地方行政殊に都市行政の上に於て實際上如何に取扱はれ如何に活用されつゝあるかを知る事は、此の制度の是非存廢を討究する前に一應檢批しなくてはならぬ事實であらう。

それには先づ府縣、市町村、水利組合の三者に付夫役現品制が、斯法實施以來如何なる程度に實用されてゐるかを概観するに、夫役現品が勞役又は實物それ自身の形に於て給付の物體と爲つた事は極めて尠なく、多くは金錢に換算されて收納せられつゝある事實である。而して其の換算額は府縣、市町村、水利組合を通じて是等の歳入總額に對する夫役現品收納額の千分比は、明治二十四年に於て千分の六なりしも、明治二十七年に於て千分の四に下り爾後遞減して明治三十二年以降大正十一年度迄は千分の三乃至千分の二を上下してゐたが、大正十二年度以降は漸く千分の一程度（昭和五年歳入總額十五億九千九百九十五萬九千八百五十四圓中夫役現品收納額百五萬二千七百十六圓）の賦課收納額

を辛じて維持してゐるに過ぎない現状である。

併して一度之を賦課收納體別に見るときは、次の如く都市及び府縣に於ては夫役現品の賦課徴収事例殆んどなく總かに町村及び普通水利組合並に水害豫防組合に於てのみ、若干此の制度が利用されつゝあるに過ぎざる事實を發見し得るのである。

賦課團體別夫役現品換算額收納調 (註一)

年 度	道 府 縣	都 市	町	村	普 通 水 利 組 合	水 害 豫 防 組 合
	稅 收 入	夫 役 現 品	稅 收 入	夫 役 現 品	稅 收 入	夫 役 現 品
大正元年	七、〇三、〇〇〇	—	六、三六、六六六	六、一、五五二	二、九三九、八五四	六、九七、九四九
大正二年	六、九、一、七、七	—	六、七、〇〇、七七一	六、七、一〇一	三、一七六、三〇〇	七、四四、一、五五
大正三年	六、九、四、九、四	—	六、七、五、九、九	六、五、四、八、五	三、三九、九、四三	九、四、一、五五
大正四年	六、九、六、八、七	—	六、八、〇、七、〇	六、八、八、一〇〇	三、三、二、四、二	七、四、八、七三
大正五年	七、〇、六、二、〇	—	六、八、〇、七、〇	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三
大正六年	八、一、六、八、一	—	七、〇、七、〇、八	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三
大正七年	一〇、一、六、八、一	—	七、〇、七、〇、八	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三
大正八年	一〇、一、六、八、一	—	七、〇、七、〇、八	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三
大正九年	一〇、一、六、八、一	—	七、〇、七、〇、八	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三
大正十年	一〇、一、六、八、一	—	七、〇、七、〇、八	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三
大正十一年	一〇、一、六、八、一	—	七、〇、七、〇、八	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三
大正十二年	一〇、一、六、八、一	—	七、〇、七、〇、八	六、九、九、九	三、三、六、三、三	七、四、九、七三

(註一) 内務省發行「地方財政概要」に依る。但し普通水利組合中には北海道土功組合を含む。

に依りて之が實況を明かにせらるゝ事を得ば幸甚である。何卒關係方面の當事者

そこで此の制度運用の過去及び現在を概観して推考するとき、古代の勞役竝に實物税の遺鉢を受けた原始的なる夫役現品制が、都市及び都市化の町村の行政竝に財政上に於ては寸毫の實用價值もなく、全く骨董的制度に墮しつゝある事實を窺ひ得るのである。其の事由は再言する迄もなく勞役又は實物税が貨幣税に轉移した其の過程の示す如く、資本主義經濟組織に成る現在の我國都市社會經濟が、斯かる形式に於ての課徴を實際上に於て許さざる點に歸着するのであると思ふのである。

市制上此の類勢の規定たる夫役現品制を廢止する事が出来ないか。



蓋し夫役に付ては「夫役賦課ハ専ラ道路、河溝、堤防ノ修築、防火又ハ學校、病院ノ修繕等ノ爲メニ行フモノナリ殊ニ村落ニ在テハ農閑アルコト市民ト其ノ趣ヲ異ニス」と既に市町村制理由書の道破せる如く、夫役制度は全く僻陋の農村を對象とした制度であつて、人口の増加は勢ひ低廉なる勞力の過剩を見、巷衢に失業群の永遠に絶ゆる事なきが如き近代都市を目標に考へた制度では元々ないのである。況んや今日の都市に於ける公企業が道路河溝堤防學校病院にしる、其の施設、管理多くは科學的に操作せられ、地方民の自治的夫役に俟つが如き場合は漸く減少せんとする折柄、併がも實際に利便なる貨幣税を度外して是等の犠牲に俟つが如き事は、其の火防施設の如きすら在來の夫役的義勇消防制度より脱却せんとしつゝある事實上の必要より併せ稽考するも、假令斯かる夫役制度が「地方民ノ自治心ノ美シキ發露」としては尊重するに値するが、規模の根底に修正を加へざる限り、公義務の賦課としては都市に於ては到底實際に行ひ得ざる迂遠の制度なりと評せざるを得ないからである。

現品制度も亦之と同様に大規模なる都市の近代施設に對し、所要現品を地方民に賦課するが如き事の繁雜にして不利なる、其の金納法の簡易利便なるに比較し多く論證を俟たざる所であると共に偶々此の制度在るが爲めに實物納付を期待せずして金納を豫期し、事實上の制限外課税を爲すが弊害の往々生ずる處ある事實に想到すれば、尠くとも都市及都市化の町村又は府縣の如き團體に對しては、速かに此の原始的古制を抛ち、之に代ふるに適切なる他の新立法を攻究するの緊要なる贅言

を俟たぬであらう。

以上の見地から都市に對する制度としては夫役現品制を廢し、斬新適正なる新制度が之に代つて樹立されん事を希望する。併して若し

二 夫役現品制の廢止が是なりとせば之に代るに次の新立法に付何等かの攻究を必要とせぬであらうか。即ち其の一は

(A) 市の爲めにする總括的義務制勞働の新立法を促す事である。

茲に總括的義務制勞働とは市民の間に公事に對する獻身と肉體勞働の愛を發達せしむる爲めに市民の全範圍に互つて一定の目的日時を限り、其の人の社會的物質的地位を離れて單一の組織力と爲り、市の施設、營造物、企業其の他を義務として擁護するが如き制度の樹立を促す事のは非である。即ち丁度一九二〇年來勃牙利に行はるゝ徭役法乃至一八二六年來佛蘭西に發達した徭役法等の主義精神とする所のものが、何等かの形式に於て我國都市自治の上にも取入れられ、勞働力を有する市民が或は車馬獸畜其の他の物と共に一體として賦課を受け、全員が舉りて一團の組織力と爲り、一齊協同して或は公園の除草手入に、或は道路橋梁街渠河溝の清掃、街路樹の手入又は交通の整理、若は學校病院、社會事業施設其の他の施設建造物の掃除維持若は急迫の際等に處する公共的當面の要務が、全市民の崇高なる愛市的協力の下にそれが義務制勞働として、單なる有閑人の道樂的奉仕としてでなく普遍的に實行性のある制度が稽考し得られないものであらう

か。若し之を夫役現品制の活用擴充策として考へ得らるれば尙更結構であると思ふ。

次に注意を必要とする一の問題としては

(B) 市制上に於ける特別課徴制度を擴充明確ならしむる事である。

通常説明せらるゝ所に依ると公共團體の課徴する負擔金は市制第二百二十二條第二百二十四條、町村制第二百一十四條、府縣制第一百一十一條等の場合に於て、利害の厚薄に應じ、受益負擔たる負擔金を課する事を得るものであると言はれてゐるが、其の規模が不均一又は一部賦課の方法若は納税義務者たる事を要件とせるから、道路法乃至都市計畫法に依る特別負擔と十分に調和する所がない。隨て市營事業の如きものに對し此の方法に依て財源を獲得し得るや否やに付多くの疑點ある爲め、事實上此の方面に餘り活用されてゐないのである。乍併道路事業乃至都市計畫事業以外の市營事業殊に其の公益企業の如きものに在つては、其の建設費の一部を受益者負擔金に求むる必要がかなり尠くない。併かも此の必要は過去の經濟制度の遺物たる夫役現品の如き制度の運用では到底解決し得られないのである。そこで市制上もつと明確に必要な市營事業に對しては、常に受益者負擔金を課徴し得るやう新立法の策定を緊切とする所以の事由が、本論に牽連し、茲に提議し得るのである。

## 市税の滞納に就て

附屬東京市政調査會研究員 龜 卦 川 浩

租税の滞納に關しては、曩に神戸博士（租税の滞納を論ず）や中川與之助氏（租税滞納の統計的觀察）の有益なる研究があり、更に滞納防止乃至整理策に關して、大塚辰治、元山修二、小林千秋、三好重夫等諸氏の論文あり、夫々税務行政上の好資料を提供して居るが、滞納の計數的方面に於ては神戸、中川兩氏の前記論文は何れも國税及府縣税を研究の對象としたもので、最下級地方團體にして、眞に自治體らしき自治體たる市町村の經費を支辨すべき市町村税のそれに對して、數字的考察を試みたるものは、これまで餘り世上に現はれないやうである。幸ひ全國都市問題會議事務局が今回の會議開催に當り、全國各都市並大町村より乞ひ得たる資料の中に、滞納に關する計數を一覽する便を與へられたので、茲に極めて大雑把ながら一應の觀察を試みることにした。本文起草の時までに回示を得た資料の中から、法制を異にする朝鮮臺灣關東州の分及び町村を除けば、合計四十七市に上る。而して回答を得た數字は昭和五、四、三年及び大正十二、七、二年の六箇年に關するものであり、之を全部考察の對象とするに依て始めて意義多き結果を見得べきであるが、今はその餘裕がないので、右の中

昭和三年以降三年間に關するもののみを集計することにした。尙ほ各都市別の滞納率等を算出すれば種々面白い研究も出来ることと思はれるが、それも一切見合せて、全四十七市を人口の多寡に依て左の四群に分ち、各群間の比較を試みることにした。従つて研究としては誠に貧弱極まるもので、折角の貴重なる資料に對しても敬意を失する次第であるが、精細なる研究は他日を期することとし、茲には上述せる範圍内に於て一應の考察をしよう。

A群(人口六十萬以上)……東京、京都、名古屋、神戸の四市

B群(人口十萬以上)……廣島、長崎、仙臺、吳、金澤、岡山、佐世保、新潟、堺、横須賀、門司の十一市

十一市

C群(人口五萬以上)……高知、徳島、小倉、前橋、久留米、旭川、宇都宮、高松、青森、長野、松本、福井、岡崎、津、清水、桐生、奈良、高岡の十八市

十八市

D群(人口五萬未満)……千葉、佐賀、松江、宇和島、沼津、足利、別府、一宮、瀬戸、津山、米子、高田、倉敷、尾道の十四市

十四市

先づ昭和三年度より同五年度に至る前記諸市の市税總額滞納率は次の如くである。

昭和 三年 度	昭和 四年 度	人 員		金 額	
		前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増
三九・四四	四〇・七九	一・三五	三六・八四	三八・四五	一・六〇

昭和五年度

四三・九八

三・一九

四一・九四

三・四九

右の表に依つて我々は滞納率が年々増高しつゝあること、而してその増高の程度も同様増大しつゝあること、及び從來金額に於ける滞納率は人員に於けるそれより下位に在つたが、前記三年間に於ける増高の勢は、寧ろ金額のそれに於て大なるものあることを知るのである。即ち人員に於て昭和四年度は昭和三年度に比し一・三五の増であるが、昭和五年度は昭和四年度より大なること三・一九で、その差一・八四に及び實に二倍以上の増加率である。更に金額に於て昭和四年度は前年度より一・六〇の増であるが、昭和五年度は三・四九の増で、その間一・八九の開きがあり、同じく二倍以上の増加率を示して居る。この點は中川氏の研究に於ても國稅府縣稅共大正十一、二年の頃より(氏の研究は昭和二年迄に係る)漸次滞納率の増大する傾向を指摘して居られる。

右は各都市全體に關するものであるが、人口別に依る都市の大小に於て如何なる現象を示して居るであらうか。左表は之を示して居る。

昭和 三年 度	昭和 四年 度	昭和 五年度	A		B		C		D	
			人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
四六・三二	四〇・三六	二六・五二	二七・二一	三四・二三	三五・一三	三六・三七	三四・一八	四七・七三	四二・二七	二六・八一
五二・七二	四六・一七	二八・六五	三〇・八一	三九・四六	四〇・一五	三九・〇二	三五・六〇	四七・七三	四二・二七	二六・八一

右に於て人員、金額何れも漸次滞納率増大の傾向を示してゐるが、唯一の例外はD群の昭和四年度である。即ち同年度は前年度に比し人員に於て一・二八、金額に於て〇・九〇の減少を示して居るけれども、これとても昭和五年度は前々年度に比し人員に於て二・六五、金額に於て一・四二の増であり、大勢に於て何れも漸増の現象を示せることは疑ふべからざる處である。昭和三年度と昭和五年度を比較する時に、増加率の最も大なるは人員に於てAで、C、D、Bの順を示し、金額に於てAで、以下C、B、Dの順を示して居る。即ち左表の如し。

昭和三年度に對する昭和五年度滞納率増加比較表

人	員				金			
	A	B	C	D	A	B	C	D
六・四〇	二・一三	五・二三	二・六五	五・八一	三・六〇	五・〇二	一・四二	

又各年度に於ける滞納率の大きさの順に並べれば次の如くなる。

昭和 三年度	昭和 四年度	昭和 五年度	人		員		金		額
			A	B	C	D	A	B	
A	A	A	C	D	D	C	B	A	A
B	B	B	B	C	A	D	C	D	D
C	C	C	D	A	B	B	A	C	C
D	D	D	A	B	D	A	D	B	B

即ち人員に於ても金額に於ても三箇年間を通じて滞納率最大なるはA群で、最小なるはB群である。このことは各群中に包含せしめられた都市特別の事情や偶發的な原因も多少混在するかとも思はれるが、先づ大體に於て大勢を示唆して居るであらうことは、AB間の開きが頗る大なること（Aは殆どBの二倍になつて居る）に依て、略と誤なきことと思ふ。

何故此の如く大都市に於て最も納税成績悪しく、人口十萬乃至三十萬級の都市に於て良好であるかは、輕々に斷定しがたいけれども、前者は六大都市級に在ては人口の異動最も激甚にして納税地變更の機會多きこと、地域廣大にして自治體的自覺稀薄なること、サラリーマン多くして晝間勤先にあるを以て納税の機會を失ひ易きこと、家居すべき婦人も中小都會に比し外出勝なること、従つて納期の迫れることを失念し勝ちなること等を挙げ得るであらうが、主要なものとしては納税等を初とする公生活に惡擦れして居る人々の多いこと、即ち一言以て蔽へば納税觀念の稀薄なることに存するであらう。然らば亞大都市（生硬な言葉であるが）が遙に良好な成績を示して居るのはいかなる理由によるのであらうか。これも一概に言ひがたいと思ふが、都市の廣袤も人口も自治的自覺を稀薄ならしめる程には大でなく、人口の異動もさまで頻繁ならず、サラリーマン等生活狀態上より納期を逸し易き事情に乏しきこと、所謂公生活に惡擦れせざること等を挙げ得るであらう。而して中小都市はこの點に關して更に一層有利なる條件を具備して居る譯であるのに、その成績が亞大都市に對し一籌を輸する所以の理由に至つては、或は亞大都市にあつては徴税機關（市當局以外納税組合等の自治的方面も含め

て)が比較的よく備はつて居ると言ふやうな事情に因るものではないかと思ふ。只茲に注目すべきはこの群に含まるゝ仙臺市が拔群の好成績を示して居ること、即ち昭和五年度に於て人員五・六二、金額六・九八で(昭和三、四兩年度に於ても略同様の率である)この数字がかなりの程度までこの群全體の滞納率を支配して居ることであるが、抑ゝこの低率なることの原因が那邊に存するやは未だ之を詳にしない。

次に市税の各税目毎に就て滞納率を表示すれば次の如くである。今市税全部を擧げるとは困難であるから、主要なるもの七種に就て調べることにした。

	昭和三年度		昭和四年度		昭和五年度	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
所得税附加税	二七・七一	二八・〇〇	二八・四九	二八・三五	三〇・六三	二九・二五
地租附加税	二〇・三二	二七・七七	二二・五六	二七・九九	二六・一八	二八・八七
營業收益税附加税	四二・三〇	四〇・七一	四九・七三	四三・四五	五五・五八	四九・九〇
營業税附加税	五三・七二	五六・九三	五五・七六	六〇・四一	五四・五一	五九・〇八
家屋税附加税	三四・八五	四二・一八	三八・九二	四二・五七	四三・二二	四七・一一
雜種税附加税	四六・七二	四三・八二	四六・九三	四一・九五	四九・五五	四八・一四
特別税	六・七五	一五・四九	七・五二	一二・五三	七・八四	一・六五

(本表に於て戸數割を課せる都市の戸數割は所得税附加税の部に入れ、特別税は戸數割を除きたる以外のものでした。向都市計畫特別税は夫々當該附加税に算入し京都、神戸等の特別税たる營業税、家屋税等は便宜府縣税附加税の部に入れた。)

概観するに各税共年來滞納率増大の傾向を知ることが出来る。例外は營業税附加税が五年度に於て四年度より人員金額共稍減じたること、及び雜種税が金額に於て四年度に稍減じたることの二つであるが、何れも三年度と五年度と比較すれば増加して居る。

各税相互間に於ける滞納率の順位は如何。

昭和三年度に於ては人員につき、(一)營業税附加税、(二)雜種税附加税、(三)營業收益税附加税、(四)家屋税附加税、(五)所得税附加税、(六)地租附加税、(七)特別税。

金額につきては家屋税が第三位となり營業收益税が第四位となりたる外は人員に關するものと同様である。

昭和四年度に於ては人員に關しては三年度と同じく、金額に就ては(一)營業税附加税、(二)營業收益税附加税、(三)家屋税附加税、(四)雜種税附加税、(五)所得税附加税、(六)地租附加税、(七)特別税の順位であり。

昭和五年度に於ては、人員につき(一)營業收益税附加税、(二)營業税附加税、(三)雜種税附加税、(四)家屋税附加税、(五)所得税附加税、(六)地租附加税、(七)特別税。金額については右の中營業税附加税が第一位となり、營業收益税附加税が第二位となりし外は同一である。

以上に依て見れば滞納率最高位を占むるは常に營業税附加税又は營業收益税附加税であつて、最低位を占むるは特別税である。而して所得税附加税及地租が人員に於ても金額に於ても、常に夫々第五

位と第六位を占め居るは一奇と謂ふべきか。國稅及び府縣稅に於ても、大正二年以降昭和二年に至る十五箇年間の平均に於て、營業稅及同附加稅が地租及同附加稅に比し遙に高率を示せることは、中川氏が前掲論文に於て指摘せられたる處であるが、昭和三年度に於ける國稅、府縣稅の滯納率も左の如く同様の關係を示して居る。

昭和三年度國稅及府縣稅滯納率

國稅 府縣稅	地租(附加稅)		所得稅(附加稅)		營業收益稅(附加稅)	
	人	員金額	人	員金額	人	員金額
國稅	〇・五〇	〇・七八	三・二二	一一・三七	九・五三	一七・四一
府縣稅	五・五四	五・六九	一四・七〇	一三・三四	二四・三九	二一・一四

市に於ける特別稅が滯納率特に低きことは、一は納稅義務者の範圍比較的に限定せらるゝものあると、一は臨時的のものあるとに因るものであらう。地租附加稅の低率なるは、都市に於ける地租が比較的輕きことにも因るであらうが、營業收益稅附加稅又は營業稅附加稅に對比して、前者の納稅義務者に安定性多く、後者のそれに浮動性多く、且つ營利的分子の多きこと等に因る點もあることと思ふ。即ち營業者にあつては利を得る機會も多きため、豫め納稅の目的を以て積立て置く等のことは概してしない勝ちであるに反し、地租を納める者は概してその邊の用意も手堅くやつておくと言ふ傾あることであらう。

翻つて國稅、府縣稅及び市稅相互間の成績の差等は何であるであらうか。甚だ不充分ではあるが、昭和三年度に於ける比較を示せば左の通りである。

國稅	府縣稅	市稅
人	人	人
員	員	員
金	金	金
額	額	額
一・〇七	七・〇九	一〇・八六
		一三・七〇
		三九・四四
		三六・八四

(本表の數字は國稅及府縣稅については全國のものであるが、市稅については前掲四十七市のそれなることに注意する必要があるが、大體としては差支ないであらう)

即ち國稅最も低率にして府縣稅之に次ぎ、市稅最も高率である。しかもその差たるや誠に大であつて國稅にあつては滯納人員百人中一人強に過ぎざるに反し、市稅のそれは實に三十九人以上に及んで居る。かくの如き所以のものは、國が國稅殊遇主義を採れるに因ると共に邦人の國家觀念強きことを物語るのであらうが、同時に愛市精神自治觀念の貧弱なることを證明するものである。一面、市稅の納稅義務者は國稅のそれに比して富の程度の低きもの多きことも一因をなすであらう。尤も町村等に於ては嘗て國稅納付成績の向上を圖らんがために、或は收入役に於て一時立替ふる等の例もあるとのことであるが、この種冠履顛倒の例を除いても國稅の滯納率低きことは首肯される。

上來記述せる處を要約すれば次の如くである。即ち

- (一)市稅の滯納率は國稅府縣稅のそれに比して甚しく高率である。
- (二)市稅の滯納率は年々増大の傾向にある。

(三)金額に於ける滞納率は、人員に於ける滞納率より下位にあるが、之が増大の勢は前者が大である。

(四)大都市は滞納率最も大にして、人口數之に次ぐ都市は最も小である。

(五)各種市税中最も滞納率の大なるは營業收益税附加税又は營業税附加税であり、最も小なるは特別税である。而して地租附加税は小なることに於て特別税に次ぎ、所得税附加税は常に地租附加税よりも大である。

# 租税滞納の累積過程

法政學部 東京市政調査會研究員 岡野文之助

市町村民の租税滞納が、年とともに激増しつつある傾向は、最近十二箇年乃至十五箇年間に於ける、國税、府縣稅總計について、調定人員及び稅額に對する滞納人員及び稅額の百分率を示したる次掲表において明かである。

第一表 最近十五箇年間の國稅滞納率(%)

滞納率	年 度														
	大正	同三	同四	同五	同六	同七	同八	同九	同二〇	同二一	同二二	同二三	同二四	昭和元	平均
稅 額	二・〇九	二・二五	一・八〇	一・六九	二・七〇	五・五八	四・四九	二・四三	六・八〇	四・二二	四・五五	四・五〇	五・二九	五・七七	五・五五
人 員	〇・五三	〇・四四	〇・三三	〇・一九	〇・一五	〇・一七	〇・二九	〇・四〇	〇・四四	〇・五〇	〇・六八	〇・八二	〇・九一	〇・九六	一・〇七

第二表 最近十二箇年間の府縣稅滞納率(%)

滞納率	年 度											
	大正五	同六	同七	同八	同九	同二〇	同二一	同二二	同二三	同二四	昭和元	平均
稅 額	五・六〇	四・三三	四・一八	四・五三	六・一〇	六・四三	七・〇三	七・〇八	八・四八	八・九三	一〇・二二	七・四四
人 員	五・九二	四・六六	三・五四	三・七四	四・三七	四・五七	五・三二	五・八五	六・五九	七・四五	八・〇〇	六・六六

尙ほ市税、町村税については、總括的資料を缺くが故に、茲には便宜、東京市における最近七箇年間の市税滞納狀態を示して、これ等諸税における同一一般的傾向を語らしめやう。

第三表 最近七箇年間の東京市市税滞納發布 稅額及人員<sup>2)</sup>

1) 大藏省主稅局、統計年報書。  
中川與之助、租税滞納の統計的觀察、經濟論叢、第三十二卷、第一號。  
2) 第二十七回、東京市統計年表 941 頁より作製。

納税 督促 状況 人員	年度	實 數											
		大正	二	三	四	昭和	元	二	三	四	大正	同	上
税 額	員	一、九三〇	三、五二一	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	一〇〇	一〇〇	一〇〇
人 員	員	一、九三〇	三、五二一	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	三、五三三	一〇〇	一〇〇	一〇〇

備考 税額は千圓、人員は千人単位とす。

しかしかかる傾向は、近年における經濟不況にとまひ、大部の納税階級の經濟力が微弱となつたためのみの影響と解するのは如何なものであらうか。

神戸博士はかつて租税滞納の原因について、これを、主觀的及客觀的原因に大別し、この中につき最も根本的な原因として、主觀的原因即ち租税に對する道義的、精神的原因を數へ、客觀的原因としては、(一)納税義務者の經濟上の事情、(二)租税の量額(租税額の輕重大小)、品質(イ)租税制度の公平、不公平、(ロ)租税の再生産的效果の有無大小、(ハ)租税制定時の新舊、收納方法等を擧げて詳論せられ、中川學士も特に最近に現はれた特殊的原因を數へきたつて、(一)大正年間及び昭和に互る景氣の變動、(二)大正十二年の郡役所廢止、(三)普通選舉制の實施等をあげられた。

租税滞納の原因は、洵にこれ等諸多のものに歸せしめらるべく、敢て蛇足を加ふる必要はなきものの如くである。だがしかし最近における、いはゆる、「租税に對する不平」の聲は相當高く、この聲はやがて租税滞納の風を助長せしめ、市町村歳入缺陷の禍因となり、今や、市町村財政の從つてまた市

町村自治政の危機をさへ孕んでゐる。納税は元來、國民の義務として憲法の規定するところであり、またその自覺において納付さるべきものであり、もしこれが義務に對する不平あらば、政治上、經濟上他に據るべき不平等解消の法も存するのであるから、この點においては、租税に對する道義心の稀薄をせむるも相當理由なしとせぬのである。しかし、租税に對する意識的反抗をあげしめつゝあるものは何か、これが原由に思をいたすとき、吾々は、一概に、租税に對する道義心の頹敗とのみなしてこれをせむるの當を得ざるを思ふのである。

然らば納税に對する一種の意識的反抗を納税者の間にあげしめつゝあるところのものは何か。固よりこれが解答は、實證的にのみ究明することを得ず、勢ひ、主觀的、推測的たらざるを得ないので、或は歪曲と誇張とに終るなきやを懸念するものであるが、吾々は少くとも、次の三點に重點を置いて觀察することが可能ではないかと思ふ。

一、租税は、國家又は公共團體の高權により、市民の經濟より強制的にその義務として徴收せらるゝところの財貨であり、更に經費として一般市民の福利に關係すべきを原則として支出さるゝのであるが、市民がこの義務を義務として素直に受け容るゝには餘りにその効果が、換言すれば、租税の再生産過程が不明確なために、市民の理解に徹底せず、若くは右の過程において特に或る一部階級の利益に偏してゐるが如き傾向の存するがために、市民は一種の納税に對する不平を感じつゝあるのではないか。

1) 神戸正雄、租税の滞納を論ず、京都法學會雜誌、第九卷、第一號(大正三年一月)。  
2) 中川與之助、前掲文。



二、租税の負擔が苛重であるといふことである。言ひ換ふれば租税といふ經濟的負擔を拂ふためにはこれを拂ひ得る市民の經濟的負擔力が輕いといふことである。市民の經濟力に對比して租税負擔の市民に感ずる苦痛の程度が苛酷であるといふこと、いはゆる租税の限度を超えてゐるといふことが租税に對する市民の意識的反抗を高め、自然、租税滞納の形となつて顯はるゝことは見易い事實ではあるまいか。

三、租税負擔が適度でないといふ事實とともに、租税負擔が、社會的に公平を缺いてゐるといふ事實に即しての市民の不平が、その納税心を歪めさせつゝあるといふことも見易い事實ではあるまいか。蓋し不公平なる租税は結局において、重い負擔でもあるからである。

## 二

租税負擔は單にそれのみの問題として切り離してこれを考察することはできない。經費と關聯せしめて全きを得るのである。蓋し強制的に租税を徵收するも、實は徵收したる租税はやがて經費の形において支出され、それが何等かの形で市民生活と密接な交渉を持つてくるからである。

然るに租税と經費とにおける關係、租税の再生産的過程において、吾々はその全部とは云はぬが、少くともその或る部分が、一部階級の利益擁護のための財政的施設として變形され、若くは經費の甚だしき浪費化をみるのである。中央政費の方面は今しばらく措き、地方自治體經費に關する限りにお

いて、それはほんの一例を示すにすぎないのであるが、地方自治政において屢々繰り返へさるゝ、いはゆる疑獄事件が一體何を表白するものであるか、また自治行政理事者の更迭毎に事業の計畫が變更され、或は不急の事業が計畫され或は必要以上に學校校舍等の美化壯麗化されつゝある如き事實のうちに吾々はこれを見るのである。而してかくの如き經費の支出傾向は、たとへ租税が輕減せられたるときと雖も、市民の感ずる租税負擔の程度は増加せりと云はざるを得ぬのである。蓋し市民に何等の效果をも齎らさざるのみか、その効用が、右諸事情のために減價されたりとみざるを得ないからである。

従つてまたかゝる經費齎出の納税者のうちに、納税に對する意識的反抗が生じないと誰が保證し得るであらうか。金解禁後における經濟恐慌の來襲にともなひ、各地市町村における租税公課延納運動や滞納者の續出とともに、役場費大削減、吏員減俸の叫びがあげられた當時の狀況は、この間の實情を多少物語つてゐるものの如くである。

また租税の再生産過程がたとひ樂觀的であつても、それが納税者の理解にまで徹底せぬときは、やはり納税に對する不平の原因たるを失はぬ。現行制度では市町村會を公開し、市町村會議員をして算、決算の審議決定をなさしめつゝあるも、その内容を市町村民に周知せしむる手段を採る向は殆んど行はれて居ないと云ふてよい。しかも偶々豫算、決算書が市町村民の目にふるとも、これが形式はいたづらに難解にして、いかなる經費・收入が市町村民の利害と關涉し居るやを不明確ならしめて

ゐる。かくて市町村民は市町村政に理解なく、其處に自ら不平も起き、租税の滞納も生ずるといふ風である。従つてこの點に對しては市町村行政の實情を市町村民の間に周知せしむるため、その公表方法を積極的ならしめ、以て、この方面に對する市町村民の知識を啓發し、その關心を誘導せしむるは急務と云はねばならぬ<sup>1)</sup>。しかもまたこの點につき特に改良を要すべしと思はるゝ點は租税の使途を明瞭ならしむる豫算、決算式の採用である。都市計畫特別税の都市計畫事業費における、また租税と經費關係を明瞭ならしむる獨逸現行の豫算、決算式の如き採用は、租税の再生産過程を幾分とも明瞭ならしめ、市町村民をして租税公課に對する觀念を明瞭ならしめ、租税に對する不平を減少せしめ、納税の勵行に資するところ大なるものがあるであらう。

## 三

租税負擔が果して適度なりや否やといふことの判定は容易な問題ではない。しかし租税の負擔が少くともかゝる判定の基礎の上に確立されてゐるにあらざれば、租税に對する不平を高め、滞納となつて現はれがちであることは想像に難くない。

今更云ふまでもなく、租税負擔の限度が國民經濟を害してはならぬとは租税の主要な原則の一つとなしてゐる。然らばこの原則の指示する國民經濟を害せざる租税負擔の限度は何によつて決定さるか。抽象的には、國民所得を侵さざる程度など云ふこともできるが、最も普通に行はるゝは、租税

1) 東京市政調査會、市豫算決算等の積極的公表に關する建議。

負擔の限度を、人口數、國民所得等と關聯せしめて數量的に決定せんとするものである。しかし人口一人當り若くは一戸當り租税負擔(後掲第四表参照)は、人口と云ひ戸數と云ふも、租税負擔と關係稀薄なるものをも含んでゐるから、眞に市民の經濟的負擔力を表現するものとは稱し難く、單にそれだけの意味を示すにすぎない。租税は實質的にみて廣義の所得税であるから、この點において租税負擔力即ち國民所得と租税額とを對比せしむることは最も實効的である。尙ほ國民所得は一種の擬制であるからその算定方法により、その結果また區々であるが、所得税統計による算出は一應の根據を與ふるものと考へられる。尙ほまた國民所得の幾割を以て租税負擔の標準とすべしとの理想的主張——例へばルロア・ボリユーが「國稅地方稅の總額が、個人所得總計額の七分乃至八分を過ぎざる場合を以て最も適當なる課税と考ふ。次にその比率一割乃至一割三分を超えざるものは重しと雖も猶ほ堪へ得べき課税である。若し一割三分を超ゆるに至れば過重の比率にして、國富の増進を阻害し、産業の自由を脅すものである」とし、或はこの主張に基きて「國民の負擔を國民所得の一割に止むるの方針を以て中央及地方税を整理」すべきことを提言してゐるが如き——も存するが、しかしこれを以て絶對的租税負擔の限度となすことを得ざることは云ふまでもない。

兎に角、何れにせよ、市民の租税として拂ふ經濟的苦痛の程度が、どの程度のものであるべきかは、當時の經濟的、社會的狀勢に照應して施政者が最も敏感に措置すべき要點である。かの金解禁後におけるデフレーション政策により物價下落の程度著しきものありしに拘はらず、中央・地方財政と

1) 經濟政究會、國民負擔輕減方案、第一節、第一項。

も僅かに申譯的、しかも一部租税の輕減を策せしみにて、租税負擔は殆んど舊態を持續し居りしが如きは、租税負擔過重の譏を免るゝを得ない。この點において當時納税延納運動や滞納者が續出し、歳入遞減し、豫算の遂行困難となりたる情態に陥りたるも、一面無理からぬことであつたとも觀ることが出来るのである。但し國民經濟力の實情は、苦痛の深淺と資力の厚薄とに、異常の差格あるを以て、租税負擔の公正を配慮し、何等かの方針を加味すべきことの正當なるは云ふまでもない。

尙ほ租税負擔の測定にあたりて、從來施政者の缺點とせしところは、租税負擔を租税以外の諸負擔に關聯せしめて、國民負擔として統一的に考察し、其處に租税負擔の適度の姿をさぐらんとする試みを缺きし點、並びに租税負擔を單に各公共團體の課税權に則して個別的に考察し、他の公共團體の課徴する租税負擔とともに國民租税負擔として統一的に考察することを忘れがちであつた點にある。而して租税負擔の測定にあたりて、かくの如き偏傾せる態度は、眞に租税負擔の測定に忠實なものとは云ひ難く、唯收歛これ務むるの弊を助長するにすぎざるものと思ふ。

即ち、租税負擔の測定に當りて手數料、使用料、夫役現品、受益者負擔金等實質的に租税に屬すべきもの、若くはこれに類似するものの負擔、これと同時に、水利組合費、農會費、商工會議所費等公共組合費その他公益費負擔をも參照しつゝ、其處に眞實の租税負擔力の姿をみるべきである。從來部分的に行はれたる家計調査が、幾分この種の資料を供給しつゝあるも、この點は今後施政者の特に留意すべき點ではあるまいかと思ふ。

また國税、府縣税、市町村税負擔を一體として考察することの必要は、國税と云ひ、府縣税、市町村税といふも、實は同一國民の同一負擔たるにおいてかはりがなく、かくすることが、租税負擔の眞の姿をみる資料を供給してくれる點にある。かの地租營業收益税を國税體系からひきはなして地方税として委譲する主張の如きも、以上の如き租税負擔の統一的考察からすればどちらでもよい話なのである。即ち國税體系としては租税負擔の輕減とならうが、しかし一方に地方税負擔の増加となることを知らなければならぬからである。固よりかくの如き考察が從來なかつたといふのではない。現に主税局統計年報書、地方財政概要等は次掲第四表の如く直接税負擔額につき、かゝる取扱をなし、學者實際家亦市町村住民につき、かゝる租税負擔の考察を遂げつゝある。唯問題はかゝる見方をなすことの市町村民租税負擔力の測定をなす上において絕對に必要な所以を語れば足りるのである。

第四表 直接税負擔額<sup>1)</sup> (一人當、單位圓)

年 度	直 接 國 税	府 縣 税	市 町 村 税	合 計
大 正				
八	五・七八三	二・六〇一	四・一〇六	一二・四九〇
九	五・九六九	三・三七六	五・七七三	一五・一一八
一〇	六・二七七	三・九五五	六・三九五	一六・六二七
一一	六・六七〇	四・一八二	六・八四八	一七・七〇〇
一二	五・一六〇	四・一七七	六・一八一	一五・五一一
一三	五・九六九	四・二二五	六・三三七	一六・五三一

1) 便宜、沙見三郎、財政統計、86—87頁による。

大正	六・四八九	四・二四三	六・三三七	一七・〇六九
昭和	六・四二六	四・四二一	六・四五二	一七・二九九
昭和	六・〇二〇	四・二〇四	六・〇二〇	一六・二四四
昭和	六・二一六	四・二七八	六・二八〇	一六・七七四
昭和	三	二元五	四	

尙ほ前表の示す如く、最近年間の傾向において、國稅負擔額には殆んど變化なきに拘はらず、地方稅負擔額は非常な膨脹を示してゐることは、前掲第一表、第二表との對比において地方稅の滯納率が國稅のそれに比して著しき増大を示してゐることと考合して注目すべき現象と云はなければならぬ。而してこの注目すべき現象は、畢竟するに、一面地方稅負擔の重壓を語るものではないか。思ふに、固より國稅滯納率の、地方稅滯納率に比して低率なるは、納稅義務者の國稅に對する傳統的觀念その他に由るものと云はれてゐるが、しかし一面それは地方稅納稅義務者の給付能力が、國稅における場合よりも低きがためであり、しかも一方、地方稅負擔額は、國稅のそれに比して、前述の如き膨脹傾向にあるが故に他ならない。

地方稅負擔の苛重に對しては今日殆んど異論がない。しかもそれは貧者過重負擔傾向<sup>1)</sup>において特に異論なきところである。試みに獨立稅を中心に二三その檢點をなしてみよう。

まづ戶數割——は、市町村に三箇月以上居住する者、但し一戶を構へ若くは一戶を構へざるも獨立の生計を営む者に賦課する人稅であり、その存立の根據は主として普遍的に市町村の構成員がその分

1) 神戸正雄、地方稅に於ける貧者過重負擔傾向、經濟論叢、第三十二卷、第六號。

に應じて負擔する適當なる人稅といふことになつてゐる。

だがこれが課稅標準たる資力の算定方法において著しくそれは貧民稅的性質を有つてゐる。即ちここに資力とは納稅義務者の所得及び資産の狀況に依り算定することとなつてゐるが、この中所得額を標準として課稅する分について云へば、いかなる零細なる所得をも所得として餘すところなくこれを包含せしめるところから、たとひ多少の免稅點はをくも、それは極めて低く、納稅者の生活力を殆んど考慮せぬ結果となつてゐる。しかも戶數割には尙ほ後述するが如く負擔の不公平といふ事實もあつて、益々貧者過重負擔の色を濃くしつゝある。

次に、戶數割以外の市町村特別稅にしても、中には、有産者の消費・交通に課稅する態のものもあるが、多くは、小所得者階級に對してその實際の収益能力に應じてゐぬものか、若くは一般大衆の消費に課稅する如きもので、いはゆる貧民稅的色彩を有つてゐる。

以上は市町村の獨立稅についてであるが、府縣稅としての特別地稅、營業稅、家屋稅、雜種稅等においても同様の傾向を發見することができる。特別地稅の設定理由としては主として小地主たる自作農の負擔を軽減し、之が維持創設を助長せんとするにあるのであるが、本稅の納稅義務者は、地租免稅の特典を有する賃貸價格二百圓未満の土地所有者であるから、貧農いぢめの過重負擔稅であること明らかである。また營業稅も國稅營業收益稅免稅者及びその他的小營業者のさゝやかな經濟を對象として賦課さるゝもので、殆んど擔稅力なき小市民いぢめの租稅である。家屋稅は、農村においては大

1) 田中廣太郎、地方稅研究、206頁。

體農民の負擔苛重を強制する租税であり、都市にありてはそれが貸家屋所有者に課せらるゝ限りにおいて小市民負擔を苛重ならしめてゐる。蓋し都市における貸家屋所有者は、結局、住居者に稅負擔を轉嫁するとしても、農村にありては、殆んど家屋を所有せぬ農民とはなく、しかもその家屋たるや、何れも小屋で、消費稅的性質を有するに至つてゐるからである。終に雜種稅に至つては、市町村特別稅に述べたところがそのまゝ適當するが、就中、荷車稅、牛馬稅、自轉車稅の如きは、細農、小市民の生業、交通機關に課する稅で、貧民稅の名が高い。

#### 四

租税における不公平は、結局、市町村民の重負擔でもあるから、租税負擔が市町村民の眞の負擔力を超えて高き事實とともに、その納稅心を害し、租税滯納の過程をなすことも見易き事實でなければならぬ。今左記三問題を擧げて右の事實を検討しやう。

##### 一 所得階級別に觀たる租税負擔の不公平。

國民間における貧富の懸隔、所得大小の差が著しき事實であることは、現經濟組織の齎した特色の一であるが、これと同時に、租税配分組織においても、納稅階級を所得階級別に從ふて幾多の階段に分裂させた。吾々は、いまこれが實狀を語るをやめるが、所得階級別に從つて租税の配分を公平ならしむるは、租税論上の重要問題たるのみならず、一つの重大なる社會問題である。

- 1) 汐見三郎、大都市市民の貧富の懸隔、統計時報、第三十卷。  
主稅局、統計年報書。  
武田長太郎、大都市に於ける所得の集積と分散、經濟論叢、第三十二卷、第六號、等參照。

間接消費稅負擔額の所得金額に對する割合は、所得金額の大なる程小となるといふ事實は、本邦において最も最早はねぬ事實であるが、直接稅においては、間接消費稅の場合と異りて、大體、收入總額中に占むる直接稅の割合が、收入階級の高まるとともに遞増するの傾向を示してゐる。例へば内閣統計局調査「家計調査報告」第二卷下に現はれたる公課（こゝに公課とは各世帯より直接に徴收せられたる國稅及地方稅を意味する）につき、その收入總額中に占むる割合と、同局調査の消費稅の割合とを、收入階級別に示せば第五表の如くである。

第五表 收入階級別實收入に對する公課及消費稅負擔額割合

收入階級	總公課	間接消費稅	給料生	間接消費稅	公勞働	間接消費稅
六〇圓未満	〇・二六%	二・六〇%	〇・二六%	一・九〇%	〇・二六%	二・六四%
八〇 "	〇・二七	二・三四	〇・三五	二・〇〇	〇・二四	二・四一
一〇〇 "	〇・二四	二・二五	〇・三二	一・九七	〇・二三	二・三二
一二〇 "	〇・二六	一・七八	〇・四〇	一・七八	〇・二二	一・七八
一四〇 "	〇・二七	一・八〇	〇・三九	一・六七	〇・一八	一・九〇
一六〇 "	〇・四〇	一・八六	〇・五二	一・六三	〇・五二	二・一二
一八〇 "	〇・四七	一・七一	〇・五五	一・四九	〇・三〇	二・〇五
二〇〇 "	〇・六八	一・六一	〇・八〇	一・四七	〇・三五	一・九九
二〇〇圓以上	〇・九六	一・三六	一・〇五	一・二三	〇・六三	一・八六

1) 内閣統計局、所得と消費稅負擔との關係（昭和六年九月）。

所得の大小に従つて、大體直接税負擔額が増減することは常識上許さるゝことであるが、しかし、所得の大小によつて感ずる租税負擔の度合は必らずしも正比例せず、この點は累進課税の生まれたる所以でもあるが、吟味を要する點である。これを市町村税についてみるに、その主要収入の一たる戸數割の税率の如きが比例であるといふのは、所得階級別に從つて公平なる負擔の配分がなされてゐる所以でない。またその課税標準の決定に際し、資産の状況によつて資力を算定して賦課すべき額は、戸數割總額の十分の二を超ゆることを得ず、但し特別の事情ある市町村にありては當分の間、十分の四となすことを得と規定し、八割乃至六割は所得の算定によつて賦課すべきこととなつてゐる。かくの如きは所得に重く、資産に輕いといふ結果を齎來し、社會通念上甚だ不公平の觀なきを得ない。更にまた戸數割調査委員會の構成は從來の市町村の政治的勢力の關係から、動ともすれば有産階級的色彩が濃いからこの點にも賦課公平の實現難が想像され易い。

しかもかかる傾向はひとり戸數割のみならず、多少の差はあれ、何れの租税制度にも發見することが容易である。租税を以て、結局強者の弱者に對する收奪となしてこれを是認して了へばそれまでであるが、かかる傾向はたしかに、租税に對する不平の聲を高め、滞納の度合を増大せしめるものではないだらうか。

## 二 農業者と營業者の租税負擔の不公平

農業者と營業者の租税負擔が、前者に重く、後者に輕いといふ事實は、幾多の調査統計が實證する

- 1) 田中廣太郎、市町村税戸數割正義、153頁。 2) 地方税施行勅令第二十一條並附則。 3) 京都府、京都府に於ける農商工業者の租税公課負擔調査。石川縣農會、農商工業者租税公課負擔調査。大藏省、各職業者の租税負擔調査。汐見三郎、經濟統計研究。土屋大助、都鄙負擔に關する一考察。農業經濟研究六卷二號。社會經濟研究所、農業政策綱領。大内兵衛、家計調査に現はれたる給料生活者及び農業者の租税負擔に就て、大原社會問題研究所雜誌七卷二號。中澤辨次郎、都市民と農村民の租税負擔過程、都市問題、十四卷、二號。

ところであり、從つてこゝには敢て蛇足を加へず、昭和四年田中内閣が、地租の地方委議法案を議會に提出せしとき、これが説明の資料として、全國の各税務署をして、田畑所得者百二十人、營業所得者百六十八人につき、國税及び地方税の昭和三年度賦課額を調査して、これを所得階級別に分類した左表を掲ぐるを以つて足れりとしよう。尙ほこれによれば、兩者負擔の不公平の要因が、地方税負擔にあることを察知し得るであらう。

第六表 農業者(田畑所有者)と營業者の租税負擔比較(單位圓)

所得階級	田畑所有者負擔			營業者負擔			田畑所有者に對する營業者負擔百分率	
	總額	國內税	地方税	總額	國內税	地方税	總額	國內税
千二百圓	三六九・八六	六七・九〇	三〇一・九六	一二六・二六	四四・四三	八一・八三	四六・八	六・四
二千圓	五九・九〇	一四・三〇	三五・六〇	三〇・二八	八・三〇	二一・九八	四三・五	六・三
三千圓	八七・九	二五・八・九	六二・〇一	三六・三	一五・六・三	二〇・六五	四二・六	六・〇・六
五千圓	一、三九四・九五	四五一・〇〇	九四三・〇〇	九〇・六	三二・五・六	五八・〇四	五〇・二	六・九・一
一萬圓	三、四八四・七三	一、一七五・〇〇	二、三〇九・七三	一、〇〇三・三三	八二・三・六〇	九二〇・七三	四六・〇	六・八・五
三萬圓	一、二〇六・七三	四、九五五・五九	七、四一一・三三	六、八八八・六五	三、七三七・四六	三、〇一一・一九	五五・四	七・五・四
十萬圓	五三、三三〇・九〇	三三、一六七・三三	二〇、〇一三・五七	三三、〇七四・九一	一七、八八二・四一	一五、一九二・五〇	五六・五	七・〇・七

## 三 納税地域別に觀たる租税負擔の不公平

納税地域別に観て、地方税負擔が衡平を失してゐる事實もまた明白な事實となつてゐる。これが事例としては、府縣間において、地方税課率が著しき差異をみせてゐる事實によつて既に明らかであるが、更らに地方別にこれを總觀すれば第七表の如くなるであらう。尙ほ同表は、各府縣の直接國稅百圓當りの府縣稅額及び市町村稅額を示したものであるが、——各府縣の地方税負擔の輕重を比較する適當なる尺度としては、各府縣の直接國稅總額が可なりであらう。蓋し國稅に關する限り、各地方における租稅負擔の條件は、大體同一であり、かつそれは各府縣のいはゆる富力をも一應表現してゐると觀られるからである——これによれば、甲府縣における地方税負擔の一に對し、乙府縣のそれは、實に八倍乃至十一倍を示すものさへあつて、地方税負擔の地方間における甚だしき、偏傾、不平衡を發見する。

第七表 各府縣別地方税負擔輕重調(直接國稅一〇〇圓當)  
(地方税、單位圓)

府縣	府縣稅	市町村稅	府縣	府縣稅	市町村稅	府縣	府縣稅	市町村稅
東京	二〇	三二	茨城	一一三	一五六	和歌山	一〇六	一一四
神奈川	六三	七八	群馬	一一八	一七六	滋賀	九九	一三四
埼玉	一三四	一五〇	大阪	二三	五七	福井	一三二	一四七
千葉	一二七	一三九	京都	五六	一〇九	石川	一三六	一七〇
山梨	一三〇	一二九	兵庫	五四	七二	富山	一〇五	一二二
栃木	一二三	一三六	奈良	一四	一六四	香川	一二八	一四五

徳島	一七七	二七四	三	九八	一〇五	一〇〇	一五一
高知	一三五	一八〇	岐	一三四	一六五	七四	一一九
宮城	一〇九	一七四	長	一一五	一九三	一二七	一七五
岩手	一〇四	一六九	新	一〇三	一二六	五三	一四六
福島	一八	一六六	廣	九九	一四四	一一四	一三七
秋田	九六	一六五	山	九六	一五五	一四一	二六八
青森	一二六	一八二	岡	一〇二	一二八	一五五	二〇六
山形	一一八	一六一	島	一一一	一八五	一五七	三四〇
愛知	八九	一一二	愛	一二六	一八二	八〇	一九三
静岡	一〇六	一六一	媛	一〇七	一四八	六〇	一〇〇
總計							

備考 昭和二年度稅務統計書に依る

而して以上二、三におけるが如き租稅負擔の不公平なる因由は、吾々の考ふるところによれば、それは少くとも租稅體系の複雑化、並びに近年における地方財政の窮乏化が、わが國資本主義發達の過程において、富の分配の社會的に不平等となりし事實——職業的には農業者と營業者、地域的には、富縣と貧縣——に即して、地方團體間には財政需要に對する均整の不備として、また納税者間には租稅の配分の不公平となつて現はれたと觀るべきである。而してまたかゝる租稅負擔の不公平なる事實は、自ら農業者をして營業者を、農村居住者をして都會居住者を、租稅負擔重き地方の納税者をして負擔輕き地方の納税者を、その納稅不平の對象となさしめずば止まないであらう。そしてまたかゝる

事實が一面租税滞納の風を助長するも見易き事實でなければならぬ。

## 五

租税滞納の原因としては、或は租税滞納によりて金利を得、或は納税制度上の缺陷を利用して、滞納を敢てする等、不純な動機より出發せる事例其の他を數へ得らるゝわけであるが、最近における租税滞納累積の過程が、若し主として租税負擔關係にありとせば、それは、租税の再生産過程における不平、負擔過重、負擔の不公平等が因をなして、滞納意識を高めつゝありと推測することは、上記の如く疑ひないことであると思ふ。従つて納税組合の設立を奨励し、納税宣傳をなし、或は滞納處分を嚴にし、滞納に對する公民權停止の復活等、滞納防止の制裁規定を考ふことも結構であるが、吾々は、これが以前に、まづ租税滞納累積の過程のうちに潜む租税に對する不平の、前記の如き財政的・經濟的・社會的認識に到達すること、租税滞納防止の根本義ではあるまいかと思ふ。

# 都市計畫特別税の將來

内務省地方局 東 次 郎

## 一

現行地方税制上目的税と稱するものに、都市計畫特別税として地租割、營業收益税割、營業税、雜種税、家屋税又は特別地稅其の他勅令を以て定むるもの（現在勅令を以て定めたものなし）がある。一體此の如き特別税は果して存在の意義を有するものであらうか、將又其の制限は現在合理的に定められて居るかと謂ふ問題は地方税制運用の事に與る者に對し、研究を要する課題として供せられてゐるのである。依て茲に少しく之が検討を加へて見たいと思ふ。

都市計畫特別税を検討するには、先づ都市計畫法乃至同法の母法たる東京市區改正條例にまで遡り攻究する必要があると思ふ。

舊江戸は徳川覇府開設以來頓に隆盛を致し、文政天保の頃に至りては、既に府内の人口三百萬と誇稱さるゝに至つた。然るに江戸市街たるや、總じて街衢狹隘、道路迂曲し車馬運搬の便を缺き、溝渠游



塞し、舟楫の便を失ひ、商工業、防火衛生上の障害を來すこと少なからざるものがあつたが、當時幕政は専ら防守を事とし、是等の障害を顧みること少なかつた。然し維新遷都となり、西歐文明の東漸は市區改正の機運を醸成し、遂に明治二十一年皇國の首都たるに恥ぢざる様東京市區を改正すべき大計畫の基礎條例として同年八月勅令第二十一號東京市區改正條例が公布せられ、其の第三條に次の如く規定せられた。

第三條 市區改正ノ費用ニ充ツル爲メ東京府區内ニ於テ左ノ特別稅ヲ賦課ス

- 一 地租割 地租同額以内
- 一 營業稅並雜種稅 地方稅十分ノ四以内
- 一 家屋稅 地方稅十分ノ四以内
- 一 清酒 區内ニ輸入又ハ區内ニ於テ釀造販賣スルモノ一石ニ付金五十錢以内

是れ現行都市計畫特別稅の濫觴である。當時右制限の滿度迄賦課するものとしての概算を掲ぐると、地租割二十六萬六千三百三圓二錢五厘、營業稅、雜種稅並に家屋稅二十七萬四千八百七圓五十四錢三厘二毛、清酒稅九萬五千七百七十圓合計六十三萬四千六百六十圓五十六錢八厘二毛となつてゐる。然し、本稅の課徴に付ては人民の負擔關係と事業遂行の關係を考慮し、前記特別稅の制限に加ふるに同第七條に於て特別稅の收入は基本財産の收入と合せ、毎年度三十萬圓を下らず、五十萬圓を超えざることを規定し、二重の制限を設けたのであつた。市區改正の財源として特別稅の課徴を認めたる外當時東

京市の財政狀態としては國庫に於ても相當之を助成する必要を認め特例を以て即今官用に供せざる官有河岸地大凡十四萬二千五百三十九坪（之より生ずる收入見込額大凡十四萬圓）を基本財産として下附し（第五條）尙公債募集の途（第十二條）をも開いたのである。

而して、前記清酒稅は明治三十一年酒造稅法の一部改正に依り、府縣及市町村は酒造稅法に依り造石稅を課する酒類に對し、又は其の酒類の造石數若は造石稅を標準として府縣稅若は地方稅及市町村稅其の他如何なる名義を以てするも課稅することを得ざることとし（第三十五條）、總て國に保留せらるゝこととなりたる結果、自然消滅するに至つた。

之より先中央財政の膨脹は明治二十九年營業稅法の施行となり、市區改正の特別稅たる營業稅は著しく減少を來し、同事業に一大打撃を與へたるに、今又清酒稅約七萬餘圓の財源を失ふに至り到底市區改正事業の圓滑なる進捗を見ること困難となるに至つたので、明治三十二年に至り、同年法律第二十八號を以て第三條中を左の如く改め清酒稅に代るべき特別稅は勅令を以て指定することとし、同年勅令第六十五號を以て「國稅營業稅割、營業稅十分ノ四以内」を指定せられた。茲に於て市區改正特別稅は地租割地租同額以内、家屋稅、府稅、營業稅及雜種稅、國稅營業稅割各十分の四以内の五種となるに至つた。

第三條第三號ノ次ニ左ノ如ク加フ

- 一 其ノ他勅令ヲ以テ指定スルモノ

府費ヲ市ニ分賦シタル場合ニ於テ營業稅、雜種稅又ハ家屋稅ヲ賦課セムトスルトキハ內務大臣  
大藏大臣ノ許可ヲ得テ其ノ稅率ヲ定ムヘシ

市ハ內務大臣ノ認可ヲ得テ他ノ市費ノ中ヨリ市區改正ノ費用ヲ補充スルコトヲ得

而して、日露戰役後國力の發展に伴ひ、國費益々激増し、非常特別稅法に依る増徴を廢すること能はざるに至つたので、政府は從來の定率と非常特別稅法に依る増率とを併せて地租の本稅とした（此の時に於て宅地地價の修正も行はれた）のに伴ひ、附加稅も當然之を改正せられたが、特別稅地租割に付ても明治四十三年法律第二十八號を以て第三條中「地租同額」とあるを「地租百分ノ十二半」に改められた。一般歳入に屬する地租附加稅の改正は、從前の附加稅總額に増減なからしむる爲め、本稅の増加に伴ひ制限率を低減したのであるが、特別稅地租割も亦之と步調を共にしたのであつて、制限率は低下したが、從前の地租同額の制限額には増減なきを期せられたのである（本改正は宅地地價修正に因るものであると普通稱せられて居る）。

次で、大正七年法律第三十五號を以て第三條中清酒に關する事項が削除せられたが、これは前に述べた通り明治三十一年酒造稅法の一部改正に依り自然消滅に歸し、夙に整理すべかりしものが其の儘と爲つて居たので、他の改正の序に整理せられたに過ぎぬ。

超えて大正八年四月法律第三十七號を以て現行都市計畫法の公布となり、其の第八條は次の如く規定した。

公共團體ハ第四條又ハ第六條ノ費用ニ充ツル爲左ノ特別稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ府縣費ヲ市ニ分賦スル場合ニ於テ營業稅雜種稅又ハ家屋稅ヲ賦課スルトキハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ其ノ稅率ヲ定ムヘシ

一 地租割 地租百分ノ十二半以內

二 國稅營業稅割 國稅營業稅百分ノ十七以內

三 營業稅雜種稅又ハ家屋稅 各府縣稅十分ノ四以內

四 其ノ他勅令ヲ以テ定ムルモノ

公共團體ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ公共團體ノ他ノ收入ヲ以テ第四條又ハ第六條の費用ニ充ツルコトヲ得

右第八條の規定を市區改正條例第三條に比較すると、市區改正條例に於ては營業稅割は勅令を以て指定せられたのを、本法に於ては之を他の稅と同列に第八條中に規定したのと、其制限率を改正し百分の十七となしたことであつて、他の事項は市區改正條例を踏襲したに過ぎぬ。

次いで、軍備縮小に關する列國議定書の趣旨に基き、我國又軍備の整理を行ひ、依て生ずべき財源の餘裕は主として之を租稅の輕減に充つることとし、政府は大正十二年法律第九號を以て國稅營業稅の課稅標準及び課率に改正を加へた結果約二割八歩、稅額千七百餘萬圓の減少を來し、之に伴ひ地方稅約千五百萬圓を失ふこととなるので、之が減收防止のため同年法律第三十號を以て地方稅制限に關す

る律法の改正を行ひ、營業稅附加稅の制限率從來北海道府縣百分の二十九を百分の四十一に、其の他の公共團體百分の四十七を百分の六十一に擴張したのに倣ひ都市計畫特別稅に付ても營業稅割の減收補填の爲、同年法律第二十七號を以て第八條中「百分の十七」を「百分の二十二」に改むるに至つた。

其の後大正十五年に至り國稅及地方稅を通じ稅制の大整理が斷行せられ、國稅に於ては從來の營業稅を廢止し、之に代ふるに、營業收益稅を以てし、所得稅法の一部の改正を行ひ、新に資本利子稅を設け、尙地價二百圓未滿の自作農田畑所謂小自作農地地租免除の途を開いた。而して資本利子稅の新設に伴ひ二重課稅防止の目的を以て營業收益稅の賦課に付ては法人が各事業年度に於て納付したる資本利子稅額は當該事業年度の營業收益稅額より控除することとしたのが(第十條)、資本利子稅には地方稅附加稅を賦課しないから、「地方稅制限ニ關スル法律」第二條を改正し、營業收益稅附加稅の賦課に付ては資本利子稅の控除を爲さざるものを以て營業收益稅額と看做す旨を規定したので、都市計畫特別稅に付ても同年法律第三十八號を以て第八條中「國稅營業稅割」を「國稅營業收益稅割」に改め、更に「營業收益稅割ノ賦課ニ付テハ營業收益稅法第十條第二項ノ規定ニ依ル資本利子稅額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ營業收益稅額ト看做ス」の一項を加へ步調を共にしたのである。又小自作農地の地租が免除された爲、營業收益稅附加稅と同様地方歲入に相當の減收を生ずることとなるので、之が歲入缺陷補填の爲、當該免租地に對し同年法律第二十四號(地方稅ニ關スル法律)を以て北海道府縣は特別地稅を賦課し得ることに規定せられたので、都市計畫特別稅に付ても亦之に倣ひ、第八條第一項中

に「四 特別地稅 北海道及其ノ市町村ニ在リテハ地價千分ノ四以內、府縣及其ノ市町村ニ在リテ地價千分ノ五以內」の一號及「特別地稅ノ賦課率ハ當該年度ノ豫算ニ於テ定メタル田畑ニ對スル地租割ノ賦課率ヲ以テ算定シタル地租割額ノ當該田畑ノ地價ニ對スル比率ヲ超ユルコトヲ得ス」の一項目を追加し、地租割と同程度の額を負擔せしむることとした。

更に昭和五年政府は多年の懸案であつた地租制度の改正を斷行し、且軍縮に依る餘剩財源を以て地租及營業收益稅、砂糖消費稅、織物消費稅の輕減を行はん爲稅制の整理を企て、昭和六年より實施することとなつた。

其の結果地稅に於て昭和七年度以降一千八百一十一萬餘圓の輕減となり、地方歲入に於ても之に伴ひ、缺陷を生ずることとなるので、之が填補の爲地租附加稅の制限率を擴張した(但し從來宅地と其の他の土地に對する附加稅の制限率は之を區分し不均一であつたのを統一し、北海道府縣百分の八十二、其の他の公共團體百分の六十六と定めたので、唯宅地に對する制限率の擴張となつたに過ぎず、其の他の土地に對する北海道府縣從來の制限率百分の八十三は百分の八十二即ち百分の一だけ減じたこととなる)。

特別地稅は地租附加稅に代るべきものであるから、地租附加稅と同程度に其の制限率を改正した、従つて都市計畫特別地稅割及特別地稅に付ても同年法律第三十號を以て第八條第一項中「地租割百分ノ十二半」を「百分ノ九」に、同項第四號中「北海道及其ノ市町村ニ在リテハ地價千分ノ四以內。

東京市に於ては明治二十一年始めて東京市區改正條例の公布以來四十有餘年の今日に至るまで市區改正の事業を行ひ、之に伴ふ特別税に於ても明治二十一年度八七、七〇二圓七三四を最少とし、翌二十二年度三一〇、三九三圓一七二、大正五年度六一一、九一七圓六〇〇、昭和六年度八八五、八三二圓となつてゐる。

都市計畫法公布以前に於ても所謂六大都市中東京市以外の各市にも東京市にも東京市區改正條件を準用せられてゐたのであつた。現在に於ては全國百十二市中都市計畫法適用市として指定されたるもの百一市の多きに達した。然し、是等都市の中都市計畫事業を執行してゐるものは六大都市の外廣島、岡山、堺、岐阜、金澤、静岡、清水、濱松、豊橋、八王子、仙臺及秋田の十二市に過ぎぬ。

村縣特別稅

[illegible]

都市計畫特別税の現況(一)

道府縣特別稅

[illegible]

都市計畫特別税の現況

(一)

市町村特別税 ( ) 内は賦課率

市町村名	昭和五年		昭和六年		計	
税別	地租割	特別地稅	地租割	特別地稅	計	計
東 京	二六、九六〇 (・一三、九六〇)	—	二六、九六〇 (・一三、九六〇)	—	二六、九六〇 (・一三、九六〇)	二六、九六〇 (・一三、九六〇)
横 濱	—	—	—	—	—	—
岐 阜	—	—	—	—	—	—
静 岡	—	—	—	—	—	—
濱 松	—	—	—	—	—	—
清 水	—	—	—	—	—	—
名 古 屋	—	—	—	—	—	—
京 都	—	—	—	—	—	—
大 阪	—	—	—	—	—	—
堺	—	—	—	—	—	—
神 戸	—	—	—	—	—	—
岡 山	—	—	—	—	—	—
廣 島	—	—	—	—	—	—
集 鴨 町	—	—	—	—	—	—
大 崎 町	—	—	—	—	—	—
王 子 町	—	—	—	—	—	—
尾 久 町	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

### 三

本税は前述の通東京市區改正條例に依る特別税を母體とし、全く沿革的に定まつたものであつて、本税の收入は擧げて都市計畫事業の爲に使用せられる。斯の如きは我國現行地方税制上唯一の目的税であると稱し得るであらう。而て、本税は一般歳入に屬する租税に比し最も利益原則が負擔の程度を定むる最重要なる準繩となるべきであること、本税の特性上當然のことであらねばならぬ。然るに現行特別税の制限を一瞥するに、地租割地租一圓に付九錢以内、營業收益税割二十二錢以内、營業税、雜種税又は家屋税各四十錢以内となつてゐる。假に、地租割の負擔を一〇〇とし各税との割合を比較すれば營業收益税割は約二五〇となり、地税割に比し遙に重き負擔となり、營業税、雜種税又は家屋税は約四四〇と謂ふ負擔振を示してゐる。更に營業收益税割を一〇〇とし營業税との負擔關係を比較すると營業税は營業收益税割の約一八五に相當し、小營業者の負擔輕きを相當とすべきに却て約二倍に近き制限率となつてゐる。現今の經濟事情に照し、規模大にして又收益多き國稅營業者よりも小營業者の負擔の割合が大であると謂ふことは、一考を要する問題である。從來一般歳入に屬する地方税に於ては小營業者の負擔は國稅營業者に比し往々重課さるゝ傾向があつたので、大正十五年の税制整理に當りては此の點に留意し、營業收益税法第二條に掲ぐる營業に對する營業税の賦課額は同法に依る個人の營業收益税額の最低額未滿とする制限（地方税ニ關スル法律第十三條）を設け、國稅營業者に比し重課に互らざる様規定せられ、營業收益税法第二條に掲ぐる以外の營業（同上第十二條）に對する

賦課に付ても課税標準其他營業税の賦課方法に付ては當分の間内務大藏兩大臣の許可を受けしむることとし、且附加税に付ても一般に制限を設け課税の統制を期し小營業者の負擔の苛重ならざる様監督を密にした。尙過般の税制整理に於て營業收益税の輕減を行つたのに伴ひ之との均衡を保持せしむる爲、昭和六年度分以降同八年度分に至る三ヶ年間營業税の賦課率に付内務大藏兩大臣の許可を受けしむることとし、營業收益税の輕減と其の步調を合せしむべく努めてゐる。然るに都市計畫特別税に至つては依然として舊殼が墨守せられ各税の負擔の均衡に付ては未だ嘗て一指だに染められてゐない。

都市計畫特別税が都市計畫事業の施行に依り利益を受くべきこと、即ち利益原則に基く本税の負擔が營業の規模や收益に比し、營業收益税割に輕く營業税に重きことは寔に不合理であると謂はねばならぬ。まして、雜種税に至つては内容千種多様であつて、特別税の性質上車税に對するものの如きは格別、各種目に付點檢するときは、都市計畫事業に依り利益を受くこと極めて間接的であり、遠く土地家屋營業等に及ばざるもの少からざるに拘らず、營業收益税割の約二倍、地租割の四・四倍の負擔を爲さねばならぬことは速かに識者の配慮を要する問題であると謂はねばならぬ。

#### 四

都市計畫特別税の制限の不合理であること上叙の通であり、甚だ遺憾とせらるゝ所である。然らば將來本税は如何に改正すべきであるかと謂ふに、本税の目的税たることの意識されると共に、何が故

に目的税たることが必要であらうか、果して目的税の實際に當嵌つてゐるであらうか、と謂ふ根本的問題から解明してゆかねばならぬ。

都市計畫事業の重要なこと何人も異議を唱ふる者はあるまい。然し、他にも之に相當すべき事業がないでもあるまい。若しありとせば同様特定の財源を供與さるべきであらうか、東京市の如きは都市計畫事業として上水道の事業までも施行した、同じ事業であつても都市計畫事業として施行せば特定の財源が與へられ、然らずして普通事業として施行せば特定の財源はおろか制限外の課税とか目的費用とか種々の方向から財源の拘束を受くこととなる。斯くの如く行政上の手心に依て國民負擔の限界が自由に浮動せしめらるゝといふことは、特定財源を與ふる現行制度の理據何れに基くものであるかを解するに苦しまざるを得ぬのである。尤も現行法制上に於て公共團體は第四條(委員會の經費)又は第六條(事業費)の費用に充つる爲特別税を賦課することを認むると共に、公共團體は主務大臣の許可を受ければ一般歳入を以て第四條又は第六條の費用に充つることを得ることとなつてゐて、現に一道三府四十一縣(埼玉、沖縄の兩縣には都市計畫法適用市が指定されてゐない)中、特別税を課徴するものは前掲表示の如く一道三府十六縣に過ぎず、過半数は一般歳入を組入れてゐる現狀であるが、此等は經費が少額なるため、特別税賦課の實益がないからである。

歳出に付ても前述の通り、上水道にせよ下水道にせよ都市計畫事業とすることは便宜上何れにでも取扱はるゝに至つては特別税制の存在は意義を有しないことになると思ふ。都市計畫特別税廢止論の



生ずるも故ありと謂ふべきである。明治維新後西歐文明の渡來に依り帝都市區改正の必要に迫られたるも財源がなかつたので、市區改正條例の公布に依り官用地たる河岸地の下附、特別税の課徴、公債の募集の途を開いたのであつたが、同案の一度元老院に上提さるゝや、同院は事業の必要を認めざるに非ざるも、時期尚早、民力休養を重しとなし、遂に否決の運命に遭遇したる事態に徴するも、當時如何に財源難に迫られ、特別税の設定が眞に已を得ざるに出でたものであることを知るに充分である。斯かる沿革を有する市區改正條例を都市計畫法と改裝し、明治二十一年當時に於ける東京市の財政状態を全國的に施行することとしたので、今日の如き結果に立ち至つたものと思ふ。

## 五

現行制度上獨り都市計畫事業なるが故に之に特別財源を與ふることの極めて不合理であつて、寧ろ之を廢止すべきを相當とすべきも、一面我都市の現狀に徴するとき、都市計畫事業の緊切なるもの少からず且事業の促進獎勵を要するもの猶存する今日遽に之を全廢することは、これ亦極めて容易ならざる問題である。そこで次に考ふべきことは現行特別税制は之を廢止し、之を一般税制に組入れ都市計畫事業遂行の特定財源として特別の制限を認むるか乃至は制限外の目的費用中に追加することが適當であると謂ふ意見を聞くことが屢々あるのであるが、一般制限の外に特別の制限を認むるとせば唯改裝するに過ぎぬこととなり、又制限外の目的費用中に加へることに付ても種々の難關に逢著する。

假に是等改正を行はんとするも現在の如き不合理なる負擔關係を其の儘踏襲したのでは一層無意義に終るであらう。

## 六

さて然らば現行制度の儘之を存置し唯各税制限率の不當なることを是正し、負擔の公正を期すると謂ふに歸著する。

前にも述べた通り地租割の制限率が最も低く、又營業收益税割よりも小營業者の負擔する營業税が遙に高く、雜種税に至つては地租割の四・四倍に達するが如きは洵に不當である。先づ漸進的改革として是等制限率の不合理を是正することが最も手近にして且妥當なる方法であると信ずる。而して、之が改正は利益原則に従ひ、土地負擔を第一とし、次に家屋、營業、雜種税と云ふ順序に定むべきであらう（尤も雜種税に至つては其の内容全く多種多様であつて、車税の如きは他の雜種税と一列に置くことに付ては聊か均衡を失する感じがする）。而して之が制限率の定め方に付て一般歳入に屬する地方税負擔關係に付考察すると、概ね地租割を一〇〇の負擔とせば、營業收益税割は八〇前後となり、家屋税は其の中間約九〇位となり、雜種税は營業收益税割に次ぎ、七〇前後を以てすべきではあるまいか、若し斯かる階段を設けることが至難であるとすれば寧ろ地租割と其の他の二階段に區分し、明治二十一年公布の東京市區改正條例に於て地租割を地租同額とし、營業税、家屋税、雜種税を一律に地方

税の十分の四以内と定めた定め方に還元せしむるも尙且現在に比し遙かに優れるものがあると思ふ。

土地負擔を他に比し重くすることは利益原則上當然であり、明治二十一年公布の東京市區改正條例に於て地租割を地租同額となしたるも亦同一理據に基くものである。<sup>(註)</sup>

(註)

明治二十一年三月十七日市區改正條例案を元老院の議に付し、元老院は同月二十六日第一讀會を開くに當り、内閣委員として參列したる法制局參事官野塚氏をして議案の説明をなさしめた。該説明の一節左の如し。

(第三條) 市區改正ノ事業奏功セハ、其利便固ヨリ洪大ナルモ、其費用モ亦從テ多カラサルヲ得ス、故ニ東京府區部内ニ限リ、特別稅トシテ地租割並ニ營業稅雜種稅家屋稅及ヒ清酒稅ヲ課シ、以テ其費用ニ充ツルモノトス、其ノ第一ニ地租同額以内ノ地租割ヲ徵スルハ、市區改正ノ爲ニ坐ナカラニシテ最モ著シキ利益ヲ享クルモノハ、區部ノ土地ナリトス、何トナレバ市區改正ノ爲ニ其地位自ラ進ミ、其地價隨テ騰ルヲ以テナリ、現ニ北島町神保町三番町赤坂表町近クハ岡崎町蠣殼町等ニ於テ、燒失後市街ノ幅ヲ廣メ、之カ爲メ地價大ニ騰貴セシ如キハ、則チ明確ナル例證ト爲スニ足ラム、故ニ市區改正ノ費用ハ、首トシテ區部ノ土地ニ課ス可キノ理アリトス、且ヤ東京市街ノ券面地價、明治十年以前ニ査定シタルモノニシテ、其ノ當時ハ則チ遷都ノ年ヲ距ルコト僅々數年、戸口未ダ復舊セス、商況未ダ振起セス、區内ノ地價モ隨テ低價ナリキ、然ルニ爾來十有餘年ヲ經過シ、今日ニ至リテハ戸口増加シ、商況振起シ、賣買ノ地價モ亦隨テ非常ノ騰貴ヲ致セリ、今最上等ノ土地即チ一等地ニ就キテ其ノ實例ヲ舉クレハ、券面地價ハ貳千九百五拾五圓ナルニ即今賣買ノ實價ハ凡五千九百拾壹圓五拾錢ニシテ、其ノ騰貴シタルコト二倍餘ナリ、更ニ最下等ノ土地即チ百八十等地ニ就キテ實例ヲ舉クレハ、券面地價ハ八圓四拾錢ナルニ、即今賣買ノ實價ハ凡百貳拾六圓ニシテ、其ノ騰貴シタルコト實ニ二十五倍ナリ、更ニ又賃貸地ノ收入ニ就キテ之ヲ見ルニ、元來此ノ收

入ハ三乃至五分ニ過キサルヲ通例ナリトス、故ニ地租改正ノ際ノ如キ、亦五分ノ極度トシテ目安ヲ立テタリ、然ルニ目今區部土地ノ收利ハ、地租地方稅及ヒ區費等ヲ除キ去ルモ、猶ホ平均八分以上ニ當リ、更ラニ地租同額ノ特別稅ヲ課スルモ、猶ホ六分以下ニ下ラスシテ、地租改正極度ノ利子ノ上ニ在リ、<sup>(尤モ是ハ大凡ノ見込ナレハ)</sup>故ニ内閣ニ於テハ、地租同額ヲ最上限ト爲シテ、特別ニ地租割稅ヲ課スルモノト命セリ、但シ市街中ノ田畑ハ、宅地ト同シカラサルカ故ニ之ヲ除キ、單ニ宅地ノ反別ヲ調査スルニ、二千八百七十四町九反九畝二十歩八合二勺ニシテ、其ノ地租ハ金貳拾六萬六千參圓〇貳錢五厘ナリ、第二、營業稅雜種稅及ヒ家屋稅ニ地方稅ノ四割以上ヲ課スルハ、前項ニ言ヘル如ク、市區改正ニ於テ最利益ヲ享クルモノハ區部ノ土地ナリト雖モ、其ノ他ニ人民ノ利益ヲ享クルコトモ亦決シテ鮮小ナリト爲サス、故ニ地租割ニ次キ、地方稅中ノ營業稅雜種稅及ヒ家屋稅ニ對シテ特別ニ改正費ヲ附課スルモノトス、而シテ明治二十年度ノ豫算ニ據レハ、東京府區部ヨリ納ム可キ營業稅ハ金拾貳萬四千貳百八拾參圓貳拾八錢、雜種稅ハ金七萬七千貳拾八圓八拾參錢、家屋稅ハ金四拾八萬參千九百六圓七拾四錢八厘、合計金六拾八萬五千貳百拾八圓八拾五錢八厘ニシテ、之ヲ區部人民ニ配當スレバ、一人ニ付金五拾五錢八厘貳毛餘ナリ、今試ニ之ヲ大阪人民ノ負擔額即チ平均一人ニ付金九拾錢七厘四毛餘ニ比スレハ少キコト金參拾四錢九厘貳毛ニシテ、又之ヲ京都府民ノ負擔額即チ平均一人ニ付金六拾七錢七厘四毛餘ニ比スレハ少ナキコト金拾壹錢九厘貳毛ナリ、今更ニ最上額ナル四割ヲ增課スルモ、其金額貳拾七萬四千八拾七圓五拾四錢參厘貳毛ニシテ、之ヲ區部人民ニ配當スレハ、一人ニ付金貳拾貳錢參厘貳毛八絲ノ増稅タリ、因テ之ヲ從前ノ稅額ニ加算シテ區部人民ニ配當スレハ、一人ニ付金七拾八錢壹厘四毛八絲トナル、此配當額ヲ以テ京都府民ノ負擔額ニ比スレハ、多キコト金拾錢〇四厘〇八絲ナリト雖モ、之ヲ大阪府民ノ負擔額ニ比スレハ、猶ホ少ナキコト金拾貳錢五厘九毛貳絲ニシテ、決シテ堪ヘカタクノ課稅ニアサルナリ、故ニ地方稅ノ四割ヲ最上限トナシテ之ニ附課スルモノト爲シタリ。<sup>(以下略)</sup>

以上の方法に依り改正するも、其の目安は現行制限率に依る特別税額に増減せしめざる範囲内に於て合理的に其の制限率を定むべきである。斯くするときは、假りに、全国的に増減なきを期し得るとするも、個々の團體に於ては相當の増減を生ずることであると思ふ。然し本税は他の一般歳入に屬する租税と異り、さまで財政上困憊を來すことはあるまいと思ふ。殊に府縣税に於ては東京大阪を除けば(兩市に在りては改正に依り増加することなかるべし)全く問題視するに足らぬ。市町村に於ても前掲表示の如く特別税を課徴せるは六大都市の外静岡、濱松、清水、岐阜、堺、岡山、廣島の七市と東京府下巢鴨、大崎、王子、尾久の四町に過ぎぬ現狀であつて、是等の團體に於ても本税の改正に依り團體財政を危殆ならしむるが如き虞れはないと思ふ。

筆者は近き將來に於て都市計畫特別税が改正せられ、負擔の合理化、公平化の實現せられんことを冀望して已まぬものである。尙都市計畫特別税を論ずるには、受益者負擔金との關係、道府縣税なる特別税存廢の問題等をも攻究する必要あるが、これは後日の機會に譲ることとする。

## 市町村各種特別税の研究

内務省地方局 谷口壽太郎

### 一

市町村は市町村税として直接國税及府縣税の附加税並特別税を賦課し得る(市制第百十七條第一項)(註一)が、從來の沿革を襲用して附加税主義を採り特別税は別に税目を起して課税するの必要ある時賦課徴収するものとし、(第四項)、其の新設又は變更及條例の設定又は改廢に付ては府縣知事又は内藏兩大臣の許可を受けしむることとしてゐる(市制第百六十七條)(註二)。但し市町村特別税中戸數割は従前府縣税たりしものを大正十五年の税制整理に於て市町村に移讓され同年法律第二十四號の定むる所に依り一般的に賦課してゐる所であるから(地方税ニ關スル法律第二十二條以下)其の新設又は變更及條例の設定は不要許可事項として居る(市制町村制施行令第六十條)。

市町村特別税の賦課に關し他の法律に於て規定されてゐるものに都市計畫法第八條の所謂都市計畫特別税と製鐵業獎勵法第七條の但書に基く特別税がある。後者は營業收益税及所得税を免除せられた

る製鐵業者に對し其の免除せられたる部分に相當する資本金額、工作物等を標準として課税するもので、主務大臣の認可を受け更に特別税條例の制定を要し特別税たるの本質に牴觸しないが、前者は特別税と呼ぶも實質は國縣税の附加税であり、附加税中の目的税と見るべきであるから、本稿記述より除外し所謂獨立税たる特別税に就て述べる。尙府縣費の全部分賦を受けてゐる神戸市に於ける府縣税及同附加税に代るべき特別税、家屋税、特別地税、營業税、雜種税(除特別課目)も本稿記述の目的ではない。

(註一) 市制第二百三條ノ規定ニ依レハ「市町村税ニ關シ本法其ノ他ノ法律ニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム」ルコトヲ得セシムルヲ以テ假令本法ニ於テ附加税及特別税ノミニ限定スルモ他ノ法律又ハ勅令ヲ以テ此ノ二種ノ外市町村税ノ種類ヲ定ムルコトナキニ非サルカ如シ然レトモ由來附加税ト特別税トノ分界ハ殊ニ明確ニシテ且特別税ノ範圍ハ頗ル廣汎ニ涉リ苟モ獨立の賦課ニ係ルモノハ舉ゲテ之ヲ包含スヘキ力故ニ假令他ノ法律又ハ勅令ヲ以テ新ニ税目ヲ設ケルコトアルモ其ノ附加税ニ非サレハ必スヤ特別税ナラサルハナク二者孰レカ其ノ一ニ屬スルニ至リ此ノ以外ニ種類ヲ特定スルコトナキナリ

(市制逐條注解參照)

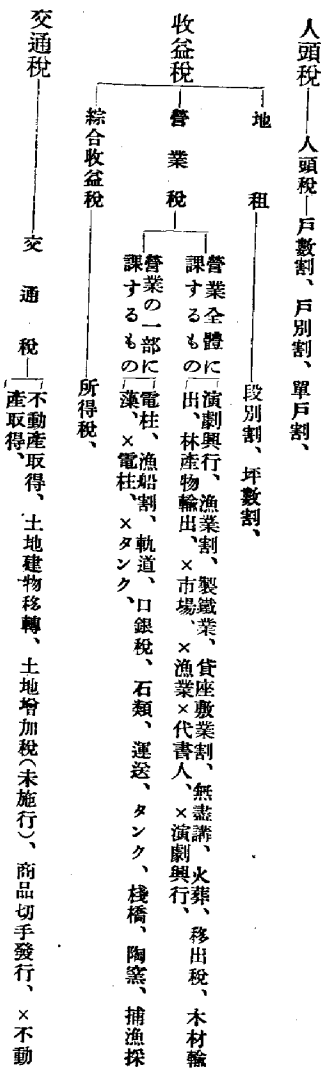
(註二) 特別税ヲ賦課スルニハ別ニ税目ヲ起シテ課税スルノ必要アルトキニ限ルヲ以テ本法ハ主トシテ直接税ノ附加税ヲ以テ財政ノ計畫ヲ立テシメ仍其ノ必要アルニ及ンテ特別税ヲ設ケシムルノ趣旨タリ然レトモ特別税ニ關スルモノト雖奢侈税ノ如キハ附加税ニ餘裕アル場合ニ於テモ之カ賦課ヲ許サレ又地方負擔力ノ情況ニ依リ地租附加税ヲ廢止シテ代フルニ特別税段別割ノ賦課ヲ許サレタルノ事例ナキニアラス特別税ノ賦課ニ關シテハ單ニ市町村會ノ議決ニ依ルコトヲ得ス市制第二百二十九條第一項町村制第百九條第一項ノ規定ニ依リ必ス市町村條例ヲ以テ之

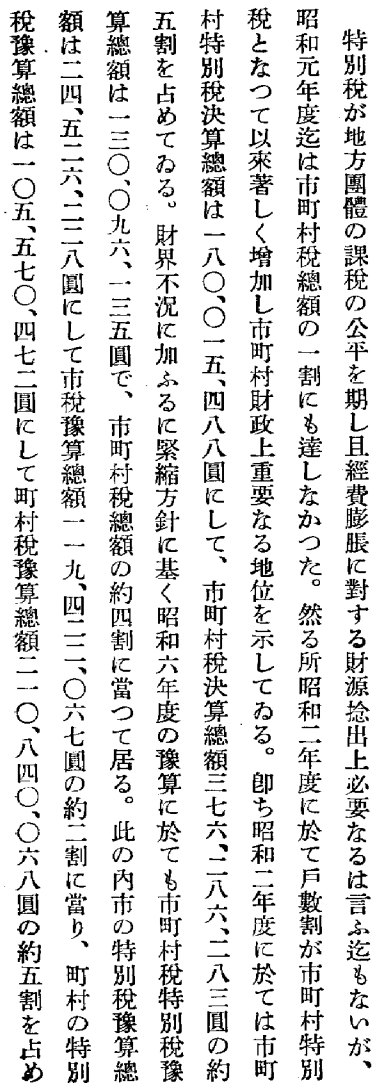
二

ヲ規定セサルヘカラス且特別税ノ新設又ハ變更ニ關シテハ市制第百六十七條町村制第百四十七條市制町村制施行令第五十九條ノ二ノ規定ニ依リ府縣知事又ハ内務大藏兩大臣ノ許可（市制町村制施行令第六十條參照）ヲ受クルコトヲ要ス（同上）

## 市町村特別税の分類

現行の市町村特別税を租税分類に區別して見ると大體左の通であるが之は筆者の私見に依る分類で租税學上正鵠を得て居ないものがあらう。分類中×印を附したるは縣費の全部の分賦を受くる神戸市に於ける特別税雜種税の課目である。





(註三) 市町村特別税累年調

**備考** 昭和四年度迄は決算に依り昭和五年度以降は豫算に依る。(單位圓)

昭和六年度豫算に於ける市町村各種特別税の課目別及其の豫算額を左に列記して見やう。  
 税目中戸別割中には単戸割を、立木伐採税中には山林伐採價格割、森林伐採税を、漁業割中には捕魚採藻税を、木材輸出税中には林産物輸出税を、又牛馬割中には牛頭割を夫々加算した。尙家屋税、特別地税、營業税及雜種税は縣費の全部の分賦を受ける神戸市に於ける特別税である。

市町村特別税目及豫算額調 (昭和六年度)

税目	市	町	村	計
段別割	五七八、二三八	四、九四四、七〇六	五、五二二、九四四	
戸別割	一三八七三、五一二	一〇〇、二五三、九六六	一一四、一二七、四七八	
戸別割	一一三、八三二	一四、六六〇	一二八、四九二	
家屋別割	三、七一一、四九八	七二	三、七一一、四九八	
不動産取得税	一五		八七	
所得税	一八六、〇八一	三、二四九	一八九、三三〇	
觀覽税	五三、四五九	二一、三八〇	七四、八三九	
遊興税	一、九七六、五〇六	九九、〇九八	二、〇七五、六〇四	
貨座敷業	一〇八	七二五	八三三	
電氣扇	二、四五〇		二、四五〇	
特別地	五三四		五三四	
營業種	二七七、六三四	二五	二七七、六五九	
雜種	一、八一八、二四三		一、八一八、二四三	
棧橋	四、八〇七		四、八〇七	

入湯割	二八、五〇〇	一六、六〇〇	四五、一〇〇
坪數割	五〇、〇〇〇		五〇、〇〇〇
土地増價	一、〇三四、〇〇〇		一、〇三四、〇〇〇
居畜税	一〇、三四四	二、六一八	一二、九六二
軌道類	一一七、八四二	一、八〇七	一二、九六二
石鐵業	八八〇	九、〇七七	九、九五七
製鐵業	九三、九〇一		九三、九〇一
馬券買得	一二〇、〇〇〇		一二〇、〇〇〇
商品切手	三〇三、六〇三		三〇三、六〇三
金庫	一一四、六六六		一一四、六六六
タシク	三七、八三二		三七、八三二
無盡講	一二、七四三		一二、七四三
電柱		一一、二三三	一一、二三三
立木代採		一九、六六二	一九、六六二
漁業		四、二五〇	四、二五〇
木材輸送		一〇、一〇二	一〇、一〇二
運送		三六	三六
水車		三、二四六	三、二四六
牛馬割		二六、九六〇	二六、九六〇
白砂		一	一
船舶割		五九一	五九一

演劇興行税	移出税	陶窯税	火葬税	漁船割	口銀税
五六〇	五一〇	九八八	四〇〇	三、九九〇	二九、〇五〇
二四、四七六、六五三	一〇五、四〇二、四一一	二九、〇五〇	一二九、八七九、〇六四		

備考

土地増價税及無盡講税は豫算に計上のみで實施してゐない。  
馬券買得税は競馬法改正の結果地方税の賦課を禁止されたので自然消滅である。

五

既に述べたるが如く市町村特別税は市制町村制に依り直接國税及府縣稅附加税の外別に税目を起して課税するの必要ある時賦課する獨立税であるが、之が賦課を受ける者は當該市町村の區域内に住所を有する者又は三月以上滞在する者たるか或は又住所を有せず滞在することなしと雖、其の市町村内に於て土地家屋物件を所有し使用し若は占有する者或は營業所を設けて營業を爲す者或は特定を行爲を爲す者でなくてはならぬ（市制第八條、第百十八條、第百十九條ノ一）。而して地方税に關する法律其他の法規に依り地方税の賦課を禁止して居る事項が相當あることは課税團體の注意を要する所である。前述の如く現在市町村には各種雑多な特別税が存在してゐる。或は最早税源を漁り盡して餘す所が

ないと言つてよい位多數の税目が存在してゐる。而して時勢の進運に伴ひ、市町村經費の膨脹に應じ特別税の新設改廢が盛に行はれてゐる、即ち従前賦課してゐた井戸税、別荘税、店賃税、歩一税が廢止されたと思へば一方タンク税、商品切手税、競馬觀覽税等が新設されると言つた風である。

斯くの如きが故に税制整理の問題が出る度に現行の特別税を整理統一すべしと言ふ意見が必ず出てゐる。けれども府縣雜種税の如く大團體の税は或程度迄統一を可とするものがあるであらうが、市町村には夫々特殊なる經濟事情があり、夫れに應じて擔税力の伏在してゐるものがある爲、各種の特別税を設定して市町村の負擔を其の地方民の擔税力に適應せしむるは蓋し適當のことで單に多種多様な故に整理統一せよとの論は直ちに首肯し得ない。然し乍ら現存の特別税の税目内容を檢するに社會政策的見地から或は事務簡捷上から或は理論上から市町村の財政上及市町村民の負擔の公平上差支へない程度に於て改廢を必要とするものが尠くない。

以下現行市町村特別税の各々に就て其の現状及之が改廢に關する筆者の意見を述べて見やう。

六

(一) 戸數割 戸數割は一戸を構ふる者及一戸を構へざるも獨立の生計を營む者の資力を標準として之を賦課するものにして（地方税ニ關スル法律第二十三條）、明治十一年地方税規則に其の名稱を見て以來五十餘年の永い間府縣税として存在してゐたのであるが、大正十五年の地方税制整理に於て、府縣税としては之を廢し、市町村税として之を設けた。即ち戸數割は各個人の眞の總擔税能力を觀察

して賦課すべきもので、府縣は従前之を市町村に配當してゐたのであるが、府縣の如き區域の廣大なる團體の租税としては不適當なりとの理由から昭和二年度以降市町村税に移讓されたものである。尤も従前資力算定標準中の一であつた住家坪数は家屋税の設定に伴ひ削除して所得額及資産狀況の二に依ることとしてゐる。隨て従前伸縮性を帯びてゐた府縣税戸數割附加税が形を變へたのに過ぎない。而して特別税中最も普遍的に賦課徴收してゐる税であるから前述の如く其の新設變更に付ては許可を受くるを要しないこととし唯市は市税總額の百分の三十七以内、町村は町村税總額の百分の六十以内の制限を附し之を超越する場合制限外課税の許可を受くるを要することとしてゐる。

最近財界不況に伴ひ一般負擔輕減の必要に迫られ市町村税戸數割總額は著しく減少したけれども、昭和六年度に於て市町村税總額の約三割五分を占め市町村民の負擔中重要な地位にある。殊に町村に付てのみ見れば町村税戸數割總額は町村税總額の約五割に當り町村税中の首位にある。之を一戸當りに付て見れば昭和六年度は市十四圓餘、町村十三圓餘で市の方が重いが既往累年の狀況を見れば常に町村の負擔が重く二十圓以上に達した事がある。(註四)

斯の如く戸數割の負擔は著しく多額で一戸當五十圓以上を課してゐる村もあり戸數割負擔の輕減は古くから叫ばれてゐる。義務教育費國庫負擔に依る戸數割輕減問題は其の著しい一例である。

戸數割制度の可否に付ては従前非難的となつてゐた府縣税としての市町村配當課税の點を除いて市町村の獨立税とされたので、大體現行制度は適當と認められるが、尙進んで改善の要ありと思ふ點

を擧げて見やう。

現行制度に依れば戸數割資力算定標準中の所得に付ては戸數割を納むる市町村以外の地に於ける所得は之は住所地市町村に於ける所得と看做されてゐるが(地方税ニ關スル法律施行 勅令第二十三條)戸數割を賦課し難き

市町村に於ける所得を除外しないのは不當と思ふ。蓋し戸數割を賦課し難き市町村に於て賦課する所得税附加税は其の市町村に於て生ずる所得に對し賦課するものなるを以て、同一所得を更に戸數割を賦課する市町村に於ける戸數割の課税標準たる資力中に算入することは全く二重課税となるであらう。又戸數割を賦課し難き市町村に於ける家屋税附加税の大部分は戸數割に代るべきものであるから、同一人にして戸數割を賦課する市町村と戸數割を賦課し難き市町村とに構戶せる者に付ては之亦勢ひ二重課税の譏を免れないであらう。此の問題に對しては戸數割を賦課し難き市町村に於ける所得は一切戸數割の課税標準たる資力中に算入せざることとし、一面戸數割を賦課し難き市町村に於ける家屋税附加税の戸數割代税制度を廢して一般所得税及法人所得税附加税の増課、特別戸數割の設置等(所得税の項参照)を考究する必要があると思ふ。

又往々法人建物に對する家屋税附加税の重課問題即ち家屋税附加税の不均一賦課が問題とされてゐる。按ずるに法人の配當所得は個人の所得中に綜合して課税するを原則としてゐるが、戸數割を賦課し難き市町村に於て賦課してゐる所得税附加税に付ては、法人の配當所得に對する所得税附加税は法人の所在如何に拘らず總て住所地市町村に於て之を賦課し、又戸數割を賦課する市町村に於ける戸數



割資力算定標準中の所得に付ても、法人の所在如何に拘らず配當所得は總て構戶地市町村に於ける戸數割納稅義務者の所得中に計算されてゐる。然るに法人の所在地と法人より配當を受ける個人の住所地とは必ずしも一致せず寧ろ異なる場合が著しい實情であるが故に、戸數割を賦課する市町村に於ては法人は其の總所得に對しては形式上も實質上も之が負擔を爲さざる場合が多い。従つて個人の負擔は所得稅附加稅を賦課する市町村に於ける夫れに比し第一種所得稅附加稅丈過重にして兩者間の負擔は甚しく不權衡となつてゐる。元來個人たると法人たるとを問はず住民は總て一般的市町村稅の納稅義務を有することは市制町村制に明かなる所であるから、多數の人を使用して其の市町村の凡百施設に負ふ所の多い法人に對しては戸數割を賦課する市町村に於ても個人に對する戸數割に相當すべき第一種所得稅附加稅の如きを賦課徵收するの途を開いて負擔の均衡を圖るの必要があると思ふ。其の他行政上の取扱ひに關し疑義を生じ易き賦課額及賦課後の意義或は資産狀況に依る資力算定の方法或は戸數割制限の問題等に付ても更に研究すれば改善の餘地が相當存することと思ふ。

(註四) 累年戸數割稅額調

年度別	市稅戶數割總額	同 戶當上	町村稅戶數割總額	同 戶當上	稅 合 計
大正十五年度	九、七八七、〇七八 <sup>四</sup>	一四、五八八 <sup>四</sup>	一五五、四七四、五七一 <sup>四</sup>	二〇、一二四 <sup>四</sup>	一六五、二六一、六四九 <sup>四</sup>
昭和二年度	一一、七七〇、六二二	一五、一九五	一四五、三三四、〇七四	一九、二三五 <sup>四</sup>	一五七、一一四、六九六
同 三年度	一二、五一八、七七九	一六、〇七五	一五〇、八四九、四二八	一九、七三五 <sup>四</sup>	一六三、三六八、二〇七

同 四年度	一三、七八一、九九五	一六、五二四	一五四、七七三、八四四	二〇、二八七 <sup>四</sup>	一六八、五五五、八三九
同 五年度	一三、八七五、七九六	一五、六八八	一三五、六八四、七六八	一七、六一五 <sup>四</sup>	一四九、五六〇、五六四
同 六年度	一三、八七二、二〇四	一四、五〇八	一〇〇、二五三、九六六	一三、二〇二 <sup>四</sup>	一二四、一二六、一七〇

備考 大正十五年度は參考の爲戸數割附加稅を掲ぐ。昭和五年度六年度は豫算其の他は決算に依る。

(二) 戸別割(戸別稅)

現存の戸別割を見るに明治二十二年靜岡縣野部村に於て天龍川流域水防組合關係戸數に對し、水防組合費負擔金に充當の爲各戸平均割を課する爲に設けたのが最も古く、續いて同地方に二ヶ村之を設定した。明治三十五年長野縣五加村上徳間區に財産及營造物に關する費用支辨の爲戸別等級割を設け一等より三十等に分ちて之を賦課した。明治三十四年高知市は基本財産増殖の爲戸別割を設け新に市住民となり一家を立つることとなりたる者に對し一時限り二十錢宛賦課することとした。明治三十六年佐賀縣荒木村、同四十年同縣大坪村に於ては學校基本財産を蓄積する爲其の蓄積財産より生ずる收入を以て經常教育費を支辨し得るに至る迄戸數割の等級に準據して特別戸別割を賦課することとし徵收は米麥を以てすることとし、又岡山縣木久子村に於ては大正十四年より玄米一升(金額換算)宛を五十ヶ年間に限りて基本財産造成の爲賦課してゐるが之は共に夫役現品の賦課に類する特別稅である。

以上は特殊な事由に因る戸別割の設定であるが、明治四十二年神戸市、同四十三年前橋市に於て官公舍等家屋稅の賦課を受けざる家屋に居住する者の世帯主に對し家屋の坪數又は賃貸價格を標準とし

て戸別割を賦課することとしてより以降此の種の戸別割の設定漸次多數に昇り、現在に於ては、東京市、横濱市、京都市等の大都市を始め十七市十五町村に及んでゐるが之等は戸數割を賦課し難き市町村で代税たる家屋税附加税との權衡から之を改定したものである。<sup>(註五)</sup>

本税は前記の如く地方特有のものもあるが、大部分は戸數割を賦課し難き市町村に於て戸數割の代税たる家屋税附加税の賦課を受けない家屋に居住するものに對して賦課するものなるが故に、前項戸數割に付て其の一端を述べたる代税家屋税附加税の整理を爲す場合は必ず全國的に整理すべき必要ありと思ふ。

(註五) 昭和五年度に於ける戸別割賦課市町村は十九市二十一町村、賦課額は一二四、五〇八圓にして八幡市二〇、六六一圓神戸市一九、七四三圓東京市一六、八四九圓京都市一二、六六一圓等が多額で他は何れも少額である。

(三) 單戸割 本税は明治四十年以降大正三年迄の間に於て、新潟縣下南大沼郡下の二ヶ村の各區に設定された前記戸別割に類する特別税で區内住民又は區内土地使用權者に一戸小額の負擔を爲さしむるもので本税は前項戸別割同様整理すべきものと思ふ。<sup>(註六)</sup>

(註六) 昭和五年度は八區中賦課したのは四區一五八圓に過ぎない、一戸當十九錢乃至三十八錢の賦課額である。

## 七

(四) 特別所得税 特別所得税は戸數割を賦課し難き市町村に於て國税所得税免稅點即ち所得千二百圓未満の所得を標準として課してゐる税で、所得五百圓未満乃至七百圓未満のものを免稅點として

る、現行中では富山市の明治三十九年設定を最古とし其の他は何れも最近の設定に係り、課率は最低所得千分の四から最高千分の二十二迄に於て累進課税を爲してゐる。但し廣島市は所得千分の五・五の一率である。<sup>(註七)</sup>

本税の賦課は適當と認むるが、地方特有のものでなく戸數割を賦課し難き市町村に於ては既に述べた所に依り戸數割、所得税附加税、家屋税附加税の戸數割代税制度の整理と共に一般に賦課し得るやう統一的制度を設くる必要があると思ふ。

(註七) 昭和五年度に於ける賦課團體は七市一町で其の税額二一七、五五二圓であるが、青森、岡山兩市(五年度二五、二〇七圓)は五年度限り廢止した。

(五) 法人特別所得税 本税は神戸市、福岡縣戸畑市及荒木村に於て、大正十三年乃至昭和四年設定に係る特別税で、朝鮮、臺灣、關東州及樺太の法令に依り所得税を課せらるべき、法人にして區内に資産を有し又は營業所を設けて營業を爲す者に對し賦課するものである。<sup>(註八)</sup> 本税は既に戸數割の改變意見記述の際述べた所に據り適當に處理すべき關係があるから別に述べる必要もあるまい。

(註八) 昭和五年度に於ては神戸市は該當なく其の他市村に於ては四、七九〇圓の税額あり、課率は縣税所得税附加税の課率と同一の税率に依ることとし、昭和五年度は本税一圓に付三十四錢六厘であつた。

## (六) 段別割

段別割は特別税中戸數割に次いで最も廣く行はれてゐる特別税で其の内容は種々變つてゐる。灌漑排水又は水害豫防費支辨の爲め利益ある土地、或は海面埋築免租地、或は開墾土地の賦下年期中又は荒地免租年期中のものにして收益ある土地等に課すものの外負擔の均衡上より地租の高低甚しい部落間に於ける地租附加税との併課、地租附加税僅少にして戸數割の重課な山間の村、北海道の無租地等に課してゐる例がある。其の税額五百餘萬圓にして特別税中戸數割に亞ぐ重要な地位にある。<sup>(註九)</sup>故に本税の新設又は變更は特に大臣の許可事項中より除いて地方長官限りの許可事項としてゐる、但し法律を以て之が賦課の制限を附し毎地目平均一圓以内、地租附加税と併課の場合は段別割總額は附加税の制限額と賦課額の差額以内として別に制限外課税の規定を設けてある<sup>(地方税制限二關及第五條)</sup>。

惟ふに段別割は地價が賃貸價格に改められた結果として、課税標準の不均衡より生ずる結果を是正する目的を以てするものは其の必要がなくなつた譯であるから、段別割は免租年期中地に對し賦課する場合のもの及擔税力を標準とせずして受益の厚薄を標準として賦課する場合<sup>(市制第三條、第一二四條、町村制第三條、第一二四條)</sup>のものに限り存置し其の他は廢止するを適當と思ふ。

<sup>(註九)</sup> 昭和六年度豫算に於ける段別割の賦課市數は二十市、賦課町村の存在府縣數は一道三府四十縣に及んでゐる、其の税豫算總額は五、五五二、九四四圓で昭和五年度の同豫算總額より五五二、六〇〇圓を減じてゐる。

(七) 坪數割 明治三十一年大阪府に設定せる、特別税として市内官有地道路敷地を占用して建

設する建造物に對し其の占用する道路敷地の坪數を標準として、道路の繁盛の程度に依り五階級に分ち一坪三圓乃至十二圓を建造物の所有者に賦課するものである。<sup>(註一〇)</sup>

本市は官有地占用に對しては一坪當一ヶ月最高三圓、最低七十錢の占用料を徴收してゐるが、本税賦課の課税標準たる官有地に付ては占用料を徴收しないこととしてゐるから、占用料との關係は差支ない。尙本税は都市計畫路幅整理の進行に伴ひ漸次減少し近き將來に於て自然消滅するであらう。

<sup>(註一〇)</sup> 昭和五年度に於ける占用坪數九、一四四坪此の税額八三、五五五圓である。

## 九

## (八) 觀覽税

觀覽税は、市町村内に於ける劇場、寄席、活動寫眞館その他に於ける演劇興行等の觀覽聽講或は遊覽所の觀覽に對し、木戸、場代、下足料を併せた金額を標準として賦課するもので、現在十四道府縣下十四市八町村に互つて設置されてゐる。<sup>(註一一)</sup>

本税は府縣雜種税法定課目ではないが特別雜種税として相當賦課されてゐるので法定課目に追加すべしとの意見もあるから、一般に雜種税として設定し市町村は附加税に轉換し課税の統制を行ふと共に手續の簡捷を計るを適當と思ふ。

## (九) 演劇興業税

本税は明治三十三年乃至明治四十二年に於て兵庫縣、福島縣、山口縣下の町村に設定演劇興行營業又は非營業者に課するものにして漸次減少しつゝある。<sup>(註一二)</sup>本税は府縣稅雜種税の

法定課目にて府縣も課税し居るものに付、原則として雜種税附加税として課すべきものであるから特別税としては廢止するを至當と思ふ。其の特別税として存続の止むを得ないものにありては其の實質營業税に類する本税は營業收益税や營業税の輕減に伴ひ權衡上相當輕減の必要があると思ふ。

(註一) 昭和五年度に於ける賦課額は一五九、六九九圓で十五道府縣下十六市九町村に互つてゐたが、豊橋、静岡、佐賀の三市は之を廢止した。

(註二) 昭和五年度に於ける賦課は兵庫縣下三十三ヶ町村で其の税額僅かに八四七圓に過ぎない。其の内五町村は昭和六年度から廢止した、尙本税を設定してゐる山口縣及福島縣下の各一ヶ町村に於ては課税標準がなかつた。

# 10

(一〇) 漁業割 愛知縣下篠島、日間賀島兩村に於て明治三十八年及大正十五年の設定に係り村内居住者にして營利を以て漁獲物を採捕し之を賣却するものに賦課するものであるが、前項同様雜種税附加税に轉換すべき性質のものと思ふ。

(一一) 捕魚採藻税 和歌山縣江住村に於て明治二十四年設定、捕魚は公賣の節採藻は其の季節に毎戸調査し各當事者に對し課するものなるも前項同様雜種税の範圍内で附加税を課することに改むべきものと思ふ。

(一二) 口銀税 明治二十四年乃至同四十五年に於て三重縣下六ヶ村に設定せるものにして、漁

業者の獲得したる魚介其の他の水産物を、魚類商人又は需用者に賣却したるとき、賣買者雙方より賣買價格を標準として徵收するもので、舊慣に依るものを特別税と爲したものであるが、本納税者は他面漁業税又は營業税を納むるものなるべく附加税との關係に於て整理を必要と思ふ。

(一三) 漁船割 北海道戸井村及錢龜澤村に於て大正九年設定、漁船所有者村外より借入の場合(註一六)は使用者に賦課するものなるも雜種税の船税又は漁業税の附加税として課し本税は廢止するを適當と思ふ。

(註一三) 昭和五年度に於ける漁業割納税義務者五一七人、税額二、五二二圓で賣上金を標準として千分の五及十を課してゐる。

(註一四) 捕魚採藻税は捕魚百圓に付三圓、採藻十圓に付一圓を課し昭和六年度の豫算額一、八〇〇圓である。

(註一五) 昭和五年度に於ける口銀税額は三三、四五一圓で賣上價格約百萬圓、課率は一圓に付六厘六毛乃至十五錢八厘である。

(註一六) 昭和五年度に於ける漁船割税額三、九六三圓で、一般に付一圓乃至四圓の課率である。

# 11

(一四) 遊興税 遊興税は市、町村内に於ける料理店、飲食店、待合茶屋、貸座敷、溫泉宿等に於て藝妓、娼妓、酌婦、雇仲居等を招聘して飲食又は遊興をなし、金錢を消費したる者に對し、消費金額、花代等を標準として(消費金額二圓又は三圓未滿を免税としてゐる)課税するもので大正九年頃

の設定に係り東京市外五市二町に現存してゐる。<sup>(註一七)</sup>

(一五) 消費税又は特別消費税 大體前項遊興税の内容に同じく消費金額を標準として(免税點二圓乃至五圓未満)課税するもので小倉市に於て消費税を京都市及東京府下の十町に於て特別消費税を課してゐる。大正九年乃至大正十五年の設定に係る。<sup>(註一七)</sup>

(一六) 觀興税 大正九年岡山市に之を設け、藝妓、娼妓、酌婦若は遊藝稼人を招聘し觀興の爲金員を消費したるものに消費金額を標準として(二圓未満免税)課するもので最近は責任納付を爲さしめてゐる。<sup>(註一七)</sup>

以上は何れも遊興に對する課税で奢侈的消費税であるから、相當増税して其の收入を以て社會政策的減税の財源とするを適當と認むるも、之が賦課徴收方法の困難なる爲課税技術上研究の必要があると思ふ。又遊興税は雜種税の法定課目であるから、成るべく府縣雜種税として起し、市町村は附加税を課するを課税の統制上必要と思ふ。

(註一七) 昭和五年度に於ける遊興税(消費税、特別消費税、觀興税を含む)課税總額は三、五二一、〇八五圓で課税團體は九市十二町である。

内消費税は一〇、〇〇〇圓、特別消費税は五五八、一〇〇圓、觀興税は一八、二〇八圓である。

## 一一

(一七) 不動産取得税 岡山縣幸島村に於て昭和三年の設定に係り村内の土地建物の賣買譲渡の登記を爲したるとき隨時取得者に對し時價を標準として課税するものである。<sup>(註一八)</sup>

(一八) 土地建物移轉税 三重縣津市に於て明治三十一年の設定に係り土地建物の買受又は譲受のものに課するので賣買價格に依るのである。<sup>(註一八)</sup>

右は何れも雜種税法定課目の不動産取得税とは何等異なるものでないから、雜種税の附加税として課するを課税の統制上必要と思ふ。

(註一八) 不動産取得税は雜種税の最高標準と同様千分の十二にして昭和五年度の税額一七四圓土地建物移轉税は建物千分の十二土地千分の八の課率で同年度税額は僅に三二圓である。以前は之に類するものに歩一税、土地權利移轉税、建物取得税等數課目を存したが現在は廢止して雜種税の附加税として課税してゐる。

## 一二

(一九) 入湯税 別府市及鳥取縣三朝村に於て大正十四年及大正十五年之を設けた。又昭和六年度末熱海町にも其の設定を見た。住民又は滞在者にして管内の温泉に入湯したる者に對し住民には在住月數に應じ、滞在者には委任徴收の方法で日數に應じ賦課徴收するもので其の收入は温泉の維持改良費に充てゝゐる、大部分は奢侈的消費税と見るべきであり此儘存續して差支ないと思ふ。<sup>(註一九)</sup>

(註一九) 昭和五年度の税額は二四、二四八圓で課率は何れも一人に付住民は月二錢、滞在者は日五錢である、熱

海町は住民に對しては賦課しないで滞在者のみに日税五錢を賦課してゐるが昭和六年度の豫算額は一五、〇〇〇圓で延三十萬人の見込である。

#### 一四

(二〇) 軌道税 昭和三年以降岡山縣伊部町、東京市等に之を設定し漸次普及して課税團體を増しつゝある。

本税は軌道法及地方鐵道法に依り敷設したる軌道又は簡易軌道の所有者に賦課するもので、獨占事業に對する収益税であるから、電柱税等の負擔と併せ考慮して過重ならざる範圍内で課税するのは適當と思ふ、然し本税は既に雜種税として八府縣に存在してゐるのであるから課税の統制上之を法定課目として設定を許し附加税に轉換せしむることも一方法であるが充分考究の餘地はある。

(註二〇) 昭和五年度の賦課は一市一町に過ぎず、其の税額四、七四四圓であるが、昭和六年度豫算は著しく増額して一一九、六四九圓を掲上してゐる。京都、大阪、大津市等賦課團體の激増に依るのである。

#### 一五

(二一) 屠畜税 屠畜税は雜種税の法定課目であるから市町村は其の附加税として課してゐるが、縣税を廢止した秋田縣に於て昭和二年及四年に一町宛之を設けたものであるが、最近神奈川縣に於ても縣税を廢した爲數市町村に於て従前の附加税の範圍で之を設定した。屠殺家畜頭數を標準とし

(註二一) 課するものである。

本税は府縣が課税すれば特別税設定の必要はないのであるが、府縣には別に屠畜検査手数料の途があるので、課税の手數を省く爲か之を廢止する爲附加税消滅の財源補填の爲で仕方ないことと思はれるが、課税の公平と統制上充分考慮すべき必要があらう。

(註二二) 昭和五年度に於ては秋田縣下二町のみで税額僅かに八三二圓であるが昭和六年度豫算に依れば一二、九六二圓となつた。

#### 一六

(二三) 石類税 福岡縣下門司市外四町村に於て、明治三十八年乃至大正十三年に之を設定した、市町村内に於て採掘する石灰石其の他の石類採掘業者又は産出する土地の所有者に賦課するものである。(註二三)

本税は一種の營業税と見るべきものであるから營業税の輕減に倣ひ均衡上輕減する必要があると思ふ。

(註二三) 昭和五年度に於ける課税額二〇、六五一圓で大體石材一噸に付課率一步である。

#### 一七

## (二三) 貨座敷業税

北海道旭川市外四町に現存してゐる。従前札幌、釧路、室蘭市にも設けてあつたが今はない。明治三十四、五年の設定である貨座敷業者に對し寄寓娼妓敷を標準として月税を課するものであるが、娼妓貨座敷には府縣に於て賦金を徴收する關係上市町村税の賦課は認められない行政實例であるけれども、北海道には従前之を認めてゐた沿革上現存するものである。<sup>(註二三)</sup>元來府縣が娼妓貨座敷に對し賦金を徴收するのは古い沿革からであるが、理論上妥當なものでないから之を整理して營業税賦課の途を開けば本税は附加税として賦課し得るものである。税制上大いに考究の必要があると思ふ。

(二四) 營業割 明治三十七年福島縣田島町に新設した特別税で、他町村の商人にして臨時出張店を設けて營業を爲すものに賦課するものである。<sup>(註二四)</sup>

百貨店の臨時出張販賣に對する課税は全國町村長會でも地方小賣商人壓迫を理由として主張しつゝある所であるが、現行法令の上では種々研究の餘地があると思ふ。

(註二三) 昭和五年度の課税額は九五四圓に過ぎない。

貨座敷に對する市町村税賦課禁止の省議決定は明治二十六年八月である。

(註二四) 營業總收入額の千分の一を課するもので昭和五年度の税收入は三十二圓である。

## 一八

## (二五) 電氣扇税

宮崎市及佐賀市に於て一臺に付三圓又は二圓を使用者に賦課するもので大正十四年及昭和二年の設定に係る。<sup>(註二五)</sup>

本税は多數の府縣が特別雜種税として設けてゐる扇風器税であるが法定課目の追加の意見も出て居るから附加税に轉換、事務の簡捷等課税の統制上適當に改正の必要があると思ふ。

(註二五) 昭和五年度の課税額は二、六三四圓である。

## 一九

## (二六) 棧橋税

明治四十年門司市、昭和二年若松市に設定したるものにして棧橋架設者に對し棧橋の箇所及坪數を標準として課するのである。<sup>(註二六)</sup>

棧橋業者に對しては營業税を賦課する爲二重課税の譏を免れないと思ふから廢止の必要があらう。

(註二六) 昭和五年度税額六、三八六圓である。

## 二〇

## (二七) 製鐵業税

昭和四年室蘭市に設定、製鐵業獎勵法に依り營業收益税及所得税を免除せられたる事業者に對し、附加税相當額を限度として賦課するものであるから、特に輕減の必要もなからう。<sup>(註二七)</sup>

(註二七) 昭和五年度の課税額は九三、九〇一圓である。

## 二二

(二八) 商品切手税 昭和五年東京市に初めて之を設定した。引續いて東京府、神奈川縣及神戸市が雜種税中の特別税として設定した。商品切手發行者に對し其の發行高を標準として毎月之を徴收するもので一ヶ月の發行高千圓未満のものを免除してゐる。<sup>(註二八)</sup> 本税は主として大百貨店の納税であつて經濟界の不況に伴ひ自然に課税標準が減少するものであるから、別に輕減の必要もなからうと思ふが府縣税として設定の場合は附加税に轉換するのが至當と思ふ。

(註二八) 昭和五年度に於ける東京市の課税額は一六四、六二三圓に及び課率は發行高百分の一である。神戸市昭和六年度豫算額は六、〇〇〇圓で同課率である。

## 二三

(二九) 金庫税 金庫税は金庫を所有する者に對し、金庫の所在地に於て賦課するものであるが、雜種税の指定課目なので東京、佐賀、沖繩の府縣を除く外何れも雜種税を賦課して居るから、市町村は附加税を徴收してゐる。市町村の特別税としては東京市に於て府が雜種税を賦課しない爲め昭和五年之を設定した。<sup>(註二九)</sup> 府縣が雜種税を賦課すれば附加税に轉換するのが至當であると言ふ迄もないが、定額課税なるが故に貨幣價値の騰落に伴ひ他の方法に依る課税との間に均衡を失しないやう注意を必要

と思ふ。

(註二九) 昭和五年度の東京市課税額は六八、一六〇圓で壹個に付十二圓乃至三十圓を課してゐる。

## 二四

(三〇) タンク税 昭和五年横濱市に設定、神戸市も雜種税中に之を設けてゐる。市内に於てタンクを所有するものに賦課するもので家屋税との均衡賦課を適當と認むるも、従つて課率は家屋税課率の程度を考慮し重課に陥らぬやう注意を要すると思ふ。

(註三〇) 昭和五年度に於ける横濱市の課税額は三七、八三二圓で一立方米に付四錢八厘を課してゐる。

神戸市の昭和六年度豫算額は六〇一圓で百立方尺に付一錢で横濱市に比し僅少の負擔である。

## 二五

(三一) 電柱税 電柱税も雜種税の法定課目であるが、府縣中電柱税を課せざるもの、電柱税に代る公納金を徴する府縣下の市町村に於て之が設定は止むを得ないと思ふ。現在大阪府下二市四十三町村、東京府下一村、山梨縣下三村に之を設定してゐる。<sup>(註三一)</sup> 電柱税は軌道税、電車税等との關係もあり、又別に通牒を以て制限してゐる木柱、鐵柱等の區別の可否、送電用、配電用等の負擔の權衡問題等研究すべき餘地が甚だ多い。之等の改正問題は別として電柱税の賦課が適當とするならば、課税の統制上是非雜種税として設定し、市町村は附加税に轉換せしむるを適當と思ふ。



(註三一) 昭和五年度の市町村特別税としての電柱税賦課総額は八二、七七五圓である。

## 二五

(三二) 立木伐採税 民有材の立木を買受け伐採するもの。民有林の立木を伐採するとき其の所有者に又は賣渡人、譲受人等に對し、立木の價格、石數等を標準として課するものにして、現存の特別税中明治二十四年和歌山縣大都河村に設定を最古とし、北海道芦別、穂別村に設定を最近として一道五縣三十六村に及んでゐる。(註三二)

(三三) 山林立木伐採價格割 明治四十年前後三重縣下六ヶ村に設定を見た。山林の立木を伐採するものに對し賣買價格又は見積價格を標準として賦課するもので、一般經費に充つるものと基本金の造成等の特定の目的に充つるものがある。(註三三)

右は何れも立木伐採税であるが、岩手、宮城、奈良、和歌山、山口、宮崎の各縣に於ては雜種税として設定してゐるから、附加税に轉換出来るものは之に因り其の他のものは雜種税と共に流木税等の關係を考慮し改善し負擔の公正を圖るべきと思ふ。

(註三三) 昭和五年度に於ける課税額は立木伐採税一六、五四七圓、山林立木伐採價格割三、二五六圓である。

## 二六

(三四) 木材輸出税 明治二十五年乃至大正十年の間に奈良、高知、大阪の府縣下二十二町村に設定し、内奈良縣十九町で大部分を占め、大阪府は一ヶ村で木材移出税と稱してゐる。税目區分は異なるが、町村外に移出する木材其の他林産物に對し見積價格を標準として其の輸出行爲者に課するものである。(註三三)

(三五) 林産物輸出税 大正九年三重縣下二ヶ村、昭和三年宮城縣下一ヶ村に設定せるもので、大體木材輸出税と同類である。(註三三)

(三六) 輸出税 高知縣富岡村に大正九年設定木材及其の加工品を輸出するものに對し賦課するもので前同様である。(註三三)

右は何れも同種の特別税であるが、本税は其の實質營業税に類するを以て、營業税の輕減に伴ひ權衡を保つて相當輕減すべきものと思ふ。又本税は立木伐採税、流木税との關係もあり税制上研究の餘地ありと思ふ。

(註三三) 昭和五年度の課税額は木材輸出税一三九、五一〇圓、林産物輸出税四、九五九圓、輸出税一三〇圓、計一四四、五九九圓である。

## 二七

(三七) 運送税 高知縣多ノ郷村に大正十四年創設したものにして、營業の目的を以て石材を採

掘し又は竹木を伐採して牛馬を使役する荷車を以て石材又は竹木を運搬し、又は運搬せしむる者に運送の重量に應じて賦課するものであるが、昭和五年度は賦課の事實がない。

本税は道路損傷に對する負擔と見るべきであるが豫算計上三六圓に過ぎず、又運送業者であるから營業税との關係を見れば特別税設定の理由に乏しいので廢止するを適當と思ふ。

## 二八

## (三八) 水車割

明治三十二年栃木縣北郷村に、明治三十四年靜岡縣島田町に設定したもので、雜種税の水車税と同様所有者に賦課するものであるが、(註三四)兩縣とも縣税を賦課してゐるから、附加税に轉換するを適當と認む。然し縣税に付ても同論であるが、水車の如きは古代動力機で近代の各種新式動力機の普及した今日、他の税に比し擔税力に乏しい物件であるから、不課税と爲すを最も社會政策的整理と思ふ。

(註三四) 昭和五年度課税額は四一八圓で前者は個所數及日數に依り後者は馬力に應じて課税してゐる。

## 二九

## (三九) 牛馬割

牛馬を標準として其の所有者に賦課するもので、現存中明治二十九年宮城縣階上村に設定を最古とし、他は北海道下に於て設定多く最近迄に三十五町村の設定を見た。(註三五)

## (四〇) 牛頭割(牛頭税)

明治三十四年廣島縣仙養村に於て畜牛飼養者に課する爲、大正三年同縣美古登村に於て牡牛飼養に課する爲設定した。(註三五)

## (四一) 牛馬頭割

明治三十八年乃至大正二年廣島縣下三ヶ村に其の設定を見た。牛馬の飼養者に課するものである。(註三五)

右は何れも雜種税法定課目の牛馬税と同様の課税に付き雜種税を課する限り、課税の統制上附加税に轉換するを適當と思ふが、牛馬課税の如きは農家經濟逼迫の現状に鑑み、或は牧畜業に對する不課税の權衡上廢止するを適當と思ふ。尤も馬匹中乘馬の如きは擔税力ありと認むるも、競馬法の課税廢止の精神或は地方競馬の觀覽税との關係上矢張課税しない方が適當であらう。

(註三五) 昭和五年度の市町村特別税としての牛馬課税總額は二一、六四七圓で、前記の外靜岡縣下に一ヶ村あつたが之を廢止した。

## 三〇

## (四二) 船舶割

明治三十四年北海道福島村に設定、船舶の所有者に賦課するものであるが、(註三六)雜種税の法定課目に船税あり、道府縣何れも課税してゐるのであるから、市町村は附加税を課し別に特別税の設定は適當でないと思ふ。

(註三六) 昭和五年度の課税額は五九一圓である。

## 三二

(四三) 陶窯税 昭和三年岡山縣伊部町に設定、各種陶窯業の使用する陶窯の平面積を標準として所有者に賦課するものであるが本税は實質營業税に類するものであるから、營業税の輕減に伴ひ權衡を保つ必要があると思ふ。

(註三七) 昭和五年度の課税額は一、二七五圓で一坪に付一圓五十錢の課率である。

## 三三

(四四) 火葬税 本税は大正九年香川縣下太田村に設定村内火葬場を設け、火葬營業を爲す者に對し賦課するものなるも、<sup>(註三八)</sup>元來火葬の如きは公營とすべき性質のものに付、稅收入も四百圓位に過ぎず、特別稅設定の理由に乏しいと思ふ。

(註三八) 昭和五年度の課税額四一〇圓火葬料一圓に付五錢を課するのである。

## 三三

(四五) 白砂税 本税は明治二十七年和歌山縣瀬戸鉛山村に設定あるのみにして、有料無料又は自用他用を問はず白砂を採取するときに於て、一駄(四十貫を云ふ)に付二錢宛を土地所有者若は借

地人に賦課するものであるが、近年は存目に過ぎないから廢止するを適當と思ふ。

## 三四

(四六) 神戸市特別稅雜種稅 府縣費の全部の分賦を受ける市は法令の定むる所に依り府縣稅たるべき課目に付き特別稅を賦課することができる。其の該當市は現在神戸市のみであるが、同市の家屋稅、特別地稅、營業稅は即ち夫である。雜種稅に付ては規定はないが府縣稅雜種稅の課目に準じて、特別稅雜種稅を設けてゐる。要するに神戸市の特別稅の中には縣稅に相當するものと附加稅に相當するものとが混合してゐる譯である。特別稅雜種稅の中には地方稅に關する法律施行勅令第十七條に列記する船外十四課目の外に特に許可を得て増加した種目がある即ち左の通である。<sup>(註三九)</sup>

タンタ、觀覽、傭人、自用玉突臺、遊技場、遊覽所、

右の種目に付前述の例に倣ひ説明を加へる。タンタ、觀覽に對する課稅に於ては既に述べた所である。

傭人稅は多數の府縣が特別雜種稅として賦課してゐるもので、法定課目へ追加すべしとの意見がある、本稅は通牒に依る制限に因り家事用の僕婢に限り傭主に賦課するもので擔稅力あるものと思ふ。

自用玉突臺稅は俗に四ツ玉、ポケット又はボークラインの類に對し所有者に課するもので、府縣の特別雜種稅中にも相當存在する奢侈的消費稅で十分擔稅力ありと思はれる。

遊技場、遊覽所の兩税は神戸市のみ之を賦課してゐる税で、經營者に賦課する場所に對する課税であるが、別に營業税として遊技場業、遊覽所業に對し課税してゐるので二重の負擔となり、過重の感がする。營業税の輕減に倣ひ相當課率を低減するか或は營業税に統一して適當の課率を定むるか整理の必要があると思ふ。

(註三九) 昭和六年度豫算に於ける特に設けたるタンク外五税の税豫算額を示すと左の通である。

タンク六〇一圓、備人三五、六九六圓、觀覽四五、〇六七圓、自用玉突臺五、七六〇圓、遊技場一五圓、遊覽所二、一一三圓。

## 家屋税及其の附加税の

### 地方税制上に於ける偏重傾向

財團東京市政調査會理事  
法人大阪商科大学市政研究室主任

池 田 宏

#### 一 はしがき

我國に於ける地方税上の全局問題として、地方税が物税を重しとしたるは、國税の間接税に重きを置けるを緩和してゐるといふ見方に對しては、神戸博士の行届いた注意がある。中にも博士が、特に家屋税に付き、課税物件及納税義務者としては、此の税の物税たる結果納税義務者の全き人的能力に應ずる能はず、可なり住居者に轉嫁せらるゝの可能性あるにも拘らず、課税標準として家屋の維持、損減に要する費用は、小住宅に於て度合の強きに拘はらず之を考慮せざると、税率の比例的なるは、貧者の過重負擔と爲る可能性を有すと指摘してゐる點は、何人の常識にも首肯し得られる。

家屋税が、以上の傾向を有つ以上、之に對する附加税を、本税の進率に依り市町村の一般税として採用するに就ては、貧富の懸隔甚しくして、さなきだに夥しき無産群を加へんとする都市に對しては之に依りて貧者の過重負擔が拍車をかけられぬ様に工夫安排せられなくてはならぬ。

顧みれば、從來家屋税は、地方毎の實情に依り戸數割の代替税として課するを特認せられたるものなるを以て之が課税の方法及標準は、之を全國的に見れば、統一あるなかりしは素より其の所である。之が負擔は、主として地方的事情に制せられてゐた關係上、全般的に考察すれば、家屋税の負擔は、各地を通じて決して公正に配分せられたものとはいへなかつたであらう。されば家屋税が、形質共に、全國一律に家屋の賃貸價格を標準として課税せらるゝの主義に則るに至りし事は、之を概言すれば、家屋

1) 神戸正雄 「最近地方税問題」十五頁以下、家屋税の貧者過重負擔の可能性に就いては同書三一頁——三二頁。

税其のものの課税標準としても適切である計りでなく、租税負擔公正原則への努力としては認めらるべき事であらう、合併税制は、達観して見ると、政治組織の構成が、代議制に協つてゐる限りは、自治の運用克く、如何なる税制をも自然に全體の機構體制を通じて負擔公正の原則に近づかしむるに至るものといふ事が出来る。従つて新税は常に惡税なりといふ見方をする學者すらある程である。されば家屋税の如くに、夙に自治制の實施以前から行はれて自然に租税體系の均衡を保つてゐた沿革のあるものに在りては、之が税制の實際が地方に依て區々に流れてゐた傾向のありし事を目して直に之を負擔の均衡論の俎上にしたり、國稅整理の必要の爲に強ひて理想論を振り翳して家屋税制の統一を圖らんとするは、必らずしも當を得たりとする事は出来ない。之が改正を遂ぐるに當りては、必ずや多年に亙る自治制の運用に依り、自から全體の税制を通じて負擔配分の均衡を維持するの企圖の下になされてゐた結果が、此の税制の實際をして地方的に區々たらしめた事に深く注意すべきであつて、其の地方の實情に即して負擔の公正を保つ様に、自主的に種々と考案せられてゐた點こそは、此の税制の特色として尊重すべき筈であつたと思ふ。此の詮議立は今更になしとして、之が課税の方法及標準乃至賦課率は假令區々であつたとはいへ、各地に於ける税全體の運用を通覽すれば、孰れも自主自治的に理由あり、夫れ自身地方税としての體系を構成して、適切なりとされてゐたものが、偶々國稅整理の方面から、其の主眼とした收益税主義を補完する爲に、一舉にして、一律に收益税主義に改められざるを得なかつた事は、之が實施準備として假すに相當の年月を以てし、別に暫定的經過方法をも具したりと

しても、其の間の按排に、今尙相當の無理を包藏してゐるであらう事は、蓋し免かれ難き數であらう。

斯様の見地から、今しも地方税全體の現狀を通覽して負擔公正の原則適用上遺憾なきを期すべき大切な時機だと思はれる。今回の全國都市問題會議が、各方面から多大の期待をかけられる理由は、茲に在ると思ふが、私はこゝには、特に家屋税及其の附加税實施の跡のみを、一瞥して、其の地方税制上に於ける地位を検し、之が實體の都市の將來に如何なる影響を與ふべきかに言及し、識者が此の税制を、國の收益税制を補完するものとして讚美する前に、深く省察せられんことを切望せざるを得ないのである。

## 二 地方税に關する法制上の帶有する家屋税及其の附加税の 地方財政上の使命

大正十五年三月地方税に關する法律は、地方税制度上種々の項目に互つて幾多の釐革を齎したが、中にも、最著大の事象としては、從來地方制度上に於て認めたる特別税の外に、學者の所謂獨立税を創認した事を推さなければならぬ。而して其の新しい地方の獨立税として一般的に認めたるものは、道府縣に在りては、收益税としての家屋税にして、市町村に在りては、資力税としての戸數割である。然るに法律は、市町村に對しては、家屋に對する税と、戸數割との間に擇一せしむる事とし、同時に併課

2) 市制第一百七十七條第一項第二號及第四項、町村制第九十七條第一項第二號及第四項。 3) 前示法律第一條。 4) 同 第二十二條。

するを得ざりし舊制を改めて、戸數割を施行せる市町村に在りても、家屋税附加税を賦課し得べきを原則とし、例外として戸數割を賦課せずして家屋税の附加税のみを賦課し得べきことを認めた。蓋し一般に市町村は、府縣税に對しても、國税に對すると同じ様に、附加税を賦課し得べきは、地方制度上の定である以上、市町村は戸數割を賦課すると同時に、家屋税附加税をも賦課するを原則とすべきは勿論である。唯事實戸口夥多にして一定時に公正に區域内の各戸に就き資力の調査を遂げ難き地方もあれば、或は住民の移動性劇しくして戸數割課徴上の困難を伴ふ地方もあるべきに依り、法律は、特に内藏兩大臣に於て戸數割を賦課し難きものと認めたる市町村に對してのみ戸數割の代りに、家屋税附加税のみに依ることを認めたのである。<sup>6)</sup>而して此の例外の場合には、法律は家屋税附加税は、尙該年度に於ける市町村税豫算總額の一定限度を目安として増徴する事を得べきものとし、原則に依りて戸數割と、家屋税附加税とを併課する場合には、家屋税附加税の賦課率は、之を本税の半額以内に制限してゐる。<sup>7)</sup>

抑々地方税に關する法律の施行勅令が斯の如く、原則として家屋税附加税に對しては、之を戸數割との關係に於て、之が賦課率に於て調整するの策を採り、家屋税附加税を賦課し難き特別の場合には、目安を豫算總額の割合に求め、其の所得税附加税を併用する与否に依り、此の税額に付き調整を試むる事としてゐるのは何故であるか。既に家屋税が、收益税なりとする以上は、戸數割や、所得税附加税の如き資力税と兩立併課して妨げざるは、言を俟たざる所である。國家は、如何なる場合に

6) 市制第一百七條 町村制第九十七條各第一項第一號。 7) 前示法律施行令第十一條第一項。 8) 同第十條第一項。 9) 同第十一條。

も税制の維持上、各税毎に賦課率を制限するの理由ありとしても、此の制限方法を、特に家屋税附加税に對し、一面に於ては戸數割に絡み合せ、他の一面に於ては、豫算總額に對する割合を按じて、之を所得税附加税とも絡み合せて、之が調節を試みんとしたるは、家屋税附加税の性質は、名は收益税と稱せられ、其の形式は家屋の所有者に課せられる税なりとするも、其の實家屋の占有者に轉嫁せらるゝことを豫期する資力税の變形たることを認めた事を拒み得ないであらうし、又此の税に財政安排上特別の使命を帶有せしめてゐる事を見通すことは出來まい。

之を實際に徴するに、此の法律は、大正十五年度分より適用せられてゐるが、家屋税及び其の附加税並に戸數割に關する限りは、昭和二年度分よりの適用である。<sup>10)</sup>加之此等の新法適用は、地方税制上の大變革たるのみならず、特に家屋税は、新制實施準備に相當の年所を要したる關係上、昭和四年度分迄は、同法施行勅令中に暫定法を規定して之を経過的に適用したものであつた。<sup>11)</sup>従つて新法に依る制度は、事實上僅に二年の實施經驗を有するに過ぎない。されば、今日の處は、家屋税及其の附加税に對しては、都市の税制として今後果して如何なる發達を遂ぐべきかは、無論未だ遽かに豫斷するを許さない場合である。

乍併、現に此の法律の建前からすると、地方制度上の特例なりとしてゐる戸數割を賦課し難きものとして家屋税附加税の増徴を認められてゐる都市は、既に三十有餘を算してゐる(出後)。是家屋税が戸數割の代替税とせられてゐた時代にも、地方の實情に應じて家屋税を施行せる都市の數は、三十以上

9) 前示法律 附則第一項本文。 10) 前示法律附則第一項。 11) 同第四項、同法施行勅令第四條乃至第十條。

あつた事に想到すれば、何の不思議もないとはいへ、戸數割を賦課し難き特別の事由を共通にするを原則としてゐる都市をして、自から普遍的に戸數割を捨てて家屋税の附加税に赴かしめ、法律の認むる特例は、遂に却て原則たるに至らしむる傾が極めて顯著であると見なければならぬから、新法に依りて帶有せしめられてゐる家屋税及其の附加税の性質と、其の財政上の使命とは、都市政策上の大問題と謂はねばならぬ。惟ふに家屋税及其の附加税は之を概言すれば、第一に土地營業と共に、國及地方公共團體の施設經營に依りて利益を享受すること著しき家屋に對し、課税に服せしむるものなるに依り、負擔の衡平を得るに適すといふべく、第二に之が賦課徴收の實際は、納税義務者の所得額や資産狀況の如く容易に公正に捕捉し難きものを捕へて專断的に資力を決定する戸數割と異り、賦課の方法極めて合理的にして容易に公正明確ならしめ得べきのみならず、其の賦課基準たる家屋の賃貸價格の決定に付ては、特に公選に依る家屋税調査委員の調査に依るの點に於て、自主自治の要素が極めて強く働くものであり、第三に此の税は假令都市にありては、Habitatの風は唱導せる如く、借家人多きが爲に、家屋の所有者に對しては、立替税たるの姿と爲り易くして社會政策上懸念なきに非ずと雖も、之は必ずしも此の税のみの本質的缺點といふべき程のものに非ずして、避けんとなれば避け得られる事である。加之第四に其れは同時に直接の市税負擔者を減減せしむることとなるから申す戸數割を徵收するに比すれば著しく徵稅費を軽減せしむる結果と爲り、惹ては徵收不能額をも少からしむるものであるから財政政策上よりも望ましいといへる。而して特に此の税を地方税とすることは第一に稅源

<sup>12)</sup> 同第二十四條、第二十五條。

<sup>13)</sup> 同第十條、昭和四年十二月勅令第四百三號家屋税賃貸價格調査令。

たる家屋の収益が土地の収益及營業の収益と共に地方團體の施設經營に俟つもの多きの點に於て、此の税を認むることによりて地方税の體系中に學者の所謂利益原則を極めて公平に取り入れることとなつて、地方税制として極めて相應はしい。第二に、財政政策上から見ても、都市に在りては、戸口の増殖率著大にして、都市施設の完成、文化の向上に伴ひ、家屋の改善も絶えず行はれる等の關係は自然増收を確實に豫期し得しむる長所がある。第三に經濟上租税として轉嫁し得べき性質を有つてゐることは自から租税に免かれ難き納税義務者の感ずる主觀的犠牲乃至は苦痛を著しく緩和するのみならず、その賃貸價格を標準とすることは、家屋税として最も理想に近く、併かも、第四に政治政策上市民として賃貸價格の調査決定に參與するといふことは、著大の安全辨であることと相俟ちて負擔の公正原則に適合せしむる。第五に課税技術上より見るも、都市に在りては、賃貸の事實多きにより調査容易にして遁脱を防止することも出来るし、賦課徴收上の面倒もない。此の事は、同時に第六に、徵稅諸費を軽減し得べからしむるにより、前示彈力性に富む等のことと相俟ちて市政上望ましいといへる。凡そ此等のことは、都市をして必ず自から戸數割を去つて此の税に赴かしむることと斷ぜしめて蓋し大過なからう。斯様に將來の事をも考へると、問題は實に大きいのである。

### 三 家屋税及其の附加税の實績

之を實情に徴するに、道府縣に在りては、新制によりて失はしめられたる戸數割の地方税上の地位

に代りしものは、主として特別地税と家屋税とであつた關係もあるので、家屋税収入は、道府縣稅收入合計の六分一内外に止まつてゐるが(出後)、之が附加税の市稅上に於ける地位は、昭和六年度當初豫算を一瞥すると如何にも驚くべき程になつてゐる。即ちその全國都市の歳入總額は、六億三千萬圓であるが、その中市稅收入は、約一億二千萬圓にして、市民一人當りの負擔額は七圓六十二錢七厘に相當してゐる。<sup>14)</sup>然るに家屋稅附加税は實に約三千五百萬圓の巨額に上り(神戸市の特別稅家屋割三百七十餘萬圓この外にあり)、市稅課目中の王座にありて正に其の稅額は、遙かに他の諸稅を凌駕してゐる。即ち市稅中の約三割四分五厘迄は實に此の稅から取立ててゐるのである。而して此の額は所謂三稅即ち國稅たる地租、營業收益稅及所得稅に對する附加税の合計よりも遙かに大きいことを注意しなければならぬ。翻て之を昭和五年度の當初豫算に比すれば約三百萬圓の増に相當し、昭和四年度の決算に比すれば、實に五百萬圓に垂んとする巨額の増である。此のまゝ推移するとすれば本年度以降は、必ずや、更に増して行く計りであらう。蓋し低景氣の際には經費の緊縮せられざる限りは、市稅中の目ぼしきものとしては地租附加税の釘付けにせられてゐるのは別として、國稅たる營業收益稅及所得稅の附加税に對しては、勿論府縣稅たる營業稅及雜種稅の附加税に對しても期待するを得ざるべきにより、上叙の如き性質を有する家屋稅の附加税に向て謀求する傾あるは、自然の勢と謂はなければならぬからである。斯くて恰も此の稅は、今や往年に於ける府縣稅戶數割の如くに、市財政調節の作用を營なましめられんとするが如くに見ゆる。即ち一切の歳入不足額は、戶數割によりて豫算面の辻褄を

14) 第三回全國都市問題會議參考資料 內務省地方局編 昭和六年度地方財政概算二九頁。

15) 同上三三頁以下。

合さんとしてゐたことは、今や都市に於て家屋稅附加税の上に歴然としかけてゐるのである。今や地方稅に對しても、かの第五十九議會に於けるロンドン海軍條約の成立に基きて樹てられた減稅計畫に絡められた地租法の制定等地方稅以下營業收益稅等の改訂に伴ふ地方稅法改正<sup>16)</sup>の影響あるを免かれない。さはいへ、折柄の經濟界と社會狀態は、地方費の大緊縮を斷行せしめ得ざる關係上、地方稅に在りては、事實僅に特別地稅と雜種稅及其の附加税の收入に於てのみ現狀維持し得べき程度であるのを除いては、他の諸稅は、公益企業の經營に伴ふ使用料の類と共に一般に減を見込まざるを得ざるに拘はらず、獨り家屋稅及其の附加税のみが著大の増加趨勢に至る事は、正しく以上の消息を語ると見てよからう。いふまでもなく、家屋稅附加税は、本稅たる家屋稅の伸縮に伴ふを本性とする。乍併現に家屋稅に付ては、家屋の賃貸價格に對する賦課率は、府縣知事、內藏兩大臣の許可を得て之を定むるの制<sup>17)</sup>を立てたるは、地方稅制上當然の措置であるとしても、地方稅に關する法律の制定に際しては、毫も地方稅の支辨方法改正に關する根本問題に觸るゝ事なしに、漫然從前の制を既定のものとして踏襲し、唯稅種の組替を爲したるに過ぎないことは、自から前述の如き一般傾向あらしむるに十分であるにも拘はらず、特に府縣に對しては、恰も財政調節の役目をしてゐる戶數割を、市町村に譲りたるの故を以て、其の代りに家屋稅を以てしたる地方稅に關する法令自體の機構が、既に家屋稅をして財政調節の用に供すべきを暗黙の裡に是認したと見るべきであつて、其の昭和四年度分迄の經過規程の運用に關し、府縣をして豫算總額に付き內藏兩大臣の許可を受けしむべきの制<sup>18)</sup>を立ててゐることと共に、家屋稅及其

16) 昭和六年法律第五十一號等。

17) 地方稅に關する法律の施行勅令第八條第一項、同法第十三條。

18) 同勅令第八條第二項。



の附加税が以上の性質を帯有することを自から問はず語りに墮ちてゐるものと謂はなければならぬ。實際に於ても、昭和二年以降に於ける道府縣及市の歳入に關する左の諸表を對照するとき、家屋税及其の附加税が、道府縣及市に於て歳出入を調節する作用を營みつゝあるの傾向を認めしむるであらう。

#### 四 家屋税及其の附加税の偏重傾向

家屋税及其の附加税の内容を検討するに當りては、第一に家屋の範圍の如きも、地方税に關する法律の施行勅令(第二條)に依りて明確なるに似たりと雖も、同法律は、第十一條に於て家屋税を賦課するを得ざる家屋の範圍は之を命令の規定に讓れるあり、併かも命令は、更に之が規定を府縣の定に讓れるは勿論、之が賦課率亦府縣の定に俟たざる可らざる關係あるが故に、家屋税に關する府縣の定を審かにして各府縣の實例を比較するに非ざれば、家屋税及其の附加税の實相を捕捉すること能はざることを注意しなければならぬ。然るに之に關する資料は甚だ遺憾不十分である。されば、今回の如き機會には、是非共、道府縣の参加を得て、會議に、當該資料を完全に供給せられる様にあると切望して歇まぬ次第であるが、茲には、假りに便宜の爲め、前示地方財政概要中より、家屋税附加税に關係ある部分を綜合して便覽を作り、聊か之が内容に付き検討を試みてみたい。

此の表に依て第一に注意を惹くことは、前示の如く、戸數割併課の本則に依らずして家屋税附加税

19) 前掲地方財政概要 第五表、第六表及第十三表、第十四表に依る。  
20) 大正十五年十一月内務、大藏省令地方税に關する法律施行規則第一條。

税	分市
一、六三三、四	賦町
一、四七	額村
六、七三三	一〇、三六四、七六
一、〇三六	九、五九二、三七
一、五七	八、五九六、一六
	四、八八〇、七六

昭和四年度迄決算額、昭和五年度以降當初豫算額

備考 歳入税外收入内譯左の如し。尙昭和元年度に於ける戸數割收入額五四、七七八、六六七圓なり。

財產收入	使用料及手數料	國庫下渡金	國庫補助及補給金	寄附金	道府縣債	賦金	前年度繰越金	其他諸收入
------	---------	-------	----------	-----	------	----	--------	-------

以昭  
和  
二  
年  
降

特別税

各 市 家 屋 稅 附 加 稅 關 係 便 覽

[illegible]

備考 神戸市の分家屋税附加税欄（ ）内に収めたるは、特別税家屋割なり、課率は賃貸價額百圓に付九圓とす。

のみを課税しつゝ都市は、種々の人口階級を網羅してゐるといふ事である。即ち人口五十萬以上の都市に在りては、神戸市の特別税家屋割に依る以外は、全部家屋税附加税のみに依り、人口十萬以上の大都市に在りては、廣島、長崎、仙臺、八幡、岡山、鹿兒島、堺、横須賀、和歌山、濱松及川崎の諸市皆之に依るのみならず、人口五萬以上の都市に在りても、豊橋、徳島、室蘭、前橋、富山、岡崎、福井、姫路、高崎、若松(福岡縣)、八王子、高岡の諸市、人口五萬未満の都市に在りても、尼崎、千葉、一宮、明石、西宮、瀬戸及倉敷等の諸市亦之に依つてゐる。此等の都市に於て、戸數割を賦課してはゐない事は、頓がて市に在りては、戸數割を驅逐して家屋税附加税單行制の日あるを想像せしむるに十分である。

第二に此等家屋税附加税單行の都市に付其の市税上に於ける地位を見ると、其の一人當りは、三圓十三錢九厘見當にして、税收入の約四割迄は、實に家屋税附加税に依つてゐる勘定と爲るのであつて其の戸數割併用制に依る場合よりも、家屋税附加税に依ること強く、家屋税附加税の課率から見ても全市平均は、本税一圓當一圓六十五錢六厘なるに對して、此等の都市に在りては三圓六十三錢九厘即倍額以上で、要するに此等の都市にありては、孰れの點より見ても特に家屋に負擔を過重にしてゐる事を認めざるを得ない。併かも市税制限外課税に依るものに在りては家屋税附加税に依るもの七百七十萬圓餘の中、此等の都市に屬するものは實に六百萬圓を超え、所得税附加税に依るもの五百三十萬圓餘の中、此等の都市に屬するものに至りては約三百二十萬圓に達してゐる。

以上は地方財政上に於て、偏重せらるべき運命を帶有する家屋税及其の附加税は、實際に於ても、偏重せらるゝの傾向極めて顯著なる事を語るものと思ふが、斯の如きは果して第一に負擔公正の原則から見て適當なりとするか。第二に夫れが何程であるかは、立證するの資料に乏しくはあるが、少くとも賃貸借の目的と爲つてゐる限りは、法制の豫期してゐる様に、家屋の占有者に轉嫁せられてゐる事實は之を止むを得ずとして看過するを得べきか、問題の核心は茲に在る。

## 五 家屋税及其の附加税偏重傾向の影響と之が救済

家屋税及其の附加税の偏重は、都市に在りては家屋の賃貸事實普通にして、其の占用者に轉嫁せらるゝの事實を介して獨り住宅問題上の深憂たるのみならず、諸營業者の負擔に對しても、過重ならしむるの事實と、神戸博士の指摘する賃貸價格計算上の問題として、家屋の維持費減損費を控除せざる事等とは相重疊して都市生活を脅威するものといはねばならぬ。併も貧者に負擔過重なる反面に於ては、有産者の負擔輕きに過ぎて公租の配分適正なるを得ざるを意味するものとして、社會政策上由々しき問題を、其の間に包藏してゐる事を認めしめざるを得ないのである。

各都市に於て賃貸家屋が、何割を占めてゐるかは詳かでない。乍併事實大都市にありては、市民の大部分は、自己の家屋を有することなく賃借してゐるのを常態としてゐる。給料生活者は素より、諸營業者亦比々として皆然りである。

昭和五年國勢調査の結果が公表せられない今日に在りては、部分的の調査を基礎として立言するの外はないが、東京市に於ける普通世帯の住居のみの室數別割合を見れば、一室世帯は、千分の一六九、二室世帯は、千分の二三七、三室世帯は千分の二四七、四室世帯は千分の一六八にして、是丈で實に八割二分強を占めてゐる。<sup>21)</sup>無論東京市の例は、都市の常型となし得ないが、孰れの都市に於ても小住宅が過半を占むるであらう事は、想像するに難くない。此等の小住宅に住する者は、極めて少數の例外を除くの外、通則として貸家賃間生活者である。諸營業者の店舗兼住宅も此の中に含まれてゐることは申す迄もない。

以上の大勢に對して此等給料生活者及び中小商工業者並に其の同居世帯を包容する家屋の所有者は、通例家賃店賃十ヶ月分の收入を以て收支計算の基礎とし、家屋税及其の附加税相當額は、其の家賃收入中より控除して利潤を計算してゐるから、假令不景氣で借手が無い事があるからとて、空家が久しきに亘らぬ以上は、其の懷中より税を支拂ふ様な事はない事と、家賃即ち賃貸價格は、借家法にありては、土地家屋に對する公課の増減に依りて支配せらるべきを認めてゐる事とを正視しなければならぬ。<sup>22)</sup>

以上の事實を前にして、一般に家屋税及其の附加税の課税標準たる賃貸價格の計算に當りて常に斟酌せらるゝ決定要素たる地位は、第一に家屋の建築敷地たる土地に對する國税及府縣税の課税標準たる土地の賃貸價格の構成要素としても常に斟酌せられざるを得ざる關係に在る事と、第二に營業税又

<sup>21)</sup> 昭和七年三月三十一日發行東京市市勢統計原表第二卷世帯及人口篇二八頁以下。

<sup>22)</sup> 借家法第七條。

は雜種税中のあるもの、若は此等の附加税の課税標準としても、當然に考慮せらるゝ事とは、必ず此等の課税相互の間に、重複課税の存すべきことを惟はしめたるに顧みるときは、都市の税制、殊に家屋税關係の賃貸價格を課税標準として統一するに至りし新制の如何に中産階級以下無産階級の生活利益を強壓するかを察して、覺悟せざるを得ないのである。

家屋の賃料が如何に小産者を強壓するかは、Schwabe の法則に依りて何人も知る所である。何人も家屋なしには、生活を営むことも出来なければ、生活の本源たる財を得ることも出来ない。嫌やでも應でも、不廉と知りつゝ、借家借店をしなければならぬ。商工業者は、其の生産物なり、賣品を介して店賃を得意に轉嫁する途もあらうが、勞働者其の他給料生活者は、之あるが爲めに、其の勞働なり給付を高く賣ることは出来ないから夫れは正しく直接に生活の脅威である。其の上に中小の商工業の供給に俟つ生活需要品の獲得を通じて、餘計の負擔をも餘儀なくせらるゝに至ることをも、考慮の中に入れてはならぬ。

翻て地方税に關する法律が、其の第十一條に於て、賃貸價格一定額以下の家屋と、公益上其の他の事由に因り課税を不適當とする家屋に對しては、家屋税を賦課せざることを得と規定したるは、畢竟するに、家屋税及其の附加税の、直接には納税義務者の企業經濟を壓迫する結果と爲り、間接には其の轉嫁せらるゝ中小商工業家並、給料生活者等の生活を強壓するに至らんことを虞れて、豫め深く之に備へたるに因るものであらう。然るに、實際に在りては、此の税に對しては、前述の如く財政調節の役目

を課してゐる爲めに制せられて之に關する府縣の定は、甚だ冷淡にして殆んど見るべきものがない。

第一に前示法律の正文に高掲せられてゐる家屋税の免稅點に關する二三の實例に依れば、兵庫縣にては一廉の賃貸價格年額一圓未満、新潟縣に於ては、一構の賃貸價格年額五圓未満、三重縣にては、三圓未満、宮城縣にては、六圓未満の家屋でなければ、家屋税を課せられる事と爲つてゐる。茨城縣にては同じく十二圓以下の家屋には家屋税を賦課せざる事としてゐるが、寧ろ例外の部類に屬し、何等の定めをしてゐない府縣も、少なからずといふ有様である。其の免稅點餘りに低きに失するは、府縣の定としては、町村にも行はれる事であるから、止むを得ぬ事かも知れぬが、農村漁村の類には大體收益税としての家屋税を施行することが無理であつて、別に考究すべき筋と思ふけれども、本篇は此の點に觸れないとして、都市若は其の郊外町村に對しては、須らく免稅點を高くして細民の苦痛を濟ふのが急務である。現に住宅政策上からの理由であるが、住宅組合の住宅の建設購入若は住宅用地の取得又は組合と組合員間の住宅、若しくは其の用地の所有權の移轉に關しては地方税を課することを得ずと迄規定してゐる事と對照して見ると、何故に此適用の最も多い都市及び其の郊外に對して、法律自から進んで家屋税の免稅點を明規せざりしかを怪しまざるを得ない。

公益上其の他の事由に依り、殆んど全國的に免稅せられてゐるものとしては、學術技藝其の他公益の用に供する建物、産業組合の用に供する建物、農業倉庫法に依る倉庫、灰小屋、堆肥舍、農家の家畜舍、家禽舍の類及び貧困に因り公費の救助を受ける者の居住する建物の類を擧ぐることを得べく、

23) 住宅組合法第十一條、産業組合法第六條ノ二。

24) 農業倉庫法第十四條ノ二、第十四條。

其の他社會事業の用に供する家屋及葉煙草乾燥場（廣島縣）、有料の借家に非ずして専ら公益若は慈善の用に供する家屋（島根縣）、天災に罹り若は公用又は公共の爲め土地を收用又は使用せられ、引拂ひたる家屋に對しては、其月より家屋税を賦課せず（東京府）といふが如き定めを爲すものをも散見してゐるが、之に對しても、亦前項同様に、別の机上論からではあるが、偶々市營住宅に對して家屋税を賦課せざる實際の取扱があることに想到すれば、須らく其の精神のある所に従ひ、進みて一定限度を定め、苟くも市營家屋たると、民營家屋たるとを問はず、家屋税を賦課せざるの制を立つるの必要があらう。

第二に家屋税と、地租並びに營業税等との重複課税問題より生ずる不都合は、以上二項の運用によつて幾分緩和する事も出来るが、元來此等の税種間に於ける重複課税問題は、性質上全く之と別個の問題である。而して之に對しては根本論として、借地借家の實體を社會見解上より捉へて之を市街地建築物法が、建築物に對して餘地の規定を爲せることとなり。都市計畫法が、受益者負擔規程中に用益者として建築物の占有者を捉へてゐる事と、民法上の規定及び借地借家法關係等とを睨み合せて、土地に對する課税と家屋に對する課税との間に奪ひ合ひなき様に、正しき限界を立つるの必要が切實に感ぜられるが、此の問題は他日の機會に譲るとして少くとも、現に家屋の賃貸價格の評定に當りて、恰も、土地の賃貸價格に相當するものの控除せらるゝことを要求してゐる實例の示す如くに、家屋の維持費及減損費をも控除すると、併せて假初にも他の課税基礎中に算入せられたる要素は、家屋税の

23) 市街地建築物法第十二條、同施行令第十四條。

24) 都市計畫法第六條第二項、同法施行令第九條、第四號及び同上に依る受益者負擔金に關する多數の内務省令。

評定に際しては、必ず除外すべき旨の立法を必要とするであらう。

家屋税及び附加税制は、差當り以上の諸點に於て變改を試み、之が地方税制上の偏重を匡救することとは都市政策の要求と思ふが、之を實施する爲には、何としても先づ以て地方税に關する法律が、家屋税及び其の附加税に期待してゐる財政上の使命を免じて、此の課税を、負擔公正原則の正面から建直すると同時に、社會政策上の要求を兼ね充たす様に完全に之を解放しなければならぬ。





昭和七年四月廿二日初版印刷  
昭和七年四月廿五月初版發行  
昭和七年六月二十日再版發行

第三回全國都市問題會議  
總務部報告第一號附屬  
定價一圓五十錢

編輯者兼 全國都市問題會議

印刷者 東京市牛込區市谷加賀町一ノ一二  
高橋郡二郎

發行所 全國都市問題會議事務局

東京市日比谷公園  
財團法人東京市政調查會內  
振替口座東京六〇八二四番